平成21年11月30日（月曜日）第1号

○議事日程	11頁
○本日の会議に付した事件	12頁
○出席議員	12頁
○欠席議員	13頁
○説明のため出席した者	13頁
○職務のため出席した事務局職員	14頁
○開会宣告	15頁
○開議宣告	15頁
○日程第 1 会議録署名議員の指名	15頁
○日程第 2 会期の決定	15頁
○諸般の報告	15頁
○日程第 3 議案第143号から 日程第33 議案第173号まで	15頁
○委員会付託省略の議決	18頁
○休会の件	24頁
○散会宣告	25頁

平成21年12月3日（木曜日）第2号

○議事日程	27頁
○本日の会議に付した事件	27頁
○出席議員	27頁
○欠席議員	27頁
○説明のため出席した者	27頁
○職務のため出席した事務局職員	28頁
○開議宣告	30頁
○日程第 1 一般質問	30頁
28番 川浪茂浩 議員	30頁
21番 阿部春市 議員	36頁
1番 花田進 議員	47頁
11番 平山秀直 議員	56頁
○散会宣告	65頁

平成21年12月4日（金曜日）第3号

○議事日程	67頁
○本日の会議に付した事件	67頁
○出席議員	67頁
○欠席議員	67頁
○説明のため出席した者	67頁
○職務のため出席した事務局職員	69頁
○開議宣告	70頁
○日程第1 一般質問	70頁
3番 片山英幸議員	70頁
26番 加藤 磐 議員	80頁
2番 井上 浩 議員	89頁
14番 山口孝夫議員	101頁
○散会宣告	112頁

平成21年12月7日（月曜日）第4号

○議事日程	113頁
○本日の会議に付した事件	114頁
○出席議員	114頁
○欠席議員	114頁
○説明のため出席した者	115頁
○職務のため出席した事務局職員	116頁
○開議宣告	117頁
○日程第1 議案第143号から	
日程第24 議案第173号まで	117頁
○日程第25 議案第167号から	
日程第27 議案第169号まで	118頁
○委員会付託省略の議決	118頁
○休会の件	119頁
○散会宣告	120頁

平成21年12月11日（金曜日）第5号

○議事日程	121頁
○本日の会議に付した事件	122頁
○出席議員	122頁
○欠席議員	123頁
○説明のため出席した者	123頁
○職務のため出席した事務局職員	124頁
○開議宣告	125頁
○日程第 1 議案第156号から	
日程第 9 議案第165号まで	125頁
○日程第10 議案第166号	127頁
○日程第11 議案第157号及び	
日程第12 請願第 1号	128頁
○日程第13 議案第170号から	
日程第16 議案第173号まで	135頁
○日程第17 議案第143号から	
日程第25 議案第151号まで	136頁
○市長あいさつ	138頁
○閉会宣告	139頁

平成 2 1 年五所川原市議会第 9 回定例会会議録（第 1 号）

◎議事日程

平成 2 1 年 1 1 月 3 0 日（月）午前 1 0 時開会

- 第 1 会議録署名議員の指名
- 第 2 会期の決定
- 第 3 議案第 1 4 3 号 平成 2 1 年度五所川原市一般会計補正予算
- 第 4 議案第 1 4 4 号 平成 2 1 年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正
予算
- 第 5 議案第 1 4 5 号 平成 2 1 年度五所川原市国民健康保険歯科診療施設勘定特別
会計補正予算
- 第 6 議案第 1 4 6 号 平成 2 1 年度五所川原市後期高齢者医療特別会計補正予算
- 第 7 議案第 1 4 7 号 平成 2 1 年度五所川原市介護保険特別会計補正予算
- 第 8 議案第 1 4 8 号 平成 2 1 年度五所川原市立高等看護学院特別会計補正予算
- 第 9 議案第 1 4 9 号 平成 2 1 年度五所川原市下水道事業特別会計補正予算
- 第 1 0 議案第 1 5 0 号 平成 2 1 年度五所川原市農業集落排水事業特別会計補正予算
- 第 1 1 議案第 1 5 1 号 平成 2 1 年度五所川原市漁業集落排水事業特別会計補正予算
- 第 1 2 議案第 1 5 2 号 五所川原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関
する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 1 3 議案第 1 5 3 号 五所川原市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部
を改正する条例の制定について
- 第 1 4 議案第 1 5 4 号 五所川原市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務
条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 1 5 議案第 1 5 5 号 五所川原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
の制定について
- 第 1 6 議案第 1 5 6 号 五所川原市財産区管理会条例等の一部を改正する条例の制定
について
- 第 1 7 議案第 1 5 7 号 五所川原市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定に
ついて
- 第 1 8 議案第 1 5 8 号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンタ
ー七和）
- 第 1 9 議案第 1 5 9 号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンタ

- 一長橋)
- 第20 議案第160号 公の施設の指定管理者の指定について (コミュニティセンター飯詰)
- 第21 議案第161号 公の施設の指定管理者の指定について (コミュニティセンター三好)
- 第22 議案第162号 公の施設の指定管理者の指定について (毘沙門・長富コミュニティセンター)
- 第23 議案第163号 公の施設の指定管理者の指定について (梅沢コミュニティセンター)
- 第24 議案第164号 公の施設の指定管理者の指定について (楠美家住宅)
- 第25 議案第165号 公の施設の指定管理者の指定について (五所川原市つがる克雪ドーム)
- 第26 議案第166号 公の施設の指定管理者の指定について (立佞武多の館)
- 第27 議案第167号 人権擁護委員の候補者の推薦について
- 第28 議案第168号 人権擁護委員の候補者の推薦について
- 第29 議案第169号 人権擁護委員の候補者の推薦について
- 第30 議案第170号 市道路線の認定について
- 第31 議案第171号 市道路線の認定について
- 第32 議案第172号 市道路線の認定について
- 第33 議案第173号 市道路線の認定について

◎本日の会議に付した事件
議事日程に同じ

◎出席議員 (28名)

1番 花田 進 議員	2番 井上 浩 議員
3番 片山 英幸 議員	4番 齊藤 一郎 議員
5番 山田 善治 議員	6番 伊藤 永慈 議員
7番 吉岡 良浩 議員	8番 成田 和美 議員
9番 鳴海 初男 議員	11番 平山 秀直 議員
12番 木村 博 議員	13番 田中 賢一 議員
14番 山口 孝夫 議員	15番 松野 武司 議員

16番	寺田武造	議員	17番	古川幸治	議員
18番	秋元洋子	議員	19番	稲葉好彦	議員
20番	磯邊勇司	議員	21番	阿部春市	議員
22番	桑田茂	議員	23番	福士寛美	議員
25番	野呂國四郎	議員	26番	加藤馨	議員
27番	三潟春樹	議員	28番	川浪茂浩	議員
29番	工藤武則	議員	30番	葛西収三	議員

◎欠席議員（2名）

10番	高杉利彦	議員	24番	木村清一	議員
-----	------	----	-----	------	----

◎説明のため出席した者（29名）

市 長	平 山 誠 敏
副 市 長	三 上 裕 行
総 務 部 長	宮 崎 堅 治
財 政 部 長	佐 藤 文 治
民 生 部 長	三 上 隆
福 祉 部 長	工 藤 勝
経 済 部 長	島 谷 淳
建 設 部 長	白 戸 幸 一
金木総合支所長	中 野 博 之
市浦総合支所長	関 秀 三
西北中央病院 事 務 局 長	平 山 耕 一
水道事業所長	黒 滝 金 光
会 計 管 理 者	三 橋 俊 一
教 育 長	木 下 巽
教 育 部 長	福 井 定 治
選挙管理委員会 委 員 長	白 川 昭 麿
職 務 代 理 者	
選挙管理委員会 事 務 局 長	春 藤 光 正

監 査 委 員	山 本 將 雄
監 査 委 員	笹 森 英 志
監 事 務 局 長	太 田 昭 市
農 業 委 員 会 会 長	小 田 桐 宏 之
農 業 委 員 会 長	工 藤 雄 三
農 事 務 局 長	佐 藤 方 信
総 務 課 長	松 橋 洋
人 事 課 長	佐 藤 明
企 画 課 長	長 尾 晶 子
財 政 課 長	今 眞
市 民 課 長	小 山 内 洋 一
保 護 福 祉 課 長	菊 池 司
農 林 水 産 課 長	
土 木 課 長	

◎職務のため出席した事務局職員

事務局 長 心 得	岩 川 静 子
次 長 ・ 議 事 係 長	竹 内 拓 人
議 事 係	山 中 健 聖

午前10時14分 開会

◎開会宣告

- 議長（齊藤一郎） ただいまの出席議員28名、定足数に達しております。
これより平成21年五所川原市議会第9回定例会を開会いたします。
-

◎開議宣告

- 議長（齊藤一郎） 直ちに本日の会議を開きます。
本日の会議は、議事日程第1号により会議を進めます。
-

◎日程第1 会議録署名議員の指名

- 議長（齊藤一郎） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。
会議録署名議員は、17番、古川幸治議員、18番、秋元洋子議員、19番、稲葉好彦議員を指名いたします。
-

◎日程第2 会期の決定

- 議長（齊藤一郎） 日程第2、会期の決定を議題といたします。
お諮りいたします。今定例会の会期は、本日から12月11日までの12日間といたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

- 議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。
よって、会期は本日から12日間と決定いたしました。
-

◎諸般の報告

- 議長（齊藤一郎） 次に、この際諸般の報告をいたします。
市長より地方自治法の規定に基づいて専決処分がありました。この報告書は、お手元に配付しておきましたから御了承願います。
また、監査委員からは例月現金出納検査の結果報告がありました。報告書は、議会事務局に保管してありますので、御閲覧願います。
-

◎日程第 3 議案第143号から

日程第33 議案第173号まで

- 議長（齊藤一郎） 次に、日程第3、議案第143号 平成21年度五所川原市一般会計補

正予算から日程第33、議案第173号 市道路線の認定についてまでの31件を一括議題といたします。

市長より提案理由の説明を求めます。

市長。

○市長（平山誠敏） 一登壇一

おはようございます。平成21年五所川原市議会第9回定例会の開会に当たり、上程いたしました議案の提案理由を説明いたします。

議案第143号は、平成21年度五所川原市一般会計補正予算であります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5億3,212万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ291億5,260万6,000円とするものであります。

議案第144号は、平成21年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算であります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,454万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ86億2,015万円とするものであります。

議案第145号は、平成21年度五所川原市国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計補正予算であります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ10万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,478万円とするものであります。

議案第146号は、平成21年度五所川原市後期高齢者医療特別会計補正予算であります。歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ23万6,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5億1,666万1,000円とするものであります。

議案第147号は、平成21年度五所川原市介護保険特別会計補正予算であります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ712万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ53億6,186万5,000円とするものであります。

議案第148号は、平成21年度五所川原市立高等看護学院特別会計補正予算であります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ470万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,486万6,000円とするものであります。

議案第149号は、平成21年度五所川原市下水道事業特別会計補正予算であります。歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ614万8,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14億8,747万8,000円とするものであります。

議案第150号は、平成21年度五所川原市農業集落排水事業特別会計補正予算であります。歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ28万5,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億2,874万8,000円とするものであります。

議案第151号は、平成21年度五所川原市漁業集落排水事業特別会計補正予算でありま

す。歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ8万9,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,193万7,000円とするものであります。

議案第152号は、五所川原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。市議会議員の期末手当の支給割合を改めるため提案するものであります。

議案第153号は、五所川原市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。市長等の期末手当の支給割合を改めるため提案するものであります。

議案第154号は、五所川原市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。教育長の期末手当の支給割合を改めるため提案するものであります。

議案第155号は、五所川原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定についてであります。人事院及び青森県人事委員会の勧告に準じ、職員の給料月額並びに期末手当及び勤勉手当の支給割合を改定し、住居手当に係る支給対象職員の範囲を改めるため提案するものであります。

議案第156号は、五所川原市財産区管理会条例等の一部を改正する条例の制定についてであります。五所川原市神山財産区議会、五所川原市松野木財産区議会及び五所川原市戸沢財産区議会の廃止に伴い、各財産区に財産区管理会、特別会計及び財政調整基金を設置するため提案するものであります。

議案第157号は、五所川原市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定についてであります。五所川原市金木保育所を廃止するため提案するものであります。

議案第158号から議案第166号までの9件は、いずれも公の施設の指定管理者の指定についてであります。地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものであります。

議案第167号は、人権擁護委員の候補者の推薦についてであります。人権擁護委員の候補者として太田啓子氏を推薦したいので、人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求めるものであります。

議案第168号は、人権擁護委員の候補者の推薦についてであります。人権擁護委員の候補者として伊藤博氏を推薦したいので、人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求めるものであります。

議案第169号は、人権擁護委員の候補者の推薦についてであります。人権擁護委員の候補者として泉谷武美氏を推薦したいので、人権擁護委員法第6条第3項の規定により

議会の意見を求めるものであります。

議案第170号から議案第173号までの4件は、いずれも市道路線の認定についてであります。道路法第8条第2項の規定により議会の議決を求めるものであります。

以上が本定例会に提案いたしました議案の概要であります。詳細につきましては、議事の過程で本職並びに関係職員が説明いたしますので、全議案とも御賛同を賜りますようお願い申し上げます。提案理由の説明といたします。

あわせて議案第152号から議案第155号までの4議案は、その施行期日を平成21年12月1日を施行日とする内容の条例案となっており、当該4議案にあつては御先議いただきたいと存じますので、重ねてのお願いを申し上げます。提案理由の説明といたします。

◎委員会付託省略の議決

○議長（齊藤一郎） 次に、お諮りいたします。

ただいま市長より議案第152号 五所川原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから議案第155号 五所川原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定についての4件について、先議の要請がございましたので、委員会付託を省略し、直ちに審議いたしたいと思ます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、以上の4件については委員会付託を省略し、直ちに審議することに決しました。

○議長（齊藤一郎） 議案第152号 五所川原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから議案第155号 五所川原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定についての4件を一括議題といたします。

質疑を行います。

2番、井上浩議員。

○2番（井上 浩議員） 2番、市民の会の井上浩でございますが、本4案件につきましては、5月の臨時会におきまして人事院及び県の人事委員会が異例の措置をとりまして、それを受けてきたという経緯がございますので、その経緯に基づきまして、人事院、本勧告が出て県の人事委員会が出たという、その流れの中で質問をさせていただきたいと

思います。

質問は、議案第152号 五所川原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから議案第155号 五所川原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定についての提案4件について、勧告により減額した場合のそれぞれの金額、対象者のそれぞれの議案にかかわる1人当たりの平均引き下げ金額及び当初予算から減額になったことによる金額の新たな用途内容についてでございます。こういう質問をいたしますのは、議員は30人とはっきりしておりますし、特別職は市長、副市長、そして固定資産の評価員、その他の特別職職員、そして教育長はお一人、それから一般職の職員は多数いらっしゃると、その全体の概要を知りたいと思います。その概要を教えていただいたところからまた質問したいと思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（齊藤一郎） 総務部長。

○総務部長（宮崎堅治） 条例により減額されます4議案それぞれの金額と1人当たりの引き下げ額についてお答えいたします。

議案第152号の議会議員の期末手当につきましては、総額で319万8,600円、1人当たりでは約10万5,000円となります。

次に、議案第153号の特別職の期末手当は、総額で45万4,500円、1人当たり約22万7,000円となります。

また、議案第154号の教育長の期末手当は、総額1人当たりとも20万4,300円でございます。

次に、議案第155号の一般職の給与については、一般会計では総額約6,900万円、1人当たり約13万円となり、4議案合計いたしますと約7,300万円減額されることとなります。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 総務部長。

○総務部長（宮崎堅治） 答弁漏れがありました。大変失礼しました。

次に、一般会計の当初予算から減額されます総額の7,300万円についてでございますが、議員御承知のとおり職員の独自カットが9月で終了いたしましたので、10月から3月までの6カ月分の給料の不足分として約5,400万円、それから共済費の追加費用の負担率の引き上げがございますので、それに約1,800万円、合わせて7,200万円でございますが、そのほか共済の短期、長期等の負担率の引き上げにそれぞれ充当されるものと考えてございます。

以上です。

○議長（齊藤一郎） 2番、井上浩議員。

○2番（井上 浩議員） ありがとうございます。

それで、質問が3つほどあるんですけども、1つは制度として市長が兼任されているようですけども、固定資産の評価員のところ、制度として残っておりますので、これは今回のような勧告を、もし独立していらっしゃったとすれば、同じだと思えるんですけども、どのような形になるかということが1点。

それと、5月の臨時会の際にも留保財源のお話の答弁いただいたわけですけども、人件費相当に充当していくと、それはそれで理解はできるんですけども、1点だけ、共済の負担金が増えることにも充当されているわけですけども、これも既に増えるということがわかっていたとするならば、そこら辺どういう考え方で整理をされていたのかと。

それから、あと職員組合とのどういう交渉妥結になったかわかりませんが、一般職員の月例給の引き下げなんですけども、不利益不遡及の原則ということがありますので、私は月例給の削減は4月に遡及するべきではないという意見なんですけども、そこら辺についてどのような経過審議が行われた判断が下されたのかと、それと人事院勧告、人勧と県人事委員会勧告に基づいておりますので、昨年の勧告で勤務時間短縮がかかって、今回の県人事委員会でも勤務時間の改定については労働基準法の改正を踏まえ、所要の措置を講じることということがあるのですけれども、これもちょっと給料そのものと絡むことですので、今回の提案に当たって審議された経過、経緯と御判断があれば教えていただきたい。もしなければ、この件については質疑通告いたしておりませんので、あれば教えていただければと。

以上です。

○議長（齊藤一郎） 人事課長。

○人事課長（佐藤方信） 私のほうからちょっと答えさせていただきます。

固定資産の関係につきましては、財政担当のほうから説明があらうかと思っておりますけども、そのほかの部分で私のほうからお答えいたします。まず、共済費、非常に負担率が上がっていると、こういうことに対して想定できなかったのかという御質問でございますけれども、御承知のとおり当初予算を編成する場合には、我々財政担当には11月が大体限度で予算計上をお願いしているわけでございますけれども、実際にこの負担率の改正等につきましては2月、もしくは3月に確定するということですのでございまして、当初予算編成する時点で間に合わなかったということが間々あるわけでございますので、そう

いうことで御理解いただきたいと思います。

それから、月例給の引き下げに関して、4月から遡及することについての御質問でございますけれども、ここの部分につきましては労働組合とも去る11月の10日に総務部長交渉をいたしました。それで、翌日、11月の11日には市長交渉を行いまして、この賃金の引き下げの調整の部分につきましては、国、県においては4月から調整するということが人事委員会の勧告がなされてございますけれども、前回の議案説明会の際にも私申し上げましたとおり、市長交渉において4月から9月までの期間については給与カットを行っている。5%から4%の給与カットを行っているという現状がございますので、その部分においては民間よりも低い給料になっているということから、市長交渉においてはその4月から9月分の部分については調整はしないということでございまして、調整は大変あれですけれども、10月、11月、それから6月の期末手当の部分については調整を行うということで組合のほうとも合意に達したものでございます。

それと、もう一点、勤務時間についてでございます。これにつきましても労働組合側と交渉中でありまして、できれば新年度に15分短縮して7時間45分にするということで我々交渉しておりますけれども、現在5時から5時15分までの庁舎利用の市民の方々がどれくらいになるのかということの実態調査をしております。それから、県内の動向を見ますと県及び他市町村もまだ短縮、労働時間を7時間45分に切りかえていないところがございまして、周辺、いわゆるこの西北地域の市町村の各自治体が果たしてどういう勤務時間になるのかということも調査しながら、3月の議会の時点で我々としては議案として出したいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 総務部長。

○総務部長（宮崎堅治） お答えいたします。

固定資産評価員を設置したとすればという御質問でございますが、資料持ち合わせていませんけれども、年額にして十五、六万円の削減になると考えてございます。

○議長（齊藤一郎） 1番、花田進議員。

○1番（花田 進議員） 今人事課長のほうから労働組合と合意したみたいな話があったんですが、その辺労働組合とどういう話し合いが、どこが合意し、どこが合意しなかったのか、ちょっと私の認識と違うので、もうちょっと詳しく教えていただきたい。

2番目の事前通告は、今井上議員が質問してお答えになっておりますのでよろしいのですが、3番目、今年度の総体としての職員の減額です。4月から始まっている特例期間中の減額が9月でストップし、それから今回の減額という形で、総体としては幾らにな

るのかと。私、当初予算では20年度と19年度の給料というのは約7,000万円減額しているわけです。もちろん人員削減もありますが、特例期間中の減額というのも含んで7,000万円の減額になっておりまして、それが総体として、今回7,300万円の、職員でいえば6,900万円の減額だということで、前の分含めた減額が幾らになるのかということをお知らせ願いたい。

それから、人勧では非正規の職員の賃金だとか労働条件の改善も入っていますし、それからメンタルヘルスだとかという形でいろんな対応をなささいということを書いているわけで、給料だけではなくてその辺、非正規職員の人員と賃金、労働条件の改善内容が今回行われているのか。それから、非正規の人員というのは何人いるのかということも含めて。それから、今年度内科的、メンタル的なものも含めて長期的に休暇をとっている職員数どのくらいになっていて、その内容についてお聞きしたいと思います。

○議長（齊藤一郎） 総務部長。

○総務部長（宮崎堅治） お答えいたします。

まず初めに、人事課長のほうからもお答えいたしました。人事院勧告及び県の人事委員会の勧告に伴いまして、月例給の引き下げ等について市の職員、労働組合等と協議しまして、人事課としての基本的な考え方を説明いたしました。その後11月の10日には総務部長交渉、翌11日には市長交渉を行いまして、月例給及び住宅手当については人事院勧告及び県の人事委員会勧告どおり実施すると。期末手当については、人事院勧告及び県の人事委員会勧告に差が生じておりますことから、地域性を考慮し、青森県人事委員会の勧告に基づき実施すると。月例給の調整については、独自に賃金の削減を9月まで行っていた経緯から、6月の期末、勤勉手当と10月以降の給料について調整することを提示いたしました。このうち給料の調整については一定の理解を得られたものの、合意するまでには至らず、確約書は取り交わしてございません。

次に、3番目の御質問ですが、いわゆる9月までの特例期間中の減額と手当を含めた総額という御質問でございますが、一般会計ベースではトータルで1億2,400万円の減額となり、1人当たりでは24万3,000円となります。

次に、非正規職員の人員と賃金、労働条件の改善等の御質問でございますが、非正規雇用職員につきましては、人事課で取り扱っている職員数でございますが、いわゆるフルタイムの職員が50名、それから非常勤、いわゆる時給で雇用している職員がトータルで68名、合計118名おります。これらの方々の賃金でございますが、フルタイムにおきましても一般事務から介護支援専門員まで職種が多うございまして、賃金にいたしますと5,440円から9,600円の幅になってございます。

次に、時間給の方々につきましては、一般の労務員からいわゆる学校教育支援員まで幅広うございまして710円から1,000円となっております。

これらの方々に対する労働条件の改善ということでございますが、今年度から看護休暇を創設いたしました。小学校入学前の児童を看護するため、任用期間五月以上は2日、それから二月以上五月未満は1日と。それともう一つ、職員の健康診断の実施時期に合わせて健康診断の実施をすることとしてございます。

次に、最後の御質問ですが、いわゆるメンタル的な病気に伴う長期休暇の職員数とその内容ということでございますが、きょう現在休職にまで至った、いわゆる長期休職職員数は4名ございます。そのうち御質問のメンタル的な疾病に伴う方が3名、それから身体の疾病に伴う方が1名となっております。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 質疑を終結いたします。

討論を行います。

1番、花田進議員。

○1番（花田 進議員） 一登壇一

議案第155号 五所川原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、反対の立場から発言します。

今回の職員給与の削減案は、月額給与平均0.2%引き下げ、期末手当及び勤勉手当を0.3カ月減額、自宅にかかわる住居手当月額3,000円を廃止などを含む提案であります。これは、人事院勧告と青森県人事委員会勧告を受け、4月からの減給を10月から実施するというを除き、ほぼ右倣えで実施するものと考えます。市職員は、これまでも職員減や特例措置による給与の減額で市の財政再建に協力してきました。具体的には、21年度の予算レベルでも約7,000万円ほどの給与支出が減額となっております。今回の公務員の給与削減は、政府の危惧するデフレスパイラル、すなわち賃金低下、消費縮小、生産縮小、雇用の減少という負の悪循環を地域経済にもたらすものであります。今回の給与削減額だけでも6,900万円はそのまま地域経済の循環に影響を与え、市経済のマイナスとなります。さらには、公務員に準ずる給与体系の職場にも考慮すると、その額はさらに大きなものとなります。公務員の給与は、全国的に見ても近年減り続けており、1998年に比べ61万5,000円の引き下げということであります。このような状況で、職員の仕事に対する士気が高揚し、市民サービスが高まるとは思えません。一方、市民の中には不況下でみずからの生活苦の中から市職員給与に対する批判の意見を聞かされているのも事実であります。市職員の皆さんが決して高い給与水準であるとは私は思いませ

んが、職員の皆さんがこのような意見にこたえるためにも、インフルエンザ対策での素早い対応に見られるように市民生活向上のために知恵を出していただくこと、市民のための行政サービスに頑張り、市の職員は大したものだなという声が広がることを希望し、一般職員の賃金引き下げとなる議案第155号には反対します。

○議長（齊藤一郎） 討論を終結いたします。

採決いたします。

まず、議案第152号 五所川原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について、本件は原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、本件は原案のとおり可決されました。

次に、議案第153号 五所川原市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について、本件は原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、本件は原案のとおり可決されました。

次に、議案第154号 五所川原市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について、本件は原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、本件は原案のとおり可決されました。

次に、議案第155号 五所川原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定については起立により採決いたします。

本件は原案のとおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

○議長（齊藤一郎） 起立多数であります。

よって、本件は原案のとおり可決されました。

◎休会の件

○議長（齊藤一郎） 以上で本日の日程は終了いたしました。

この際、お諮りいたします。明12月1日及び2日の両日は議案調査のため休会いたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(齊藤一郎) 異議なしと認めます。

よつて、12月1日及び2日の両日は休会とすることに決しました。

次回は、来る12月3日定刻より会議を開きます。

◎散会宣告

○議長(齊藤一郎) 本日はこれにて散会いたします。

午前10時54分 散会

平成21年五所川原市議会第9回定例会会議録（第2号）

◎議事日程

平成21年12月3日（木）午前10時開議

第1 一般質問

◎本日の会議に付した事件

議事日程と同じ

◎出席議員（29名）

1番 花田 進 議員	2番 井上 浩 議員
3番 片山 英幸 議員	4番 齊藤 一郎 議員
5番 山田 善治 議員	6番 伊藤 永慈 議員
7番 吉岡 良浩 議員	8番 成田 和美 議員
9番 鳴海 初男 議員	11番 平山 秀直 議員
12番 木村 博 議員	13番 田中 賢一 議員
14番 山口 孝夫 議員	15番 松野 武司 議員
16番 寺田 武造 議員	17番 古川 幸治 議員
18番 秋元 洋子 議員	19番 稲葉 好彦 議員
20番 磯邊 勇司 議員	21番 阿部 春市 議員
22番 桑田 茂 議員	23番 福士 寛美 議員
24番 木村 清一 議員	25番 野呂 國四郎 議員
26番 加藤 磐 議員	27番 三潟 春樹 議員
28番 川浪 茂浩 議員	29番 工藤 武則 議員
30番 葛西 収三 議員	

◎欠席議員（1名）

10番 高杉 利彦 議員

◎説明のため出席した者（28名）

市 長	平山 誠 敏
副 市 長	三上 裕 行

総務部長	宮崎堅治
財政部長	佐藤文治
民生部長	三上隆勝
福祉部長	工藤勝淳
経済部長	島谷幸一
建設部長	白戸博之
金木総合支所長	中野秀三
市浦総合支所長	関山耕一
西北中央病院 事務局長	平山耕一
水道事業所長	黒滝金光
会計管理者	三橋俊一
教育委員長	阿部育也
教育長	木下巽治
教育部長	福井定治
選挙管理委員会 事務局長	春藤光正
監査委員長	笹森英志
農業委員会会長 職務代理者	斎藤靖裕
農業委員会 事務局長	小田桐宏之
総務課長	工藤雄三
人事課長	佐藤方信
企画課長	松橋洋明
財政課長	佐藤明廣
国保年金課長	鎌田和眞
保護福祉課長	今洋一
農林水産課長	小山内洋一
土木課長	菊池司

◎職務のため出席した事務局職員

事務局長心得	岩 川 静 子
次長・議事係長	竹 内 拓 人
議 事 係	山 中 健 聖

◎開議宣告

○議長（齊藤一郎） ただいまの出席議員29名、定足数に達しております。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、議事日程第2号により会議を進めます。

◎日程第1 一般質問

○議長（齊藤一郎） 日程第1、一般質問を許可します。

なお、質問は再質問を含め3回までとなっております。また、質問、答弁とも簡潔明瞭に願います。

それでは、28番、川浪茂浩議員。

○28番（川浪茂浩議員） 一登壇一

おはようございます。自民クラブの川浪でございます。会派を代表いたしまして一般質問をさせていただきます。

冬の病気であると思っていたインフルエンザが夏から急速に蔓延して、最近の日常会話では風邪引いてねえかとか、新型の注射受けたなとか、いろいろそういう言葉が目立っております。新聞紙上では、五所川原保健所管内は他に比べて流行が始まった時期もかなり遅く、発生件数も大分少ない状況のように拝見しておりますが、今後冬の寒さも強まることで感染者もふえてくるものと心配しております。新型インフルエンザに感染すれば、場合によっては重症化し、命を落とすおそれもあるため、引き続き子供からお年寄りまで感染予防に努めていく必要があると思っております。これまで市のインフルエンザ対策本部においては、感染の拡大を防ぐために市内の小中学校全校にアルコール消毒洗浄剤を配置しましたが、非常に感染予防の効果を上げているものと思っております。学校関係者はもちろんですが、多くの父兄から大変助かるとの声を聞いております。また、発生状況の情報もいち早く公表したことから、私たち市民はその内容に目を配り、耳を傾けることによって不安に陥ることなく、また相当程度の備えができたと感じております。まさに、これこそが予防対策であり、行政が行うべき姿であると思っております。とかく行政の動きは、事が発生してから対応するのが常であるように感じておりましたが、当市では市内の新型インフルエンザが発生する前の7月に既に対策本部を設置し、いち早く予防対策に取り組まれたことは市民の一人として満足しております。今後とも高齢者が多く入所する施設など集団発生が心配されるところには適切かつ迅速な指

導や対処をよろしくお願ひしたいものだと思っております。それでは、インフルエンザについては次の質問者も通告しておりますので、通告に従い一般質問をさせていただきます。

まず第1点は、市長の政治姿勢についてであります。平山市長は、平成18年7月9日に行われました市長選挙において、多くの市民からの支持のもと圧勝を果たし、市長に就任してから間もなく3年半になろうとしております。就任した当初は、市の財政状況を目の当たりにして非常に驚かれ、その立て直しに奮闘し続けていることは市民のだれしもが認めるところであります。平山市長が望まれる公平、誠実をモットーとしながらも魅力ある五所川原市を実現していくためには、まず財政の立て直しであったかと思えます。成田前市長が病に倒れ、入院中ということもあり、抱えていた行政課題はかなり多かったのではないのでしょうか。しかしながら、平山市長みずからが先頭に立ち、平成8年に復活させた五所川原立佞武多は、今では全国に知れるところとなり、観光資源に乏しかった当市にとり、まさに大成功だったのではないのでしょうか。先月行われた天皇陛下御即位二十年をお祝いする国民祭典には、私どもも議会から引き手として参加させていただきましたが、沿道から立佞武多の迫力に圧倒されながら驚きの声と激励をいただいたことに対しましては、私も非常にうれしく思ったところであります。

まさに平山市政が先頭を切って観光の振興と観光産業の創造に御尽力されている結果であろうと存じております。引き続き力強い牽引をお願いしたいところであります。また、市民が待望してやまない中核病院建設についても広域的な視野で非常に難しいかじをとりながら一步一步確実に前進していることは大きく評価される点であると考えております。

そこで、市長にお伺ひします。これまで国の三位一体改革や政権交代による地方行政の改革にも誠実で温かい人格と何よりも十二分な識見によりの的確に対応してこられた市長であります。1期目を振り返り率直な御感想をお聞かせいただければと思えます。また、平山市長は青森県議会議員時代からの経験や人脈、また会社経営もされた手腕をお持ちであり、これまでの実績の高い評価はもちろんのこと、まさにこうした変革の時代にこそ市のかじ取り役として多くの市民が期待を寄せております。ということは、私ども自民クラブのみならず市民の声として私から市長に再出馬を求めるものであり、市長の御意見を伺うものであります。大変唐突ではありますが、市長のお考えをよろしくお願ひいたします。

次に、通告第2は、さきに行われました住民懇談会の成果と今後の市民参画のあり方についてであります。昨年から引き続き行われました住民懇談会は、市民と市長を初め、

市職員幹部が直接顔を合わせ、意見交換や地域の課題を聞くための大変貴重な場であり
ます。住民懇談会を行って感じた市長の思いをお聞かせいただきたいと思います。また、
住民懇談会とあわせ、今後市民と行政がどのようにともにまちづくりを進めていくのか、
何か新しい考えがございましたらお聞かせ願いたいと思います。

以上、2点をお伺いし、1回目の質問といたします。よろしく申し上げます。

○議長（齊藤一郎） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

市長。

○市長（平山誠敏） 川浪議員にお答えいたします。

就任から現在に至るまでの市政に対する取り組みの総括と今後の市の課題についてお
答えいたします。御承知のとおり成田守前市長が突然の病に倒れられ、早期回復を願っ
ておりましたが、それもかなわず、私が市民の皆様の温かい御支援と議員各位を初め、
多方面からの御協力により、平成18年7月に市長職を拝命し、以来今日まで合併後の活
力ある五所川原市を築き上げるための基盤づくりに取り組んでまいりました。就任直後
は、合併から1年4カ月が経過しておりましたが、新市の一体感というものはまだまだ
残された課題であることを痛感したところでございます。その醸成に努め、市民にわか
りやすい行政を基本としながら、市民の声が行政に反映できるシステムづくりを心がけ
てきたところであります。就任以前から市の財政状況は厳しいということは認識してお
りましたが、現実には私が思っていた以上に厳しい状況でありました。平成18年度当初
予算から歳入不足補てん財源、いわゆる空財源が組み立てられており、優先的に取り組まざる
を得なかった課題は、絶対的な危機に陥っていた市財政の立て直しでありました。一日
でも早い財政健全化が私の責務であると受けとめ、不退転の決意で行財政改革に取り組
んでまいりました。こうした歳出削減に向けた取り組みに対しましては、市民の皆様方
の御理解と一方ならぬ議員各位の御協力、そしてまた市職員の献身的な御協力のもと、
現在一定の成果を上げることができましたことに改めて感謝申し上げる次第でありま
す。

また、就任当初、公立金木病院の医師2名が退職し、救急医療の受け入れを中止せざ
るを得ない状況となり、この地域の医療体制を守ることもまた私の重要な責務であると
受けとめたところであります。このことから、市の財政健全化と並行しながら、平成12年
度から検討しておりました西北五地域における自治体病院機能再編成計画の実現を圏域
の最重要課題として取り組んでまいりました。つがる西北五広域連合の協議の場におい
ては、構成市町の意見を集約することができ、中核病院の建設場所、さらにはサテライ
ト医療機関などを決定したほか、大幅な国の財政支援の見通しも明らかになったことか

ら、今年度は病院の基本設計に着手し、予定どおり平成25年度の開院に向け事業を進めております。住民生活に身近な医療を守ることも私に課せられた重要な使命であり、医師を確保し、地域に暮らす人々に質の高い医療を提供できるよう引き続き事業推進に努めてまいりたいと存じます。依然として自主財源が乏しく、国の政策や地方交付税に頼らざるを得ない財政構造には変わりありませんが、このことから行財政改革は一時的なものではなく、継続的に実践していく必要があるものと考えております。

当地域の基幹産業であります農業振興もまた喫緊の課題であります。しかしながら、農業関連施策は国策の動向に左右されがちであり、その効果も即座にあらわれるものではありません。安定した農業経営の道筋をつけ、当市の基幹産業である農業を元気にしていくためには、2次産業、3次産業の振興と一体となった産業構造全体の底上げが重要であると考えております。最近では、市特産の赤～いりんごに着目し、その増産に努めている赤～いりんご生産者部会や、加工や商品開発、販売を行う株式会社津軽シャングリラ、赤～いりんご応援隊、赤～いりんご株式会社など新たな起業化も見られ、東北新幹線全線開業に向け、民間レベルでの活躍も目立ってまいりました。

観光振興につきましては、ことしの太宰治生誕100年に関連する数々の事業効果があらわれてきております。太宰治記念館斜陽館の入館者数も対前年同期比でプラス74.4%、金木観光物産館マディニーの売上高も57.3%増加し、さらに周辺施設においても入館者数が増加しており、経済波及効果も非常に大きかったものと確信しております。平成10年に市街地を練り歩くようになりました立佞武多も12年目を迎え、今では期間中140万人の観光客を迎えるまでに成長しております。東京ドームで開催したふるさとまつり東京や天皇陛下御即位二十年をお祝いする国民祭典など、首都圏への出陣を果たすこともできました。来年12月の東北新幹線全線開業を見据え、これまでまいてきた種が間もなく花を咲かせ、大きな実を結んでくれるものと期待しているところであります。

このほかにも雇用対策の推進、福祉の充実、教育、文化や農林水産業の振興など当市が抱える課題はまだ山積いたしております。合併から間もなく5年を迎えますが、私が就任以来、この3年間で非常にうれしく思っていることは、走れメロスマラソンを初め、太宰治検定、太宰治像の建立など、市民の皆様の自主的活動という行政以外の力が原動力となり、見事になし遂げられたことであります。

また、行財政改革の中で事務事業の見直しなどにより補助金が廃止となった事業もございました。奥津軽虫と火祭り、花菖蒲せせらぎまつり、西北五民俗芸能フェアなど見直しによる影響も懸念しておりましたが、事業を継続され、大きな成果を上げておりますことを拝見し、非常に心強く感じております。あらゆる主体がそれぞれの目標に向け、

自立的な活動を展開することがやはり本来の姿であり、本当の意味で当市の活力創造につながるものと考えております。我々行政といたしましても、これまで以上に地域の活動に参画し、市民の皆様と想いを共有しながら一緒に歩んでまいりたいと存じております。

川浪茂浩議員の御質問は、私の政治姿勢についてのお尋ねでございましたが、これまで進めてきた行財政改革への取り組み結果として、主に財政面の厳しさが全面に強調されてまいりましたが、しかし私が思い描く将来像は財政の健全化を堅持しつつも、市民一人一人が郷土に夢と誇りを持ち続け、未来への発展につながる地域社会の実現であります。私自身、幸いにも健康に恵まれ、新たな五所川原市のステップを踏み出す必要があるという思いを強くしておりますが、出馬につきましては後援会を初め、多くの皆様の御意見をお聞きしながら的確に判断してまいりたいと考えております。加速度的に世の中の状況が変わりつつありますが、今後ともしっかりと地に足をつけた適切かつ柔軟な対応ができる自治体づくりを目指してまいりますので、川浪議員におかれましても一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

次に、住民懇談会の成果についてでございます。住民懇談会につきましては、去る10月9日、青森あすなろホール市浦を皮切りに市内9カ所で開催いたしました。市の財政状況、行政改革の取り組み、鶴田町との合併、中核病院建設などについて市民の皆様と直接意見交換をさせていただき、多くの御提言や要望をちょうだいいたしました。市民アンケート結果にもあらわれておりますとおり、地域医療の確保につきましては市民の大きな関心と期待が寄せられていることを実感した次第であります。いただいた御意見等につきましては、私を含め市職員全員で日々の業務改善等に役立て、開かれた市政と住民参画を促進してまいります。

また、参画と協働によるまちづくりを推進するため、現在新年度に向け市民提案型事業の実施を検討しております。内容といたしましては、市内の市民団体などが行う地域を元気にするための公益的な活動費用の一部を助成し、支援するものであります。今後とも市民の皆様と協働し、地域の活性化や地域課題の解決に取り組んでまいりたいと存じております。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 28番、川浪茂浩議員。

○28番（川浪茂浩議員） 就任から今日までにおける市政に対する市長みずからの総括について、御答弁まことにありがとうございました。

答弁の中にもありましたが、行政改革への確固たる信念に基づき、並々ならぬ手腕に

よって就任から短期間で危機的状態にあった当市の財政状況を健全化し、黒字に転換されたことは高く評価されるところであります。こうした健全な行財政運営の基盤を早期に築き上げた大きな成果、実績からも次期市政運営の強い決意をいま一度ごつくばらんに、余り慎重過ぎるようではございますけれども、がりっとしたところでいま一度お聞かせ願いたいと、こう思います。

また、市民参画と協働を推進するために新年度から実施を検討している市民提案型事業の内容につきましては、現時点で答えられる範囲でいま少し詳しくお知らせ願いたいと思います。

よろしく申し上げます。

○議長（齊藤一郎） 市長。

○市長（平山誠敏） 川浪議員からの財政健全化に対する市の取り組みと実績に対し、非常に御厚意あふれるお言葉をちょうだいいたしまして恐縮しているところでございます。

地方分権から地域主権が叫ばれるなど地方のあり方も変容しております。しかしながら、その根幹にあるのは当市に暮らす6万2,000人の市民一人一人がふるさと五所川原市に夢と希望を抱き、安心して充実した毎日を送ることができるようなまちづくりであります。繰り返しになりますが、一日でも早い財政健全化を実現するため、確かに事務事業の見直しによりおかけした御負担や新規事業を抑制せざるを得ず、十分な御期待にこたえることができなかつたことも事実であります。私自身、活力ある、明るく住みよい豊かなまちの実現に向けた意欲も旺盛であります。市政運営の続投決意につきましては、何よりもまず議員各位はもとより後援会、市民の皆様を初め、多くの方々の声に耳を傾け、仮に多方面からの温かい御支持と力強い御支援がいただけるのであれば前向きに検討してまいりたいと思っております。

川浪議員におかれましても、今後とも市政運営に御理解、御協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

○議長（齊藤一郎） 総務部長。

○総務部長（宮崎堅治） 平成22年度から実施を予定しております（仮称）市民提案型事業の内容についてお答えいたします。

本事業は、市内で公益的な活動を行う団体が地域活性化や地域課題の解決に向けて行います自主的、自発的なまちづくり活動に対し、補助金を交付するものでございます。補助金につきましては、はじめの1歩事業、市民提案型事業、この2つのタイプを検討しております。はじめの1歩事業につきましては、地域を元気にする活動をこれから行

おうとする団体の事業に対しまして、初期段階で補助するものでございます。また、市民提案型事業につきましても、同じく地域を元気にするための活動を行う団体に対し、地域課題の解決や市の活性化に資する事業に対して補助するものでございます。

なお、事業実施に当たりまして、その要する補助金の財源につきましても、本年4月1日に施行いたしました五所川原市地域振興基金条例に基づく基金の運用益を活用することを検討しており、新年度予算編成作業に向け準備を進めているところでございます。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 28番、川浪茂浩議員。

○28番（川浪茂浩議員） 再出馬の要請に対して大変前向きな答えではありましたが、なかなかいろいろこれからの詰めがあるようですけれども、一日も早くクリアして正式に発表するのを期待して、これで質問を終わります。

ありがとうございました。

○議長（齊藤一郎） 以上をもって川浪茂浩議員の質問を終了いたします。

次に、21番、阿部春市議員。

○21番（阿部春市議員） 一登壇一

おはようございます。平成21年第9回定例会に当たり一般質問させていただきます。

近年健康志向で温泉ブームが高まりを見せているようであります。日本人は、世界でも有数の温泉好きの民族とも言われています。古くは、今から400年ほど前の慶長9年、1604年、天下分け目の関ヶ原の戦いが終わった4年後、徳川家康が熱海で1週間の湯治をしたという記録が残っています。その後大名の間にも湯治ブームが起り、庶民へと広がっていく。湯治先では、何度も温泉につかるのはもちろんのこと、近所の名所を見たり、土地の名物を食べたりしてのんびりしたようであります。特にこれから冬本番に入ります。湯治といかなくても温泉で体を温めるといったこともよい健康法ではないかと思って紹介をした次第であります。日常生活においてお風呂、温泉はよいクッションであります。

質問の第1点目は、未婚者の支援対策についてであります。今回このことを取り上げた理由は、私の知っている人の中でも未婚の人がふえてきていることを実感していたのであります。そうした中で、愛知県東海市の山口清議員から、東海市では未婚者支援対策事業に着手したので、五所川原市でも考えてみたらどうかと連絡を受けたのであります。山口清議員とは民社党時代の議員仲間で、以前に当市に行政視察においでになり、酒を酌み交わした仲でもあります。東海市の場合、30代の男性未婚率が39.9%と高く、このために少子化問題の大きな課題である未婚化と晩婚化に対する支援対策を総合的に

推進するための調査研究を行う未婚者支援対策協議会を設置して、中長期的な視野で未婚者の減少を図ることにしています。協議会のメンバーには、商工会議所青年部、青年会議所、農協、結婚相談所、NPOなどが参加しています。このような事業は、市町単位としては全国的にも初めての取り組みのようであります。取り組みの目標値は、30代男性の未婚率を30%と定めております。詳しくは、東海市のホームページでその内容を公開しておりますので、参考にしてほしいものと思います。つまりは、少子化対策として行政が積極的に取り組んでいる姿がそこにあります。

そこで、当市の未婚状況ですが、一番新しい資料として平成17年度の国勢調査があります。それによりますと、30代の未婚者は2,022人で27.4%であります。40代では1,109人で13%となっております。特に30歳から34歳の男性では40.96%と高くなっています。全国比でも高どまり傾向にあります。また、国勢調査から約4年経過しており、現在ではさらに未婚者がふえているものと思います。このような状況下にあって、理想の結婚相手を見つけるため積極的に活動する婚活、いわゆる結婚活動がブームになっているようです。マスメディアを通して各地でいろんな活動が行われ、紹介されるようになってまいりました。不況の厳しい中ではありますが、人口問題は行政の根幹をなす部分でもあります。市の活性化を図るためにも東海方式を参考に積極的に取り組むように御提言申し上げます。このたびの市民アンケートの結果の中にも独身男女の交流の場が欲しいと要望がされていきました。地域おこしにはマニュアルはございません。どうすればよいか知恵を出し合い、汗をかくことが必要であると思います。市長の前向きな答弁を期待してやみません。

質問の第2点目は、食育基本法についてであります。10月29日のNHK全国放送で「食べることは生きること」のテーマで放送がされ、見た人もいるかと思えます。最近の若い人は、インスタントラーメンやお菓子を食べて空腹を満たしているという内容でありました。このことで、主食率が低下して自給率も落ちていると言われます。このことは、決して今に始まったものではありません。以前から問題視されてきたことであり、再認識した次第であります。また、弘前医療福祉大学の豊川学長は、「人生の最大の仕事は食べることであり」と言っております。そして、食は個人の問題であり、第三者や国が介入すべきではないという意見もありますが、食育の声が次第に大きくなっています。平成19年に八戸市民を対象に食育の必要性に関するアンケート調査を実施したら、4分の3の人が必要と答えています。国が健全であるためには、国民が健康であることが基本です。人間として健康で生きるためにはどのような食べ方をすべきか、長寿国である日本の課題でもあります」と以上のように主張していただきました。コンパクトにまとめており、

わかりやすい内容となっておりますので、御紹介をいたしました。食育基本法は、平成16年に国会に提出され、平成17年10月に成立されました。それを見ますと、国が示した基本理念のもとに県や各市町村は食育推進計画を作成するように努めなければならないとあります。そして、第33条では、この計画書の実施に当たり、条例で定めるところにより食育推進会議を置くことができるとなっておりますが、当市の場合どのようなになっているのか質問させていただきます。また、第5条では、子供の食育における保護者及び教育関係者等の役割も示されております。法の精神に基づいて、教育委員会では具体的にどんな活動をしてきたのかもあわせて質問したいと思います。さらには、食料自給率との関係についてどのように考えておられるのかについても質問します。

質問の第3点目は、インフルエンザ対策についてであります。先ほど川浪議員も冒頭で発言がありました。この件については、地球規模での流行であり、国際的問題となっていることは御案内のとおりであります。当市でも国、県の指導のもとに7月14日に対策本部を立ち上げ、その対応に当たってきたところであります。ワクチン接種の負担軽減措置をいち早い段階で決定いたしました。また、市の広報紙を活用してのPRもありました。こうした状況の中で、ある新聞社では県内のどこの学校が学級閉鎖したとか毎日のように報道されています。これを見ると、これからもまだ続くのかなという思いであります。一日も早く終息してほしいものであります。そこで質問しますが、市内の感染者の実態についてどのように把握しておられるのか、またその対策はどうかであります。先ごろ国の感染研究所の発表によりますと、感染者の50%以上が子供たちであるとあります。教育委員会ではどのように対応しているのか、その報告を求めたいと思います。

以上で第1回目の質問とします。

○議長（齊藤一郎） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

市長。

○市長（平山誠敏） 阿部春市議員にお答えいたします。

我が国の人口は、平成17年以降減少を続けており、人口減少社会といういまだ経験のない状況となっております。この少子化傾向が続くと、2100年には総人口が現在の半分以下になると見込まれております。国の少子化社会対策会議等においては、さまざまな施策が示されておりますが、現在展開されている国の施策の多くは少子化に対するもので、既婚者に限定されていることも問題ではないかという御意見もあると伺っております。内閣府の少子化対策プロジェクトチームにおいては、未婚者の9割は、いずれは結婚をするつもりでいるという報告もあり、結婚を望む人が結婚できないという事実は少

子化対策の根本的な問題の一つであると認識しております。新聞等で報道されておりますとおり、最近未婚者対策に自治体が積極的に取り組んでいる事例が見受けられるようになりました。しかしながら、結婚は個人の価値観に依存する部分が大きく、積極的に行政が踏み込むことが大変難しい領域であることも事実であります。結婚の前提となる生活基盤の安定のための環境整備が重要な課題であり、行政に課せられた役割であるとともに定住化へつながる施策の一つであると考えておりますので、今後とも議員各位、市民の皆様の御支援、御協力を賜りながらこれらの施策を展開してまいりたいと存じております。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 経済部長。

○経済部長（島谷 淳） それでは、食育に関してお答えいたします。

まず、これまでの主な食育の取り組み状況につきましては、学校給食センターにおける地元の食材の使用量調査や川倉地区のそば打ち体験を通じた食育モデル事業等を実施しておりまして、今後とも地元農林水産物の消費拡大や栽培、収穫体験等を通じた食育活動を推進してまいりたいと考えております。

次に、推進会議についてであります。庁内組織でありまして、五所川原市食育推進計画策定に向けて現在取り組んでおります。本計画は、さまざまな要素を含んでおりまして、横断的な計画となるため、教育委員会、健康推進課、農林水産課が中心になり、それぞれの案から原案を作成し、関係各課の意見を聴取し、現在各部門間の調整をしている段階にあります。今後計画が市民の意見を反映させた実効性のあるものにするために、食育にかかわる関係団体、事業所等から御意見をいただきながら、さらにパブリックコメントを実施した上で今年度中の策定を予定しております。

次に、自給率に関してでありますけれども、食育を推進することによりまして米や肉、そして野菜等々、こういう品目が適正に摂取されることとなり、また伝統料理や地域食材を利用することにより生産者と消費者の信頼関係が構築され、農山漁村の活性化と食料自給率の向上へ貢献するものと考えておりますので、積極的な食育の推進に取り組んでまいりたいと考えております。

よろしく願いいたします。

○議長（齊藤一郎） 民生部長。

○民生部長（三上 隆） 御質問の食育基本法にかかわる取り組み状況についてお答えします。

市民が健康で生き生きと暮らせることを願い、本年の1月に策定しました五所川原市

健康増進計画、健康ごしょがわら21において、健康的な食生活を実践できるという取り組みを目標に掲げまして食育にかかわる各種事業を実施しているところでございます。事業の1つとしては、健康づくり相談室の開催など、地域住民にバランスのとれた食事指導と生活習慣病の予防相談等を実施しております。また、若い女性や妊産婦の健康管理の指導、乳幼児健康診査、糖尿病健康相談等の個別栄養相談などの食事に関する情報提供、さらには母乳育児の推進と授乳しやすい環境づくりの促進など、保健師、栄養士が個別に対応して食の安全、安心の確保を図り、健康の保持に努めているところでございます。また、月に2回発行されております広報ごしょがわらでは、食生活改善推進委員会と協力いたしまして、健康食の料理のレシピを毎回写真入りで掲載をしております。市民から好評を得ているところであります。今後とも各関係機関と連携をとりながら積極的に健康づくりに取り組んでまいりたいと考えてございます。

次に、2点目の御質問の市内感染者の実態と今後の対策についてのお答えでございます。全国的に新型インフルエンザの流行期となっております。県内すべての保健所において警報、注意報が発令されております。五所川原保健所管内におきましては、注意報が発令され、感染者が日々増加している状況となっております。当市の累計感染者数は、保健所の報告によりますと11月27日現在で458名に達しておりますが、幸いにも症状は軽く、数日で完治している状況でもあります。新型インフルエンザワクチンの接種につきましては、季節性インフルエンザと流行期が重なっております。ワクチン不足が懸念されております。このことから、市では10月20日に五所川原市新型インフルエンザ相談窓口を健康推進課内に設置をいたしまして、市民からの問い合わせに対応しております。また、ワクチン接種が11月2日から実施されていることから、優先的に接種する方々へのスケジュールに合わせまして助成クーポン券の送付、ワクチンの接種についてのお知らせを11月1日の広報ごしょがわらに掲載し、市内全体に周知したところであります。

県では、小児の間で感染が広がるとともに、基礎疾患を持つ5歳から14歳までの児童生徒や基礎疾患を持たない小児で重症化する事例が多くなったことから、小学校低学年の児童に対する接種時期を前倒しすることを決定し、学校を活用する集団接種の実施に向けて関係団体と協議を行っております。当市といたしましても、北五医師会、教育委員会の機関と協議を行うとともに、流行状況を踏まえ、柔軟に対応することが求められるため、関係機関と連携を密にしながら予防対策の充実に取り組んでまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 教育長。

○教育長（木下 巽） 阿部議員の学校の食育の取り組み状況についてお答えいたします。

教育委員会では、食育が子供たちの生きる力をはぐくむ上で重要な課題であるとしており、重点事項として食に関する指導の充実を明示し、以下5点について学校訪問などを通して指導しております。1点目は、子供の食生活の実態を踏まえた指導計画の策定に努めることです。2点目は、子供がみずからの生活を振り返り、健全な食生活を営み、望ましい食習慣を形成できるよう指導に努めることです。3点目は、給食の時間を核としながら、教育活動全体を通して食に関する指導に努めることです。4点目は、栄養士等をゲストティーチャーとして積極的に活用するなど工夫を凝らした授業づくりに努めることでもあります。5点目は、家庭との連携を大切にされた適切な指導に努めることでもあります。

なお、各学校においては、保健体育、家庭科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動等を通して具体的に食育にかかわる指導を行っているところであります。

また、学校給食センターでは、食育の中心機関としての責務を大として栄養士による出前講座を各学校等で実施しており、昨年度は小中学校13校、1,876人、今年度は11月末までに8校で1,392人の児童生徒に対して指導している状況であります。また、保護者を対象にした学校給食試食会の開催、給食だよりの配付などを行っているほか、新1年生の保護者には新1年生、おうちの方へと称した学校給食の資料を配付して食育に対する知識等啓発活動を推進しているところでございます。

次に、小中学校における新型インフルエンザの感染状況及びその対応についてお答えいたします。小中学校児童生徒における新型インフルエンザに伴う対応につきましては、青森県教育委員会新型インフルエンザ対策ガイドラインに基づき、その後の改正を含め各学校へ対処方法等を周知してきたところであります。加えて万全な体制を講ずることとし、5月25日に臨時校長会開催、10月14日、市校長会と市教育委員会との連絡協議会、10月20日には再び臨時校長会を開催し、また学校訪問等のさまざまな機会をとらえて迅速かつ適切に対応すべく対策を図ってきたところであります。さらに、11月20日には小中学校長に対して県教育委員会の方針に基づき、学級、学年の学校閉鎖の措置について、学校の実情に応じて学校長の判断のものと的確に進めるよう指示したところであります。しかし、残念ながら学校閉鎖、学年閉鎖、学級閉鎖及び出席停止となった児童生徒の罹患者数は、新型、季節型を合わせて11月27日現在、小学校においては在籍者数3,443人のうち19.9%の684名が感染し、また中学校は在籍者数1,871人のうち9.5%の177人が感染したところであります。このことにより、小学校は18校中14校で51回、中学校は7校

中4校で29回及び金木高校市浦分校と計82回の学級閉鎖、学年閉鎖及び休校の措置をとったところであります。このようなことから、引き続き新型インフルエンザ対策本部及び各学校と連携を強化しながら、手洗い、うがい、せきエチケットを励行させ、児童生徒の健康と安全確保を目標に最大限の対策を進めているところであります。そういうこととありますので、何とぞ御理解を賜りたいと考えております。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 21番、阿部春市議員。

○21番（阿部春市議員） いろいろと御答弁ありがとうございました。再質問に入りたいと思います。

まず、未婚者の支援対策について、市長、もう少し前向きな答弁があるものと私はそれを期待していたんですけども、私がしゃべるとおり行政の役割である、市民の意見を賜りながら展開していく、何か私の答弁に答えているのか答えていないのかわからないような答弁ではなかったのかなと、こんな感じします。この人口問題、先ほども言いましたとおり、この五所川原市、そうでなくても減少傾向にあるわけですから、その根幹をなす人口をふやしていくためには、この未婚者対策という、このことが大切だと思うんです。そういう意味で、東海市の例を先ほど申し上げ、市の職員の方は私にホームページからとった東海市の資料も持ってきたんです。ですから、職員の方は勉強していると思うんです。もう一声、といいますか、取り組む姿勢というのを見せてもらえればなど、こんなふうに思います。

それから、2点目の食育基本法について、さらに3点質問させていただきます。まず1点目は、これまでの過去5年間、予算措置は国、県も含めて、市としての予算措置含めてこれはどうであったのか。それと、国、県からの食育基本法に対する具体的な指導というのはあったのかどうか、このことが第1点目です。

それから、第2点目は食育推進計画を今年度中に作成するという、さっき答弁でありました。これ先ほど私が言いましたとおり、平成17年に法制化されたものなんです。この間、そうすれば何をしてきたのかと、こう言いたくなるわけなんです。それに伴って、これから食育推進会議を開くことができるということになっているわけです。これをどういうふうにして進めていくのか。推進計画は、ことしじゅうに作成するというのはわかりました。これから推進会議も含めてどういうふうな運用を考えていくのかということ質問します。

それから、教育委員会に先ほど答弁、いろいろしていただきましてありがとうございます。教育委員会で考えるときに私が一番重要だと思うのは、子供たちにしっかり食事

を与えるということは親の責任なんです。このことがしっかり守られていなければ基本的な部分は崩れてくるんだ。学校で何ぼやってもなかなかそれは事務的なことで、その部分がどうなのかなということ、そのことが私は一番心配しているところなんです。やってみて、その辺の考え、何かあったら述べていただきたいなど、こういうふうに思います。

それから、第3点目の新型インフルエンザ対策について、まず第1点目はワクチン不足による接種スケジュールが発表されています。先ほど民生部長の答弁にあったとおり、相談窓口を開設しているというふうなことなんですけれども、青森市で亡くなった例もワクチンが全く接種されなかったためだというふうな報道もされています。そういうことも含めて、この苦情等相談窓口に寄せられていないものか、またどういう内容のものが寄せられているのか、その説明を求めます。

それから、2つ目は、この新型インフルエンザ対策に伴って季節性のインフルエンザのワクチンが不足しているという、こういう報道がありました。私も季節性のインフルエンザ、いつもはとっくに接種しているんですが、ちょっと風邪ぎみもあって接種できないんですけれども、それはそれとして季節性のインフルエンザ、当管内で心配がないのかどうか、この2点質問して2回目の質問とします。

○議長（齊藤一郎） 市長。

○市長（平山誠敏） 阿部議員の再質問にお答えいたします。

現在の日本社会を覆っている閉塞感といいますか、先行きが見えないと、そういうことの一つ大きな原因が少子化の問題ではなかろうかと思っております。この少子化対策、何としてでもある程度の歯どめをかける必要があるというふうには思っております。ただ、未婚者支援対策でございますが、私個人にとりましては非常に切実な問題でございます。なかなか公私分離しながらお答えするのも難しい状況ですが、やはり若い方々同士の出会いの場といいますか、そういう安心できる、出会いの場も必要なのかなというふうなことは個人的にも感じております。やはり阿部議員御指摘のとおり、東海市のホームページで職員もいろいろと勉強しているようでございますので、その辺をひとつ参考にして、できることであれば当市でも検討していきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

○議長（齊藤一郎） 経済部長。

○経済部長（島谷 淳） 食育に関して、過去5年間の予算措置という御質問でございました。

この予算に関しましては、先ほども申し上げましたけれども、県の補助事業として平

成19年、食育モデル事業を実施しております。これは、川倉地区の加工部会、そばの体験学習というようなことで、食育モデル事業を実施しております。それから、国、県からの指導ということでございますが、先ほど議員のお話にもありましたとおり、国においては平成17年の7月に食育基本法を施行しまして、翌18年3月に食育推進基本計画を策定したところであります。国からの平成22年度までの計画策定の指導を受けまして、当市では地域の特性や伝統の食文化を生かした食育推進を目指す五所川原市食育推進計画の21年度内の策定に取り組んでいるというところでございます。

それから、推進会議のお話ございました。実は、現在計画策定に向けて取り組んでいるわけですが、平成19年度から関係各課との会議を進めております。まず、食育に関する基本的な勉強も含めて検討会議を行ってまいりました。正式な推進会議に関しましては、その上で本年4月に第1回の食育推進会議を開催しております。

それから、食育に関して今後どのように進めていくのかということですが、市ではさまざまな事業に取り組んでおりまして、食育という視点で考慮すれば結びつくものがたくさんあるというふうに考えております。例えば農業委員会で実施しております遊休農地活用事業、これは幼稚園児や保護者のほか、VIC・ウーマン等の協力のもとにサツマイモの作付、収穫体験をしているものでありますけれども、食育の観点では教育ファームに結びつくものと考えています。学校田、学校畑を活用した取り組みもこれに該当するものと考えております。

また、農林水産課で実施しております産業祭りに関しましても、生産者と消費者の交流による食育に結びつくものでありますし、地産地消にもつながるものであります。このような視点のもとに、計画策定を契機に関係各課、関係機関と連携を図りながら、この食育というものを推進してまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

以上です。

○議長（齊藤一郎） 民生部長。

○民生部長（三上 隆） 新型インフルエンザに対する相談窓口の苦情の件数及びその対応についてでございます。

10月20日に設置いたしました五所川原市新型インフルエンザ相談窓口における相談件数は、12月1日現在で電話による相談が265件、それから来所による相談が88件、合計で353件となっております。相談内容につきましては、ワクチン、受診、それから助成費用に関する問い合わせが大半を占めているところでございます。苦情につきましては7件ほど寄せられておりました。相談を受けた担当者におかれましては、市民からの疑

問につきまして相談指導記録、これに対して相談の月日、氏名、それから内容等についてを記入いたしまして、どのように対処すべきか、またはこれをどのように実行したかを明確にして対応漏れのないように現在体制を健康推進課全体で整えているところでございます。予防接種が開始されました11月の中旬にかけての相談件数は確かに多かったわけでございますけれども、現在は減少しているという状況にもなっております。今後も市民から理解が得られるように懇切丁寧に速やかな対応をしていきたいと考えてございます。

次に、2点目の新型インフルエンザにかかわる全体の対応についてということでございます。季節型インフルエンザの発生は、例年1月から2月にかけて多発しております。ことしは、新型インフルエンザの流行期と重なっていることから、予防接種の時期について北五医師会と協議したところ、例年どおり11月から12月にかけて実施することとなったものでございます。本年度は、65歳以上の高齢者及び60歳以上で心臓、肝臓、呼吸器、または免疫不全などによる機能障害を有する方を対象に6,000名分ほどの予算を確保して季節型インフルエンザについて実施してございます。市では、これに対する接種費用のうち、生活保護の受給の方々に対しましては全額の2,500円を助成いたしまして、そのほかの方には1人につき1,000円を助成し、予防対策に現在積極的に取り組んでおります。

以上でございます。よろしく申し上げます。

○議長（齊藤一郎） 教育長。

○教育長（木下 巽） 食育基本法の第5条には、「食育は父母、その他の保護者にあつては、家庭が食育においては重要な役割を有している」と、そういうことが書かれております。したがって、議員御質問のように、今後は学校給食センターと学校が一体となり、児童生徒の朝食摂取、早寝早起き、生活リズム向上の啓発活動や学校を通して保護者に対し、栄養管理に関する知識等の啓発活動を実施しながら、栄養教諭から食育推進を保護者及び教職員の普及啓発実施等、指導法の充実を図ってまいりたいと、こう思っております。特に欠食の防止のために栄養バランスなどの啓発をしているほか、給食の試食時等、機会があるごとに成長期にある子供の食の重要性について、今後とも進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 経済部長。

○経済部長（島谷 淳） 先ほど阿部議員の御質問に推進会議の開催、4月ということで申しあげましたけれども、5月開催ということで訂正させていただきます。

○議長（齊藤一郎） 21番、阿部春市議員。

○21番（阿部春市議員） 再々質問でございます。

食育基本法については、先ほど部長からの進め方で、3点、4点ほどこれからの方針といえますか、方向性が打ち出されましたけれども、私が考えるのは、いわゆる推進計画というのは各市町村でそれぞれ作成するわけですから、五所川原市の特徴ある推進計画にしなければならないと思うんです。そういう意味で、私の意見ですけれども、この地域にある食文化、これを大切に活動活動をぜひ考えていただきたいものだと、こういうふう考えています。

さらには、先ほど生産者の話もありましたけれども、消費者との交流を図る、そういう啓発普及活動、こういう形で食文化を残していくということも必要ではないのかなと、こう思いますので、そのことも加えて検討していただきたい。これは、要望ですから答弁要りません。

それから、新型インフルエンザの関係について、私が3回目に質問しようとしたこと、民生部長が答えたようですので取りやめたい気持ちもあるんですけれども、というのは私は相談窓口を、市の広報を見るとワクチンの接種に限って相談窓口相談してくださいよとそうとらえられる内容なんです。私思うのは、ワクチンの接種以外にもいろんな市民が心の中で不安を持っていることがあると思うんです。そういう不安にも、それは市として対応できない部分、県でなければ対応できない部分もあると思うんですけれども、心の不安を取り除くためにも、この相談窓口のいわゆる接種以外の相談も受けるといふような窓口にすべきじゃないかと、こう思っているんですけれども、民生部長、市長、市民の不安を少しでも和らげるために、これから少なくなればいいんですけれども、これからの部分についてはまだわからないわけですから、その辺どのように考えているのか質問します。

○議長（齊藤一郎） 民生部長。

○民生部長（三上 隆） 新型インフルエンザの健康推進課の中における相談窓口につきましては、当然今議員御指摘の質問内容も踏まえながら、市民がインフルエンザに対するところの安全というものを心がけて、それ以外についても健康対策等々すべてについての的確に相談を受けながら市民の不安を取り除いていきたいというふうに考えてございますので、よろしく願います。

○議長（齊藤一郎） 以上をもって阿部春市議員の質問を終了いたします。

暫時休憩いたします。

午前11時25分 休憩

午後 1時03分 再開

○副議長（野呂國四郎） 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

1番、花田進議員。

○1番（花田 進議員） 一登壇一

日本共産党の花田進です。一般質問をさせていただきます。

質問の第1は、国民健康保険税についてであります。不況下で一番の負担となっている国保税の減免等についてお伺いします。当市の国保税は、平成20年度に28%の大幅値上げ案が提案され、市民の反対の声に17%の値上げに引き下げられましたが、21年度も4%弱の値上げが行われ、今後も23年度まで値上げが組み込まれています。その結果、1世帯当たりの保険料負担が県内では40市町村中、平成19年度には32位でありましたが、平成20年度には1年で11ランクも上げ、21位という市民負担増となりました。負担増の論議の中で、国保会計の赤字部分は市の一般会計から国保会計に充当するべきと議会に提案してきました。ことしの3月議会で補正と新年度予算で約2億円が一般会計から国保会計へ充当されました。その結果、国保会計も赤字から脱出の方向に向かっていることは、市長や関係部局の早期の決断は大いに評価できるものと思っております。同時に保険料の値上げは、納めたくても納められない市民が生まれ、保険税の収納率が低下します。一方、収納率が低下しますと厚生労働省からのペナルティー、すなわち補助金のカットが増加し、保険税収入の減少とペナルティーの拡大という二重苦に国保会計が陥る可能性があることを指摘してきました。

そこでお伺いしますが、国保税の収納状況と、それに伴う厚労省からのペナルティーの状況についてお知らせください。国保税については、収入のない人でも生活保護世帯を除き何らかの保険税の納付義務が発生します。例えば1人世帯の場合で応能負担部分だけでも医療、支援、介護の合計で均等割4万2,010円、平等割3万3,400円の7万5,410円の納税義務が発生します。低所得者には法定軽減制度がありますので、7割減となっても2万2,623円の負担は発生します。これまで法定軽減制度のうち20%軽減者は自己申請制度をとっていましたが、昨年あたりから3段階のすべてで納付書の送付時から軽減措置をとるようになり、一定の前進と評価するところではあります。当市の法定軽減制度の状況についてお知らせください。

次に、申請減免制度についてであります。当市の国民健康保険税条例第17条には、市長は次の各いづれかに該当する者のうち、必要があると思われる者に対して国民健康保

険税を免除するとあります。その内容は、1つは災害時の特別な事情、2つ目は変更による公費の扶助であります。3つ目に特別の事情がある者となっております。当市の申請減免制度の状況についてお知らせください。

2番目の質問は、後期高齢者医療制度についてであります。この制度の創設に当たり、これまでも論議してきました。8月の総選挙で自民、公明政権が退場し、新しい政権のもとでは、この制度はすぐなくなるものと思っていましたが、どうも国会論議を聞いていますとあと2年は続くようであります。野党のときには、参議院で廃止法案を成立させながら、与党になったらすぐにはできないというのでは国民はキツネにつままれた思いであります。この制度は、1つは医療費のかさむ75歳以上を別建てにしたこと、2つ目は医療費を抑えるために多くの医療制限を設けたこと、3つ目は保険料は初めは負担が少なくても2年ごとの改定で保険料を自動的に引き上げる仕組みが問題でありました。今回この制度を廃止しないかわりに、政府は制度の見直しなどを行うと聞き及んでおりますが、どのような制度改革が予定されているのでしょうか。また、保険料については2割増しという話も聞こえております。青森県の場合はどのくらいの保険料が予定されているのでしょうかお聞きします。

3番目の質問は、全国学力テストについてであります。このテストは、平成19年4月から小学6年生と中学3年生を対象にこれまで3回実施されてきましたが、実施当初から多くの問題が指摘されてきました。悉皆調査は、国の教育に対する不当な支配に該当する疑いがあるのではないかと、子供の全人格的な発展を阻害するのではないかと、教育現場に過度な競争をもたらすなどの意見がありました。このような全国学力テストに対して、今後は悉皆調査ではなく4割程度の実施のようではありますが、当市では今後この学力テストにどのように対応するつもりかお伺いします。

4番目の問題は、行政改革大綱についてであります。9月議会では、財政健全化計画の抜本的な見直しの視点から行政改革大綱にも触れました。行政改革大綱は、平成18年3月20日に制定され、今年度末で目標年次が終了しますが、次の大綱に向けた方向性は一向に見えてきておりません。行政にだけ任せるのではなく、議会としても大いに論議するときではないでしょうか。このたび市内9カ所で行われた住民懇談会でも大綱の成果は資料を通して出されていますので、核心となる成果と残された課題についてお知らせください。また、今後の大綱の目指す方向についてどのように考えているのかもお知らせください。住民懇談会には私も7回参加させていただき、市民の方々の意見を聞くことができました。また、市が行ったアンケートにも463人もの方々が意見を寄せ、19年度実施のアンケートを含めると相当数に上ると思います。市民の意向を踏まえた大綱の

作成が重要と考えています。その点も含めお知らせください。

以上、壇上からの質問といたします。御答弁をよろしくお願いいたします。

○副議長（野呂國四郎） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

市長。

○市長（平山誠敏） 花田議員の質問にお答えいたします。

五所川原市行政改革大綱は、合併前の旧3市町村が続けてきた改革努力をさらに実りあるものとするため、平成18年3月に策定されました当市の行財政改革の指針となる計画であります。現大綱の実施期間では、これまで事務事業の見直し、使用料、手数料の見直し、定員適正化による人員削減等、市民及び議員の皆様の御理解と御協力を得て経費節減等と財源確保による適切な財政運営を実践してまいりました。現大綱下での行政改革の取り組みを総括いたしますと、普通交付税の縮減、合併直後の臨時的な財政支出等による危機的な財政状況を改善するため、総じて新市誕生における過渡期において持続可能な行財政基盤の確立に傾注した期間となりました。こうした取り組みは、一定の成果を上げており、財政面においても危機的な状況は回避できたものであります。しかしながら、同様に現大綱で実践することとしている長期的視野に立った協働のまちづくり、市民参画の推進については、パブリックコメント制度の導入、ホームページの内容充実など情報提供の項目で実践し、強化できたものの、市民の一体感と市民参画への機運醸成にはいまだ至っていないと判断しており、市民参画、協働のまちづくりは次期大綱実施期間において継続して取り組むべきものと考えております。

行政改革の目的は、総合計画において掲げられている各種まちづくりのための行財政基盤の整備であり、活力ある、明るく住みよい豊かなまちの実現であります。次期大綱の実施期間となる平成22年度から平成26年度までの5年間においては、これまで実践してきた行政改革への取り組みを堅持しつつ、より一層の行財政システムの簡素、効率化を図るとともに、市民ニーズと長期的視野に立ったまちづくり、市民と行政の協働、市民相互の共助によるまちづくりを行政改革の視点としていきたいと考えております。

具体的な実施項目としては、市民団体の自主的、自発的な活動を支援する制度の制定などを検討しており、これらを登載する次期実施計画については、次期大綱とともに議員の皆様にご説明する場を設けたいと存じております。最少の経費で最大の効果を上げることで、単なる経費削減ではなく、余剰経費をもって新たなまちづくり、新たなサービスを実践できる基盤を整備することが現大綱の統一目標であります。次期大綱にあってもこの目標を継続するとともに、新たなまちづくりのための体制整備、確立を主軸とした行政改革に取り組んでまいりたいと存じておりますので、議員各位におかれまして

は今後とも御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

○副議長（野呂國四郎） 教育長。

○教育長（木下 巽） 花田議員の御質問にお答えいたします。

全国学力・学習状況調査について、今年度まではすべての小学校6学年と中学校3学年を対象とする悉皆調査となっておりますが、次年度については対象学級を約4割ほどとする抽出校による調査となる予定です。抽出校による全国学力・学習状況調査であっても、全国の結果と比較することなどにより、本市の児童生徒の学力向上のための貴重な資料となりますので、参加する予定であります。

なお、抽出されなかった学校についても全国学力・学習状況調査には参加できますが、その際には設置者の責任で分析処理することになっておりますので、膨大な事務作業と予算執行を伴うこととなります。そのため、抽出校のみがこの全国学力・学習状況調査に参加することで対応したいと考え、各校に参加の意向を問うアンケートは実施しておりません。教育委員会としては、各校がそれぞれの学力向上プランを常に見直し、児童生徒の基礎学力の定着、向上のために日常の授業改善に努めていくよう指導してまいり所存でありますので、よろしく御理解いただくようお願い申し上げます。

以上でございます。

○副議長（野呂國四郎） 財政部長。

○財政部長（佐藤文治） 国民健康保険税の収納率について、平成18年度から20年度までについて御答弁申し上げます。

お尋ねの収納率につきましては、平成18年度は90.12%、平成19年度は90.02%となっており、対前年比はマイナス0.1%、また平成20年度は88.4%で、対前年比マイナス1.62%となっており、近年の社会情勢の不安等を要因とした雇用状況の悪化等により年々収納率が低下している状況にあります。

次に、国民健康保険税の軽減措置について御答弁申し上げます。国民健康保険の被保険者には、比較的所得の方が多く、保険税負担が過重となるものがあり、これを避けるため、一定の所得以下の世帯について、応益割の保険税のうち7割、5割、2割を軽減する措置が講じられています。前年所得が市民税の基礎控除額33万円を超えない世帯は7割軽減、前年所得は33万円を超えるが、世帯主を除く被保険者1人につき24万5,000円を控除した額が33万円を超えない世帯は5割軽減、前年所得は前述の額を超えるが、被保険者1人につき35万円を控除した額が33万円を超えない世帯は2割軽減することになっています。平成21年度当初賦課では、国保世帯数1万3,089世帯中、7割軽減の世帯数は3,783世帯で軽減税額が約2億2,500万円、5割軽減の世帯数は910世帯で

軽減税額が約5,700万円、2割軽減の世帯数は1,799世帯で軽減税額が約4,100万円となっており、国保世帯数の約50%が軽減対象世帯となっております。

次に、申請減免について御答弁申し上げます。国民健康保険税は、当該年度で必要とする国民健康保険事業に要する費用に充てる収入として徴収するものでありますが、徴収猶予、納期限の延長等を行ってもなお納税が困難であると認められるような担税力の薄弱な方については、申請に基づき減免という制度があります。しかし、租税負担の均衡から見て減免を必要とする程度の強い公益性がある方に限って行うべきであり、他の納税者との均衡を失しないよう慎重に取り扱う必要もあります。当市の減免については、国民健康保険税条例に基づき、災害その他特別の理由により納付が著しく困難と認められる方、貧困により生活するための公私の扶助を受ける方、その他特別の事情がある方等から納期限前7日までに申請があった場合に担税力を調査し、決定しております。実施状況は、災害については五所川原市特別災害による被害者に対する市税減免の特例措置に関する条例第7条に基づく減免割合により実施しています。また、生活保護受給者については申請後の税額を全額減免しております。今年度は、現下の経済不況に対応するため、会社等の解雇において退職金の支払いがなく、雇用保険の受給期間が終了し、現在求職活動を行っているが、再就職が見込まれないと思われる方々につきましては、その所得割について申請により減免を実施しております。

以上でございます。

○副議長（野呂國四郎） 民生部長。

○民生部長（三上 隆） 御質問の普通調整交付金のペナルティー、その内容、その影響額についてでございます。

国民健康保険税の収納率につきましては、国の定める基準を下回ると普通調整交付金の交付額が保険税の収納割合によって減額される仕組みになってございます。その内容は、被保険者数が1万人以上5万人未満の市町村では、一般被保険者にかかわる現年度分の収納率が90%以上92%未満では減額率が5%、87%以上90%未満では減額率が7%となっております。これに対する当市の影響額としては、平成19年度は約6,134万円、平成20年度は5,360万円となっております。

次に、2点目の御質問の後期高齢者医療制度の今後の見通しについてでございます。最近の新聞等によりますと、政権交代により現行の後期高齢者医療制度につきましては平成24年度末をもって廃止され、平成25年度から新制度へ移行する方向であります。その後約1年間をかけて制度改革大綱を定め、平成23年には関連法案を国会へ提出する考えで作業が進められることになると報道されているところであります。また、廃止まで

の間、現行の保険料負担軽減策は続ける方針でありまして、平成22年度の保険料改定に当たり保険料上昇が予想されることから、抑制のための国費投入が予定されております。このほかにも後期高齢者診療料など関連する診療報酬を平成22年の4月の診療報酬改定に合わせて廃止する方針と伺っております。今後の国の審議の中でさらなる方向性が見えてくるものと思われまますので、御理解をお願いいたしたいと思っております。

次に、3点目の御質問の後期高齢者医療制度の保険料の見通しについてでございます。後期高齢者医療制度の保険料額は、2年ごとに改定されており、広域連合内で原則均一となっております。平成22年度は保険料の改定年度に当たり、厚生労働省では全国平均で現在よりも10.4%アップする試算を示しているところであります。厚生労働省では、運営主体である各都道府県の広域連合に対し、剰余金の活用で保険料の上昇を抑制するよう求めるほか、国費の投入により負担軽減を図る方向であります。青森県後期高齢者医療広域連合の保険料率の算定の今後のスケジュール等についてでございますが、12月中に厚生労働省から平成22年度当初予算を踏まえた新保険料率の算定に使用する確定数値が示され、それに基づきまして確定作業を進めることになり、平成22年の1月下旬には確定見込みが出るものと思われまます。このことから、平成22年の2月の広域連合議会での条例改正等の議決を踏まえ、新保険料率の広報等による周知を対象者へ実施する予定と伺っております。現時点におきましては、新保険料率がどのくらいになるのか見込みが立たない状況でもありますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○副議長（野呂國四郎） 1番、花田進議員。

○1番（花田 進議員） どうも御答弁ありがとうございました。

再質問させていただきます。後期高齢者医療制度については、市としては事務委託を受けている状況で、独自の意見は言える状況ではないし、国の状況もまだ定かでないということのようではありますが、いずれにしても高齢者の負担増が高まる可能性は大きいわけで、いち早い情報提供をお願いしたいというふうに思っております。

学力テストについては、抽出4割校以外はしないという御回答でありました。教育は、子供たちの人格形成に大変重要だと思っております。そのような視点で今後とも対応していただければと思っております。

それでは、国保税についてお伺いします。19年度までは90%の収納率でしたから、国からのペナルティーは5%だったわけです。ところが、20年になると88.4%になりましたので、総体の医療の金額が違うので、金額的には6,134万円から5,360万円に下がってはいますが、パーセントとしてはペナルティーは2%上がったわけです。私は、21年度、

まだ出ておりませんが、さらに今度87%を下ると、たしか9%のペナルティーを受けるわけです。大変なことになると思っているわけであります。

そこでお伺いするんですが、収納率を高める努力というのは当然必要であるんですが、現実には払えない人もいるわけです。その人たちからは、資格証明書の発行という形で保険証が取り上げられる状況であります。このことについては、後期高齢者などの高齢者、学校や保育所に行っている子供たちは外すべきだということを申し上げ、短期保険証の発行という形で一定の配慮が行われるようになりました。さらに、期限は限定つきであります。新型インフルエンザ対策として同様の方向が拡大したことは喜ばしいことだと思っております。しかし、根本的には納めたくても納められない人たちには申請減免という扉を開くべきだと考えております。御答弁によると租税負担の公平性から安易にはできないと言っておりますが、第17条にはちゃんと市長が認める場合はとあるわけであります。特に保険税というのは前年の収入が基準になるわけで、昨今のように失業、リストラに遭った人たちは、今お金が何も無いのに去年の所得だということで保険料が課税されてくる、とても払えないという状況も生まれているわけであります。また、多重債務者対策、自殺防止対策にも配慮した政策だと考えております。ぜひ再度実施の方向で検討願いたい、できないか伺いたいと思っております。

行政大綱については、今後検討に当たって市民参加の道を開く必要があるのではないかと考えております。御答弁をお願いします。

行政改革の評価の方法がどうもおかしいのではないかと私、こう思っているわけです。図らずも私が再質問で準備した文章と市長が準備した文章が同じになりました。改めて大変立派な文章だと思しますので読ませていただきます。行政大綱には、市長も言いましたが、「最少の経費で最大の効果を上げることで単なる経費削減ではなく、余剰経費をもって新たなまちづくり、新たなサービスを実践できる基盤を整備することが本大綱の統一した目標」だと、このような高らかな理念をうたっておきながら、実際はどうも聞くと経費をどんくらい削ったとかという、その数字が羅列される、そういう方向性しか出てこないように思うわけです。さらに言いたいのは、財政健全化計画が平成18年12月に作成されました。この計画は、大綱の実践計画である集中改革プランの財政部分と位置づけられて作成されました。当然計画期間も大綱と同じ期間でありました。ところが、平成19年2月の改定では、何とこう書かれています。上位計画である行政改革大綱の計画にかかわらず、平成23年度までの目標とすると変更になったわけです。私は、これはおかしいのではないかと思います。会社でいえば社の方針はこうだと言っておきながら、経理は経理で方針あるんですよと、別ですよと、これで会社が成り立つわけではないと思

うんです。このような考え方が住民懇談会の説明会でもあらわれたと思っています。最初の説明が財政で次が行革でした。私は、本来はいろんな事業の廃止や手数料の値上げなどで市民の協力により財政状況はこうなりましたというのが本来だと思うんです。市長、どうして大綱及び財政健全化計画が逆立ちした形で運営されてしまったのか、その辺を再度検証する必要があると思っています。さらに、新大綱にあわせて財政健全化計画も再構築するべきだと考えていますが、いかがでしょうか。

○副議長（野呂國四郎） 財政部長。

○財政部長（佐藤文治） 国民健康保険にかかわります申請減免の件についてでございますが、特別の事情にある場合という国保税の減免についてでございますが、実は平成18年度、特別の事情による場合4件、19年度5件、20年度3件というふうに特別な事情がある場合は認めてございます。先ほども答弁いたしましたとおり、本人から申請があった場合には、こちらのほうで担税力を十分に調査いたしまして、それに該当する場合は特別の事情のある場合ということにしたいと思っております。ちなみに、これまでに特別な事情といいますのは、例えば営業先の倒産及び自己破産、それから高齢者で全く無年金であるとか、さまざまその状況に応じてきちっとうちのほうで調査をいたしまして、該当すべきものは該当させていきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○副議長（野呂國四郎） 総務部長。

○総務部長（宮崎堅治） 市民参加の道を開く必要があるのではないかとということに対してお答えいたします。

次期大綱については、市民の意識調査、あるいは住民懇談会などの意見を皆様に公表するほか、市職員に対しても情報を共有して次期実施計画の策定に反映することとしております。次期大綱、それから同じく次期実施計画の最終案につきましてもパブリックコメントを実施し、市民の皆さんの意見を公募する予定であります。したがって、これらの過程におきまして市民の皆様からの意見を反映させることができるということから、市民参加の策定委員会等につきましては設置しないこととしておりますので、御理解を賜りますようお願いいたします。

○副議長（野呂國四郎） 民生部長。

○民生部長（三上 隆） 御質問の国民健康保険税にかかわる申請減免の実施により収納率の向上を図り、ペナルティーの回避はできないのかという御質問かと思っております。

この内容に入る前に、先ほど花田議員の質問の中で19年度の普通調整交付金5%の減額と言われましたが、19年度につきましては一般被保険者分の収納率は88.89%である

ため、7%の減額措置となっております。

質問の内容につきましては、国民健康保険税は御承知のとおり加入者同士で支え合う目的税でありまして、その取得者には所得に応じて7割、5割、2割の軽減措置を講じているところであります。平成20年度の一般被保険者分の現年度分収納率は88.02%、ですから仮に減額措置が回避される収納率までの92%以上までには約4%以上の収納率をアップしなければならないわけで、現年度分の保険税額を約21億円だと仮定すれば8,400万円以上の減免をしなければならない計算となります。この額は、減額措置されている額を大幅に上回ることとなります。このことから、普通調整交付金の減額措置を回避する目的で減免により収納率をアップすることは納税者間の不公平を招くものでありまして、好ましくないものと思っております。御理解をお願いいたしたいと思えます。

以上でございます。

○副議長（野呂國四郎） 財政部長。

○財政部長（佐藤文治） 財政健全化計画についてお答えいたします。

当市では、平成18年3月に五所川原市行政改革大綱、その実施計画である五所川原市集中改革プランを策定いたしました。これを策定したものの、さらに一般財源が大きく不足し、財政赤字の拡大により財政再建団体へ転落する危機があると判断したため、5カ年で、財政健全化に向けての具体的な取り組み方策である五所川原市財政健全化計画を平成19年2月に作成し、23年度までに当時は黒字化へ向けた計画ということでございます。

○副議長（野呂國四郎） 1番、花田進議員。

○1番（花田 進議員） まず、健康保険税の減免ですが、私は何もペナルティーを避けるためにすべてを減免して率を上げろと言っているのではなくて、部長も答えていましたが、門は開いてはいるのだと、ただ扉は狭いよと言っているわけで、ただ私の言いたいのは、その扉をもうちょっと広げる必要があるのではないかと、それは無理して扉を狭めることによって収納率の悪化にもなると、そういう相互の関係をしっかりと見なければならぬ。租税担税力の公平化といいます、市民税は皆さん市に住んで道路、市道を歩いたりいろんなことをしても非課税の方はいるわけですから。それを批判するんですか、あなたたち、払っていない人を。担税能力がないんじゃないかと。国保の場合は、そういう払わなくてもいいという制度が実に狭いわけです。だから、そこをもうちょっと門を開いてほしいと、そのことは重要なことなんではないかと。ほかに多重債務対策、自殺防止対策とか、それらに全部関連しているわけです。私も随分相談を受けています

が、結局は初めに税の支払いで借りざるを得なかったという人もいるわけです。だから、そういうものをもうちょっと門戸を広げてほしいというのが私の意見であります。

ここに青森の例を持ってきました。青森では、ちゃんと申請減免の申請書というのがあります。ここに12項目書いているわけです。災害に遭ったとか、所得が著しく減少したとか、債務返済のために不動産を処分したとか、病気のために生活困難とか12項目書かれて、そこに丸つけて、あとは後ろ1枚、それを証明する所得の書類だとか生活の状況を書いて申請すると。約1,000名を超える人たちが毎年申請しているようでありませぬ。全部が認められているわけじゃなくて9割ぐらいのようでありませぬが、それにしても900名ぐらいが何らかの形で減免の恩恵を受けているということなわけで、この五所川原に住んでよかったと思える無駄なペナルティーで損するよりも、その辺を総合的に考えた施策の展開というのは私は十分再考してほしいというふうに思っているわけでありませぬ。行政大綱についても、ぜひ私は財政が大変だったから特化せざるを得なかったというのはある意味では理解はできないわけじゃないんじやが、ただその辺ははっきりしているわけです。何回も一般質問で述べてきましたが、無数に箱物つくったわけです、無計画に。それもほとんど補助金なしに市の借金でつくってきたために、今52億円の借金を返さなきゃだめだと。市の財政の2割を借金を返すためにだけ使っているわけですから、それがなぜ起きたかの反省をしっかりと行政大綱、新しい大綱の中で、議会も含めてですよ、反省をしていかないと、また二度とこのようなことが起きてしまうと思うわけです。私は、なぜ今再度このことについて言うかということ、さきに立佞武多、皆さん、天皇をお祝いしてうれしかった、立佞武多が評価されてよかったと言っていますが、その経費に2,000万円使ったことも私は大変問題だと思っているわけです、財政がないという中。でも、その経過がいろんうわさが飛んでいるわけです。だから、本当にそういうことを含めてしっかりとした市政のかじ取りという、方向性というものを持って今後の行政改革大綱に取り組んでほしいということを要望し、終わりたいと思ひませぬ。

○副議長（野呂國四郎） 以上をもって花田進議員の質問を終了いたします。

次に、11番、平山秀直議員。

○11番（平山秀直議員） 一登壇一

平成21年第9回定例会に当たり、公明党を代表して一般質問をさせていただきます。

通告の第1点目は、商店街活性化対策について、大町2丁目地区土地地区画整理事業についてお伺ひいたします。平成16年から取りかかってきたこの事業も来年で終了となつてまいりました。今思えば道路の整備と郊外型ショッピングセンターが商業の中心となり、中心市街地では空き店舗の増加や居住人口の減少など空洞化が進行し、まちの顔と

して大きなマイナス要素となっていたのを立佞武多を復活させて、不撓不屈の精神により今後のまちづくりに対する気概を立佞武多に託し、にぎわいと魅力ある中心市街地の再生を目指している事業も平成20年度末では55.8%まで終了し、今年度、21年度では82.4%まで終了するに至るところまで来ました。五所川原市の地域経済の大きな役割を担っているこの事業は、さまざまな意見を交わされる中で進んできましたので、最後まできっちりと仕上げていただきたいと思います。そして、この事業が私たちの子や孫の代にまで誇れるまちにしたいものだと考えております。

そこで、第1点は大町2丁目地区土地地区画整理事業の現状はどのようになっているか、まずお伺いいたします。

第2点は、今後の見通しはどうなっているかお伺いいたします。詳しくは、通告の第2回目に詳しくお伺いさせていただきます。

次に、通告の第2点目、地域医療再生についてお伺いいたします。地域医療再生臨時特例交付金の削減をめぐっては、西北五地域医療圏2市4町では大変大きな失望の声が上がっております。極端な医師不足に苦しんでいるこの医療は、人口10万人当たりの医師数が全国平均の半分も満たしておりません。平均寿命も全国最低水準、これを打開しようとして地元自治体連合で総事業費200億円程度の医療再生計画を検討して10年たちました。老朽化した市立西北中央病院を廃止し、中核病院を新設、他の公設病院も再編、合理化して医療機能の充実と医師の確保を図るのがねらいであります。100億円の交付金は、この計画実現を国が力強く後押しするものでございました。しかし、新政権下では交付金は25億円に激減、財政が深刻な中、計画実行の財源は確保できるのか、関係者は不安を募らせております。11月9日、公明党、渡辺参議院議員が西北中央病院を訪れたのに対し、相澤院長は医師不足解消のため自治体病院の再編は喫緊の課題、それなのに国の支援縮小とは大変残念であると訴えておりました。

そこで、質問の第1点は、地域医療再生の現状はどうなっているか。

第2点は、今後の見通しはどうなっているかお伺いいたします。

次に、通告の第3点目、若者の雇用対策についてであります。現在徐々に改善し始めた景気、ここに来て需要不足からデフレの暗雲が立ちこめてまいりました。地域経済の景気回復も一刻も早く手を打っていかねければなりません。10月末現在の県内高校卒業予定者のうち、就職希望者は3,921人、うち県内希望者は2,088人で、求人は1,296人にすぎないようであります。一方、就職内定者は県内716人で、内定率は34.3%と極めて低く、県外合わせても50.2%と半分にとどまっております。季節は冬に向かいますが、生徒やその親、学校関係者に不安を与えております。政府による高卒者の就職支援を含

む緊急雇用対策もまだ効果が見えない中、早期の景気対策を求めなければならないと考えます。行政としても1次産業などの仕事の創出、天下りを吟味して若者の採用枠に振り分けるなど対策が必要であります。

そこで、第1点は、この地域の高卒者の雇用見通しはどのようになっているかお伺いいたします。

第2点は、今後の対応策をどのように考えておられるかお伺いいたします。

以上、大きく3項目にわたって質問いたします。市長及び関係部長の御誠意ある答弁を求め、1回目の質問を終わらせます。

○副議長（野呂國四郎） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

市長。

○市長（平山誠敏） 平山秀直議員の御質問にお答えいたします。

大町2丁目地区土地区画整理事業は、市の重点施策と位置づけ、施工期間を平成16年度から登記が完了する換地処分を行う平成25年度までの10年間で予定しており、今年度で6年目となる事業であります。中心市街地における商店街の再生と都市基盤整備を同時に進める手法として最も有効な事業である土地区画整理事業を実施することにより、長い歴史の中でまちの顔として文化や伝統をはぐくみ、経済活動を展開してきた中心市街地の新しい町並みの形成や魅力的な商業空間づくりを進めるとともに、拡幅整備された道路や電線の地中化、広場、堰などの環境整備、さらには2度の大火に見舞われた町なかの建物については、用途地域及び建築基準法に適合した準防火建築物、新耐震基準対応の建築物となることから、安全、安心なまちづくりが実現され、現在はもとより次世代に引き継ぐという意味においても大いに評価されるものと思っております。にぎわいと魅力ある中心市街地の活性化を図るとともに、安全、安心な町並みを形成するためにも事業の早期完成を目指して積極的に取り組んでまいります。

○副議長（野呂國四郎） 建設部長。

○建設部長（白戸幸一） 大町2丁目地区土地区画整理事業の現状についてお答えいたします。

大町2丁目地区土地区画整理事業の全体事業費は68億9,500万円で、平成16年度から20年度までの事業費合計は38億5,100万円で、進捗率が55%となっております。これは、先ほど平山議員のほうから質問、言われました数字でございます。それと、今年度末での進捗率は82.4%を予定しております。

また、ただいま市長の答弁にもございましたが、大町2丁目地区土地区画整理事業の施工期間は平成16年度から平成25年度までの10年間で予定しております。補償、工事関

係につきましては、来年度の完了を目指しておりますが、建物等の補償においては新年度早々に再調査、新単価による再積算を行い、移転交渉、契約となり、年度末での解体移転となります。道路等工事につきましては、建物解体後でなければ着手することができないため、繰り越しを視野に入れながら施工することとなりますので、平成23年度中の完了となるものと思っております。

○副議長（野呂國四郎） 西北中央病院事務局長。

○西北中央病院事務局長（平山耕一） そうすれば、中核病院にかかわる地域医療再生計画の現状について御答弁申し上げます。

国は、都道府県が地域の医療課題の解決に向けて策定する地域医療再生計画に基づいて行う医療圏単位での医療機能の強化、医師等の確保等の取り組みを支援する目的として、本年5月に国の21年度補正予算において地域医療再生臨時特例交付金を確保し、都道府県に交付することとしたところであります。対象地域は、当初全国で100億円が10カ所、30億円が70カ所となっておりましたが、去る10月9日に国から見直しの連絡があり、25億円程度の計画を各都道府県ごとに2カ所ずつとすることとなったところであります。本県では、当西北五圏域ともう一つについて25億円ずつの基金充当を盛り込んだ地域医療再生計画案を策定し、国の提出締め切りとされる11月6日に提出したところであり、現在国の採択を待っている状況となっております。

次に、今後の見通しということでございますが、財政的な見通しについてであります。当圏域の自治体病院機能再編計画は、昨年度国の有利な起債を活用することを目途に建設計画を策定したものであり、当該交付金の活用を見込んで進めたものではないことから、その見通しは変わっておりません。今後現在申請しております地域医療再生計画案が採択され、25億円の交付金が活用できることになれば、当初想定していたよりも財政見通しは楽になるものと考えております。

また、政権与党である民主党には、去る11月の20日に青森県総支部連合会に対し、つがる西北五広域連合連合長である市長から、地域医療体制の確保に係る国の支援に関する要望と題し、地域医療再生計画の採択と本圏域のように過疎地、僻地を抱え、保健医療面での大きな格差に苦しんでいる地域に着目した総合的な新たな国の支援の枠組みを構築していただくよう要望するとともに、過疎法の期限延長についてもお願いしているところであります。

以上でございます。

○副議長（野呂國四郎） 経済部長。

○経済部長（島谷 淳） 新規高卒者の雇用の見通しと現状についてお答えいたします。

去る11月16日、青森労働局は平成22年3月の新規高卒者に対する10月末現在の求人状況、内定状況について、県内求人数が前年同月比で33%の減となり、内定率も50.2%と前年の61.0%から10.8ポイント減となるなど、過去4年間で最低であると発表したところであります。五所川原管内においての内定率は58.3%でありまして、現時点では県全体よりも8.1ポイント高いというような状況にありますが、いずれにしましても厳しい現状であることには間違いございません。また、五所川原管内の昨年度、21年3月、新規高卒者の状況であります。就職希望者が443名、うち県内希望者が125名、その中で管内希望が59名でありまして、就職率は県内が101名で80.8%、管内が35名で59.3%、県外が317名で99.7%というような状況になっております。

県内就職者の就職先につきましては、弘前市が47.5%、当五所川原市が34.7%、青森市が9.9%というような状況となっております。来春もことしとほぼ同数の就職希望者となるものと思われそうですが、景気の低迷が長引いていることから、青森労働局の発表を勘案いたしますとさらに求人数が減少することが予想されるために、一層厳しくなるものと考えております。

次に、今後の雇用、就職に対する対応ということですが、当市では新規学卒者の地元就職を図るために、五所川原地区雇用対策協議会が五所川原公共職業安定所との連携により行う新規学卒者対象求人説明会、地元企業就職懇談会、新規学卒者に対する早期求人確保要請等々の各活動に対して支援を行うとともに、これら関係機関と連携し求人の確保に努めているところであります。先ほど申しましたが、21年3月の状況を見ますと管内就職の希望者59名に対しまして求人数は91名ということであったところでありまして、就職者数が35名であったように新規学卒者側にも地元就職を希望しながらも希望の職種がないというようなことなどから、県外就職にシフトするといった現実もございます。このように若年者の地元定着を図るには求人、まず求人の問題はありますけれども、若年者にとって魅力のある職場の確保というものが重要な課題であると考えられますので、今後県と関係機関と連携しながら当市産業の活性化を図っていく中で、若者、若年者に魅力のある雇用の場の創出に努めていかなければならないものと考えております。よろしくお願いたします。

以上です。

○副議長（野呂國四郎） 11番、平山秀直議員。

○11番（平山秀直議員） 答弁ありがとうございました。それでは、2回目の質問をさせていただきます。

まず、第1点目の大町2丁目地区土地区画整理事業の整備についてですけれども、先ほ

ど答弁でございました進捗率については、昨年度55.8%まで進みましたと、今年度では82.4%、土地区画整理事業が進みますよと、82.4%、ほぼ終わりが近づいています。明年は、ほぼ土地区画整理については終わって、あとは上物のほうですよというようなことで25年度まで施工期間だというようなお話でございましたけれども、市民のいろんなアンケート、大変厳しい声もございます。しかしながら、私が思うところは、この大町2丁目を中心とする商店街の活性化事業というのは、前市長からの大変肝いりの政策だったはずでございます。それを受け継いで今市長がこうやってやってきたところだと思いますので、残り18%ですか、これが明年に区画整理事業として残りますけれども、これをきちっと最後まで市長、仕上げていただきたいなというふうにして思うわけでありまして。その点の市長の御決意を再度お伺いしたいなと思います。というのは、市長の決意をなぜ私尋ねるかといいますと、土地区画整理事業というのはやはり面的な部分、土地の整備なわけです。それに当然上物がかかわってくるわけですがけれども、現実として上物もやって商売やられない方もここに来てあらわれていると。そういう中で、引き続いて後継者とか、新たな参入も含めて大町の区画整理をきっかけにして新たな事業、商業を起こして進んでいける魅力あるまちにやはり持っていかなければ、これは成功とはいえないのではないかなと思うわけですし、明年度、面は終了しますけれども、まち全体の魅力としてはまだまだ市長の手腕は発揮されていかなければ、この区画整理事業を引き継いだ事業は成功しないのではないかなと思うわけですし、この辺の市長の御決意をお伺いしたいと思います。

それから、もう一点は平成18年度からこの事業というのはまちづくり交付金という事業を国から交付金としていただいてずっと事業を進めてきたわけですがけれども、政権かわって今回このまちづくり交付金のこの事業が事業仕分けで地方移管というふうになったわけです。この地方移管になったまちづくり交付金、これは財源がついてくるのかどうか大変不安な面があるわけですし、この辺の見通しを含めて残りの事業18%、予算はどのように考えられているのか、この点をお尋ねしたいと思います。1つ目の大町2丁目については、この点をお尋ねしたいと、2点お伺いします。

次に、地域医療再生についてですがけれども、先ほど病院事務局長のほうから御答弁いただきました。連合長としての市長の立場なので、この議会ではなじまない点もありますけれども、お伺いいたします。まず、財源の確保についてですが、当初の計画から基金については当初は予定していなくて、その前から例えば過疎法による過疎債、これの予算を使って進めてきた計画なんだということですが、今政府は新過疎法に向けて、過疎法というのは3年間ですか、今度延長するというふうにして、とりあえずそ

ういうふうにして発表して、3年間ではこの過疎法というのは足りないわけですし、この新過疎法における起債の見通しというのはどのようになっているのか、今現段階でどのようになっているのかお伺いしたいと思います。

それと、第2点は、今度、来年度3月定例議会では新年度の予算見通しというのが五所川原でも出てくるわけですが、新年度の予算見通しというのはどのようになっているのかお伺いします。

それから、第3点は当初から予定していなかったとはいうものの、実際に100億円の基金のうち、当市に地域医療再編成の計画をしていたものが現実として計画が変更されたことが発表になったわけです。医療の分野はそのままにするけども、保健福祉の分野というのはできなくなったというような計画の発表が新聞報道でございました。これは、議場の場でどのような計画の変更が今後あるのか、この点をきちんと御説明していただきたいなと思います。

それから、第3点目ですけども、若者の雇用対策、特に高卒者の雇用対策について、数字的な面はるる経済部長のほうからお話がございました。私が2点目で質問させていただきたいのは、まず第1点ですけども、地元、この西北五地域に特徴のある雇用というものをとにかくやっぱり生み出していかなきゃいけない、雇用の創出をしていかなきゃいけない。ないものをいつまでも願っていてもだめなわけですし、やはり雇用の場をつくっていく。これは、あくなき戦いではないかなと、この場では。ただ、ここの地域はやはりこれからも高齢化が進んでいく中での福祉の分野、大変雇用の報酬とかも低くて今問題になっていますけども、この福祉分野というのはまだまだ確保の場が、開拓できる場が必ずあるはずではないかなと思うわけですし、そしてまた青森県全体としても新エネルギーに力を入れている中で環境分野、新エネルギー、自然エネルギー分野、これを何とか開拓できないものかなと。市浦に風力8基できて、何とか雇用の確保、開拓ができないものかという点、この辺の考えをお伺いしたいなと思います。

それから、第2点は従来の製造業、工業団地含め製造業が大変少なくなったわけですが、新たな製造業の立地の見通しというのはないものかどうかと。

それから、第3点ですけれども、先ほど説明ございました、いろんな機関、いろいろと連携結んで話し合いをされて運動しているみたいですが、この雇用対策協議会ですか、それからハローワークのいろんな活動、これと学校関係者、こういう機関と当市の行政の話し合いの中で、ことしの雇用が大変厳しい中でこういう機関から行政に対して何か要請が来ていないものかどうか。もし来ていたら、雇用拡大の要請が来ていたとしたら、それに対して当市としては消極的にならないで雇用対策に対して取り組んで

いく方策がないものかどうか。この点の雇用拡大について、第3点、お伺いして2回目の質問を終わります。

よろしく申し上げます。

○副議長（野呂國四郎） 市長。

○市長（平山誠敏） 大町の土地区画整理につきましては、平山議員と思いは同じでございまして、ただなかなか新しい建物が建たないということでもかなり不安に思っている方もあるとは思いますが。ただ、現在はっきりしていますのは、建設した箇所と建設中を含む建設計画がある箇所の割合は66.6%、大体3分の2は新しい建物をつくるということでもございまして、まだ用地交渉、補償の交渉を行っていない方もありますので、来年度の交渉を行うことによってさらにふえるものと思っております。ただ、この地区につきましては、これまでのいわゆる商店街というよりも、これから新しい形のにぎわいの場といえますか、市民なり観光客なりがゆったりして探索できるような商店街になればということをお願いしております。議員おっしゃるような魅力ある土地であれば、外部から出店を希望する方もかなりふえると思えますし、そういう形での中心部のにぎわいといえますか、五所川原の顔をつくっていききたいというふうに思っておりますので、議員の皆様方の御協力もよろしくお願いいたします。

○副議長（野呂國四郎） 建設部長。

○建設部長（白戸幸一） 平山議員御質問のまちづくり交付金事業の見直しについての質問でございますが、さきの行政刷新会議の仕分け作業で国土交通省のまちづくり関連5事業も対象となり、まちづくり交付金事業も含まれております。地方自治体や民間の判断にゆだねるべきとして地方移管を求めるとした結論が出されました。仕分け作業の結果を受け、財務省が各府省の予算を査定し、12月下旬には2010年度予算の政府案を決定する方針ですので、仕分け作業どおりになった場合、地方移管についての方法及び財源等についての推移を見守りたいと思っております。

○副議長（野呂國四郎） 西北中央病院事務局長。

○西北中央病院事務局長（平山耕一） 今2回目の質問ということでございまして、起債の見通し、それから連合予算の新年度予算ということと、それからいわゆる100億円の基金のうち、その計画が変更になった部分ということでございます。

起債の見通しということでございます。先ほど御答弁申し上げましたが、連合のほうから民主党のほうに、結局過疎法の関係についても期限延長をお願いしたいということでは申し上げてございまして、過疎債については現在五所川原市とつがる市がみなし過疎という地域になっておりまして、国の情報、まだ今のところ入ってきてございません。

本年度末で適用が切れる現行の過疎法が延長されれば、かなり財政面でも有利になるということは聞いておりますので、そのような方向で進んでいただければということで考えてございます。

それから、連合の新年度予算については、これ全然確認できておりません。多分今詰めている最中だと思いますので、これがわかり次第また御連絡申し上げたいということで考えてございます。

それから、100億円の基金のうち計画変更の内容ということでございます。先ほど議員一部おっしゃいましたが、老健施設、それから健康管理センター、それについては100億円構想では確かにありました。ただ、今の25億円の交付金ということになった時点でそれがなしになったということでございまして、25億円の具体的な内容については、医療機能の強化等に必要な医療機器の整備、それから弘前大学の寄附講座の設置、女性医師等の働く環境の整備、質の高い看護師の育成支援、連携を支える医療機関を結ぶ情報ネットワーク化ということを盛り込んでいるようでございます。当初は、7項目ぐらい持っていてございまして100億円を充当するというように考えてございしましたが、今回はなくなったものもあれば一部充当するものも出てきたということで、非常に残念ではございますが、このような結果になってしまったということでございます。

以上です。

○副議長（野呂國四郎） 経済部長。

○経済部長（島谷 淳） それでは、第1点目の特徴のある産業、雇用の場の創出についてお答え申し上げます。

議員おっしゃるとおり、現在少子高齢社会の進展から求人ニーズの高い福祉分野、地球環境問題から技術革新が求められております環境分野において雇用の場が創出されることが期待されております。県においては、企業立地促進法に基づく基本計画において、津軽地域では医療システム等の開発、健康食品の開発、健康増進サービス育成等医療健康福祉関連産業づくりを図っていくこととしておりますが、当地域においては県の基本計画にあるように農林水産業が盛んであるというような地域特性を踏まえた産業の立地を図っていくことが必要であると考えております。

また、福祉分野の人材確保につきましては、資格の取得や処遇改善等の課題、そういう課題が企業誘致については労働集約的な生産工程の海外移転が顕著となっております。今後は高付加価値型企業の誘致方策を検討していく必要があること等、雇用創出を図るにはまだまだ多くの課題があるところであります。いずれにいたしましても、産業振興及び雇用の場の確保を図っていくためには、新たに産業の核とすべき分野を見定め

るとともに、その振興を粘り強く、かつ長期的に図っていく必要があるというふうに考えております。

次に、製造業の誘致についての考え方でありますけども、これまで当市への製造業進出につきましては、首都圏との立地と比較して、まず求人が容易であると、人件費が安価となるなどなど労働集約型の製造業の誘致に実績を得ていたところでありますが、もはや労働集約型生産工程の海外移転は企業の方針として多分、揺るがざるものがあるだろうと思いますので、やはり今後は高付加価値型企業の誘致方策というものを検討していきながら、当市における企業誘致環境というものの整備も図っていく必要があるだろうというふうに考えております。

最後に、雇用創出協議会、それからハローワーク、学校関係者等々いろいろな会議をしておりますけども、その中でどういう要望、要請があるのかということではありますが、まず学校就職担当者からの要望は、求人数だけではなくして職種が偏った求人になっているようなことから、職種も含めての求人確保要望が大きいところであります。一方、企業側からは参与したものの職場定着が芳しくない、いわゆる雇用ミスマッチの解消というものが主なところであります。地元就職予定の生徒を対象に社会人としての心構えと実践的な訓練としてフレッシュアップセミナーを開催しているところではありますが、当市といたしましてもやはり地元への人材定着を図るためにさまざま関係機関と連携のもと、雇用のミスマッチ解消に今後努めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。よろしくお願いいたします。

○副議長（野呂國四郎） 以上をもって平山秀直議員の質問を終了いたします。

◎散会宣告

○副議長（野呂國四郎） 以上で本日の日程は終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

午後 2時24分 散会

平成21年五所川原市議会第9回定例会会議録（第3号）

◎議事日程

平成21年12月4日（金）午前10時開議

第1 一般質問

◎本日の会議に付した事件

議事日程と同じ

◎出席議員（29名）

1番	花田	進	議員	2番	井上	浩	議員
3番	片山	英幸	議員	4番	齊藤	一郎	議員
5番	山田	善治	議員	6番	伊藤	永慈	議員
7番	吉岡	良浩	議員	8番	成田	和美	議員
9番	鳴海	初男	議員	11番	平山	秀直	議員
12番	木村	博	議員	13番	田中	賢一	議員
14番	山口	孝夫	議員	15番	松野	武司	議員
16番	寺田	武造	議員	17番	古川	幸治	議員
18番	秋元	洋子	議員	19番	稲葉	好彦	議員
20番	磯邊	勇司	議員	21番	阿部	春市	議員
22番	桑田	茂	議員	23番	福士	寛美	議員
24番	木村	清一	議員	25番	野呂	國四郎	議員
26番	加藤	磐	議員	27番	三潟	春樹	議員
28番	川浪	茂浩	議員	29番	工藤	武則	議員
30番	葛西	収三	議員				

◎欠席議員（1名）

10番 高杉利彦 議員

◎説明のため出席した者（29名）

市	長	平山誠敏
副市	長	三上裕行

総務部長	宮崎堅治
財政部長	佐藤文治
民生部長	三上隆勝
福祉部長	工藤勝淳
経済部長	島谷幸一
建設部長	白戸信保
金木総合支所長	山口秀三
市浦総合支所長	関山耕一
西北中央病院事務局長	平山耕一
水道事業所長	黒滝金光
会計管理者	三橋俊一
教育委員長	阿部育也
教育長	木下巽
教育部長	福井定治
選挙管理委員会委員長	白川昭磨
職務代理者	
選挙管理委員会事務局長	春藤光正
監査委員局長	笹森英志
農業委員会会長	太田昭市
農業委員局長	小田桐宏之
総務課長	工藤雄三
人事課長	佐藤方信
企画課長	松橋洋明
財政課長	佐藤晶子
市民課長	長尾眞一
保護福祉課長	今
農林水産課長	小山内洋一
都市計画課長	蒔苗司

◎職務のため出席した事務局職員

事務局 長心得	岩 川 静 子
次長・議事係長	竹 内 拓 人
議 事 係	山 中 健 聖

◎開議宣告

○議長（齊藤一郎） ただいまの出席議員29名、定足数に達しております。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、議事日程第3号により会議を進めます。

◎日程第1 一般質問

○議長（齊藤一郎） 日程第1、一般質問を許可します。

なお、質問は再質問を含め3回までとなっております。また、質問、答弁とも簡潔明瞭に願います。

それでは、3番、片山英幸議員。

○3番（片山英幸議員） 一登壇一

おはようございます。3番、誠風会、片山英幸でございます。第9回定例会に当たり、一般質問をさせていただきます。

議員になりまして今回で2回目の質問になりますが、まだまだ不慣れで、この議会の雰囲気等になれるのがやっとのところでございますので、ひとつよろしく願いいたします。

さて、ことしも当市の基幹作物であります米、リンゴの収穫も無事に終わることができました。米につきましては、天候不順により生育のおくれが心配されたところありますが、終えてみれば平年並みの作柄が確保されたようでございます。リンゴにつきましても、早生品種でありますつがる等の収穫時期に台風の直撃の報道があり、未熟な色づきの悪いリンゴも無理やり収穫されたような農家もあったように聞いております。その台風も過ぎ去ってみれば心配されたほどの被害も出なかったというように聞いております。よって良品のものが多くできたわけですが、豊作貧乏と申しましょうか、ことしもリンゴの価格は安値で推移されているようでございます。また、米農家につきましては、民主党の公約でもあります戸別補償方式がどのような形で決まるものなのか心配している昨今にあって、昨日川浪議員のお話にもありましたが、先般11月12日、天皇陛下御即位二十年をお祝いする国民祭典ということで、当五所川原市の立佞武多も祭典への招待を受けて参加したわけであります。立佞武多の勇壮、壮大さに祭りに参加された他県の皆さん、そしてまた沿道を埋め尽くした観客、また式典に参加された皆さんも立佞武多の余りの大きさにどぎもを抜かれたような顔をしておったように思われまし

た。やがて薄暗くなり、祭典も最高潮というとき、ねぶたの明かりも一段と映え、沿道からはこれが一番すごいとの観客からの声も上がったころには、ねぶたを引っ張る私どもも感無量といった感じで、胸に熱く込み上げてくるものを感じたような気がしております。この祭りの参加に当たり、予算化していなかった大きな出費があったにせよ、この祭典参加を機に当五所川原立佞武多が一層全国的にも知名度が上がり、今後長年にわたって当五所川原市に大きな経済効果をもたらすものと確信するものであります。

それでは、通告に従い質問させていただきます。第1の質問は、農業振興についてであります。まず、その1点目として農業者戸別所得補償制度についてであります。民主党は、政権公約の中で農業者が最も関心の高い農業者の戸別所得の補償を約束しました。私も質問するに当たっていまだに戸惑っているところでございますが、この制度は農水省が2010年度から米の戸別所得補償制度モデル事業を実施しようとしているものでありますけれども、いまだにその重要な政策の中身が農業者、また生産現場に見えてこないということであります。市には、新しい情報等が入ってきているものなのか、農業者が不安と期待と関心のある中で、市としては今後どのような対応をしていくのかお伺いいたします。

次に、2点目の稲わら対策であります。稲わらの処理については、当市は補助事業を活用して平成19年度から稲わら焼却防止対策に取り組んできた経緯があるわけでありませぬ。例年であれば稲わらを焼却する農家が多いわけですが、ことしは焼却していることを余り感じさせないくらい少なかったように思われます。その要因として、本対策の効果があらわれたのか、また稲刈り後の長雨等が影響したのか、また農協の取り組んでいるワーコム米の作付面積拡大等によるものなのか、幾つかの要因が考えられますが、市として把握しているものがあればひとつお知らせいただきたいと思ひます。

次に、3点目の地産地消についてであります。市は、平成20年度に策定した五所川原農業活力推進計画の中で、それに沿った活動を展開しているものと思っておりますが、私どもにその活動の成果が見えてこない状況にあるように思ひます。今展開している活動等があれば、そしてそれについての成果等があればお知らせいただきたいと思ひます。

次に、大きく2つ目の市営住宅についての質問であります。まず、1点目は施設管理についてであります。建築に関して私は専門的な知識はありませんが、市営住宅の入居上の立場から市営住宅の構造上の問題点についてお話しいたします。初めに、市営住宅の富士見団地ですが、富士見団地は日中でも入り口通路及び階段通路が暗く、入居者及び訪問者の身体の危険性があると聞いております。また、敷地内の排水の不備等もあると聞いております。市では、これまでそのことについて調査、もしくは改修工事等につ

いてお話しされたことがあるのかお尋ねいたします。

次に、市営住宅の千鳥団地ですが、千鳥団地の通路は冬期間は滑りやすく、大変危ないという話を聞きました。詳細を聞きましたところ、団地の通路に雪がたまり、その雪が解け出すと凍結して滑って大変危険な状況にあるということでした。市営住宅の管理上の立場から、市ではこのような状況を把握しているのかどうかお尋ねいたします。できれば入居者の安全確保のためにも速急に改修工事等の検討をしていただくよう要望するものでもあります。

次に、2点目の入居者選定方法についてであります。その前にまずは五所川原地区の住宅管理戸数は何戸あるのかお知らせいただきたいと思えます。そして、その中で今年度における退去者戸数、何戸あったのか、お知らせいただきたいと思えます。

以上、2項目についての質問で私の壇上からの質問を終わらせていただきます。御答弁のほどよろしくお願いいたします。

○議長（齊藤一郎） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

市長。

○市長（平山誠敏） ただいまの片山英幸議員の地産地消の推進についてお答えいたします。

当市では、これまでに平成18年度に策定したごしょがわら地産地消推進プラン及び平成19年度に策定した五所川原農業活力推進計画に沿って直売活動の推進を初め、学校給食における地場産品の利用促進や生産者と消費者の交流等の事業に取り組んできております。また、近年地産地消とともにスローフードという言葉が広く浸透してきている中で、古くから伝えられてきた郷土料理や食材を改めて見直す運動が各地で起こっており、当市でもこれまで郷土料理教室や創作郷土料理の試食等を行ってきております。来年は、東北新幹線新青森駅開業の年であり、当市にもたくさんの観光客が訪れることが予想されます。このことから、市内飲食店の方々に郷土料理や地元食材を活用し、地産地消の店などの看板を掲げ、さらなる誘客に努めるようお願いするなど、関係機関と一丸となって取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 経済部長。

○経済部長（島谷 淳） 農業者戸別所得補償制度についてお答えいたします。

新聞等マスコミ報道によりますと、戸別所得補償制度は平成23年度からの本格的な実施を前に、米を先行とする米戸別所得補償モデル事業として、平成22年度からの実施というような予定になってございます。この制度の柱は、標準的な生産に要する費用と米

の販売価格との差額を全国一律単価として交付するものであります。また、生産調整により水田への米以外の作付に対し、水田利活用自給力向上事業として、作付面積に応じ、これも全国統一単価で助成を実施するというような内容になっております。現在米戸別所得補償モデル事業の補償対象である米価水準と定額部分の額がまだ正式に公表されていないということから、生産農家からは不安の声も聞かれております。いずれにいたしましても、今後の政府の動向を見きわめながら速やかに農家の方々へ情報提供を行い、農業所得の安定向上に努めるとともに、関係機関と連携しながら当市の農業振興を図ってまいりたいと考えております。

次に、稲わら対策についてお答えいたします。稲わらの焼却は、住民生活や観光振興に悪影響を与えるものでありまして、当市のイメージダウンにつながるため、平成19年度から補助事業を活用して稲わらの収集やすき込みによる健康な土づくりを推進し、稲わらの焼却防止対策に取り組んでいるところであります。事業による成果といたしましては、今年度緊急雇用創出事業を活用したわら焼きシャットアウト大作戦サポート事業で37名を雇用し、稲わら収集組織と連携しながら167ヘクタールの面積を収集しております。また、戸別訪問によるすき込みへの誘導実績が80ヘクタール、稲わらふりーでん及び稲わらフリーマーケットによる実施面積が18ヘクタールとなっております。合わせて265ヘクタールが当該事業によるわら焼き防止の成果となっております。

もう一つの取り組みといたしまして、JAごしょつがるワーコムグリーン会を事業主体とした売れる米づくりとわら焼き防止対策事業を実施しております。これは、堆肥発酵促進資材を散布いたしまして、稲わらをすき込み、健康な土づくりを目指すものであります。今年度は248ヘクタールを予定しており、同会では平成23年度には500ヘクタールを目指すという計画になっております。今年度は、これら事業の取り組みと秋の長雨によりわら焼きの減少が顕著でありまして、市民の方々からの苦情の件数も減少している状況でございます。今後もさらなるわら焼き防止を目指し、取り組みを強化してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

以上です。

○議長（齊藤一郎） 建設部長。

○建設部長（白戸幸一） 住宅の施設管理についてお答えいたします。

片山議員御承知のとおり、両団地の北側には各戸を結ぶ通路がありますが、これは冬期間の雪対策として計画したものであります。通路外壁のうち、開口部の過半は外部と直接つながっているため、冬期間にはたびたび通路に吹き込んだ雪が固まり、床が滑りやすくなるなどの状態が生じたため、一部床に滑りどめシートを張り、床に水がたまら

なくするなどの対策を講じたほか、チラシ張りつけによる入居者や来訪者への注意喚起と周知を促し、スリップ転倒による事故防止に努めてきたところであります。その後入居者からは苦情は出ておりません。今後の対策についてであります。市では今年度策定を計画している市営住宅長寿命化計画の中で検討してまいりますので、御理解いただきますようお願いいたします。

次に、市営住宅の五所川原地区の住宅管理戸数は何戸か、また退去者戸数は何戸かの御質問にお答えいたします。現在市が管理している市営住宅は21団地、1,692戸であります。そのうち五所川原地区では5団地、1,199戸、金木地区では15団地、465戸、市浦地区では1団地、28戸の市営住宅を管理しております。また、五所川原地区で今年度前期、4月から9月までですが、それにおける退去者戸数は21戸であります。入居受け付けをしていない新宮団地からの退去戸数2戸を含んでおりますので、よろしく願いいたします。

○議長（齊藤一郎） 3番、片山英幸議員。

○3番（片山英幸議員） それでは、2回目の質問をさせていただきます。

農業者戸別補償制度でありますけれども、まだはっきりしないままの質問で本当に申しわけないんですけども、1週間ほど前に新聞によると農家にも積み立て方式による自己負担を求めると同時に、また各地方自治体にも分担を求めるといような補償制度の見直しといような記事も載っておりました。非常に不安定なわけでありまして、一方また減反罰則措置も見えないし、3年後をめどに撤廃といような農水大臣の発言もあったわけでありまして、非常に流動的な面が多々あるわけでありまして、いずれにしても先ほどの部長の答弁のとおり、速やかにその動向を見きわめて農家の人に通達、情報提供を図っていただくようにひとつお願いしたいというふうに思います。

それから、稲わら処理についてでありますけれども、稲わらの焼却が少なかった理由、市の対策等も顕著にあらわれているというふうなお話であります。そのとおりだろうと思いますけれども、いろいろ長雨等、あるいはまた1点としてはワーコム米の作付面積の拡大と、こうとられるわけでありまして、稲わら焼却に当たっては、それこそ一昔、二昔前であれば、農家の皆さんは早く焼いて出稼ぎに行って2次収入を得ると、これが稲わらを焼却した第1番の理由であろうかというふうに思っております。私も農家ですので、その心情、人一倍わかってはおるつもりであります。今出稼ぎ等少なくなったわけであります。そして、今どうして、じゃできないかというと、やはり農家の皆さんの高齢化だろうと。そして、また零細規模、小さい農家であれば、わらをすき込みたくてもすき込めない、要するに大型機械がないというふうなのが理由ではないかと、

こう受け取れますので、ひとつそういうことを考慮した対策を講じていただきたいというふうに思います。

それから、ワーコム米についても部長のほうから出ましたけれども、ワーコム米、発酵する肥料、土壌改良をするための肥料といいましょうか、資材なわけでありましてけれども、それを農協が市と一緒に買って、1袋2,300円するものだそうですけれども、それを農協が1,150円ですか、市が1,150円、それを3年間続けるといって、4年目に収穫されたものをワーコム米と称して、その米を100円高く買い上げるというような約束のもとに実施されている事業だと聞いております。県内では、この旧五所川原市農協だけが取り扱っていると、また他県においても山形、あるいはまた岩手の一部で取り組んでいると聞いております。ただ、煙、それこそ風が強い日は、当五所川原地区で焼いた煙であろうが、つがる市で焼いた煙であろうが、鶴田町で上がった煙であろうが、それこそ煙に名前ついていないわけでありまして、ひとつこのワーコム米も合併する旧五所川原市農協だけが適用になって、今のところつがる市の木造町の農協では適用になっていないわけです。ですから、これからの対策としては、やはり木造町、つがる市と一緒にやった運動も対策も講じていく必要があるんじゃないかと、こう思っております。答弁は要りません。

それから、地産地消についてであります。市長のお話を聞いておりますと、新幹線開業するから観光客もふえるだろうと、そういう予測のもとにいろいろと料理等の研究もして、宿泊する皆さんに美味しいものを食べさせるというようなことをしているというのは、成果はこれからだと思いますけれども、そういう運動をしているんだと。私も先般経済常任委員会でもって佐賀県の鳥栖市というところに研修に行ってみましたが、その市、6万6,000人ぐらいの人口で、ただあそこは1次産業に携わる人がわずか900人と、当市とは全然違うような産業形態の市でありましたが、そこでも学校給食とか地元でとれたものをとにかく地元の学校に、地元の農家の皆さんがつくったものをJAを通して、市が仲介になってローテーションを組みながら学校給食等に結構食べさせてあげているというふうな話がありました。その中で、鳥栖市においては何か誇れるものというふうなことで推進していたものがありましたけれども、アスパラガスが日本で一番の生産量を誇るというふうなお話でありまして、そのアスパラガスという特産品を利用して、原料として何か特産品をつくれぬかというふうなことで研究して開発したのがアスパラワインだそうでございます。現在つくられたばかりで、余りその動向とかは把握していないようでありますけれども、当市において、当市でしかない、当市でしかつくれない赤〜いりんごのワイン、これきのう市長さんのお話にもあり

ましたけれども、これも力を入れていくんだというふうなお話ありましたけれども、ことしその赤～いりんごのワイン、どのくらいの製造されたものなのか、そしてまたその消費の動向等あればひとつお知らせいただきたいというふうに思います。

それから、団地の件なんですけども、事故が起きてからの対応では遅いわけでありまして、2月に富士見団地で電気事故ありました。幸いにも人身事故でございませんでしたけれども、ひとつ入居者の安全確保に努めていただきたいというふうに思います。近年の住宅行政は、高齢化の急速な進展やライフスタイルの変化といった情勢の変化に伴って、高度化及び多様化する市民のニーズに的確に対応していくことが求められており、地域の特性及び実情を踏まえながら公的住宅の建築計画を展開していかなければならないと言われております。当市でも調べましたところ、五所川原地区では昭和45年から新宮団地、広田団地、富士見団地、千鳥団地、平成に入ってから松島団地と40年にわたって市営住宅の建設をし、住宅を供給してきた経緯があります。また、合併後は金木地区のさくら団地を平成22年度までに合併を目指すというようなことで建設中であります。これまでの住宅施策は、国を初めとして量の確保が優先されてきたわけでありましてけれども、当市においても建設コストや将来的な管理経費に対する十分な配慮がなされないままに公営住宅の直接供給に取り組んできたように思われます。今後維持管理費が膨大になることが予測されるわけでありましてけれども、住宅のストック数を今後どのような形でとらえて更新していくのか、大きな課題になるかと思えます。厳しい財政事情の中で公営住宅の新たな取得、また建てかえ等の計画があるのか、ひとつお知らせいただきたいというふうに思います。

住宅の管理、整理するのに、先ほどのお話でありますと前期と後期に分けていると、入居者の場合は。今のお話だということ21名ほどがことし前期で退去された。退去する人が21名あれば、それと同等の入居者もあるわけでありましてけれども、随時聞くところによりますと80件から100件ほどの申し込み、入居者があるというふうに聞いております。なかなか入居を申し込んでも順番が回ってこない、どのような形で選考しているのかというふうな、非常に選考基準に疑問を持っている入居希望者も多数いるというふうに聞いております。ところで、当市は広報を利用して県営住宅の入居案内をしているわけでありましてけれども、当市も県に倣った同様の方法でもっての選考方法ができないものか、ひとつお伺いしたいと思えます。県が当市の広報を利用して、市がそれをしていないというふうな、非常に選考に当たって順番、あるいはまた基準等についての不透明な点が多いように感じられますので、その点についてお聞かせいただければと思えます。

○議長（齊藤一郎） 経済部長。

○経済部長（島谷 淳） 赤～いりんごのワインについてお答えいたします。

赤～いりんごのワインの過去3年間の生産状況であります。平成18年産が1,800本、平成19年産が2,400本、平成20年産が4,300本という状況でございます。県内の酒卸会社が全量買い取りで販売をしております。平成18、19年産は全量完売しております。平成20年産については現在約2,700本の販売状況ということになっております。卸会社とは定期的に販売、在庫状況を確認しております。今年産については年末に向け完売する見込みであるというふうに伺っております。市といたしましても、市内のホテル等飲食業界へのPRや当市独自の物産として新規の需要の掘り起こしについての取り組みを強化してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

○議長（齊藤一郎） 建設部長。

○建設部長（白戸幸一） 先ほど1回目の質問の中で私、答弁漏れがあったようなのでお答えしたいと思います。

まず1つは、敷地内の排水、それから通路が暗いのではないかについてお答えいたします。敷地内の排水については、私どものほうでそういうふうな苦情はちょっと受けておりませんが、御理解いただきたいと思っております。それから、通路が暗い、このことについては、北側通路には照明があります。それが暗いということなのかと思っておりますけども、そのほかに階段の両側、明かり取りの天窗がございます。その苦情を寄せられた方が見ただけでは十分ではないということであろうかと思っておりますけども、私どものほうではそれなりの対策はとられていると思っております。

それから、2回目の質問の中で、今後住宅取得に向けた計画はあるのかということについて答弁いたします。今後市営住宅建設に向けた計画はあるかとの御質問ですが、市では今年度五所川原市の特性と地域独自の課題に対応した住宅まちづくりの基本的な方向を定めながら市の適正な市営住宅の建設に努めるため、五所川原市住生活基本計画、それから市営住宅ストック総合活用計画及び市営住宅長寿命化計画を策定することとしており、この中で検討してまいりますので、御理解いただきますようお願いいたします。

次に、入居者の選定方法はどのようにしているのか、また県営住宅の入居選定方法はどのようになっているのかという御質問にお答えいたします。入居者の選考については、五所川原市市営住宅管理条例第9条（入居者の選考）に基づき選考しております。その中で、6項目ある規定に該当している中から住宅に困窮する実情を調査し、住宅に困窮する度合いの高い方から入居者を決定しております。また、配偶者からの暴力被害者、要はDV被害者ですけれども、その方の居住の安定を図り、その自立を支援するための市

営住宅への入居の取り扱いについては、優先入居などの措置の実施について検討しております。また、県営住宅の入居選考方法については、空き住宅が出た場合、偶数月に公募、期間は10日間、月初めの1日から10日までの10日間とし、年6回実施しております。公募方法は、公共賃貸住宅インフォメーション及び市の広報に掲載し、受け付けは指定管理者が担当し、入居資格審査を県が実施し、その月の下旬に公開抽せんにて入居者を決定していると聞いてございます。

次に、県の入居選考方法ですか、これを取り入れる予定はないのかとの御質問についてでございますが、県の方法による入居者の選考を今後取り入れるということについては、当市においては住宅に困窮する度合いの高い方から入居者を決定しておりますが、住宅困窮順位を定めがたい場合は公開抽せんにより入居者を決定することもできますので、引き続き適正で公平な入居者の選考に努めてまいりたいと思っております。入居者選考法については、他市の状況を踏まえながら今後検討してまいりたいと思っております。

また、ちなみに県内の他市の状況については、公募、抽せんにより実施しているのが県と青森市、むつ市がやっております。それから、先着順に入居させているのが弘前市、十和田市、黒石市となっております。それから、公募し、選考委員会を開催し決定しているのがつがる市と平川市、それから当市と同じく困窮度による選考をしているのが三沢市、八戸市でございます。

○議長（齊藤一郎） 3番、片山英幸議員。

○3番（片山英幸議員） 最後の質問になりますけれども、地産地消について、もう一つお伺いしたいと思います。

地産地消を推進する上で、私ども農家なり生産現場から必ず出てくる言葉が、地元でとれた野菜を学校で取り入れてくれないかというようなお話が必ずや出てくる要望であります。そこで、地産地消拡大には、私はそれが一番手っ取り早く拡大できる方法かなというふうに思っておりますけれども、学校給食用の米穀の供給について私は以前にも質問した経緯がありますけれども、青森県学校給食用米穀安定供給検討会議というのがあるそうでございまして、別名6者会議と、6者会議の中に農政事務所、また県農林水産部、県教育委員会、全農あおもり、県米穀集荷組合、学校給食会と、これに諮って決定されると承知しております。その流通面を見ますというと、6者の中で学校給食会というのが一番大きなウエートを占めているということで、学校給食会が各給食センターから申請を受け、その申請に伴って売買契約、あるいはまた玄米の購入、精米、搗精の依頼等、各過程で大きなかわりを持っているというのがこの学校給食会であります。

この学校給食会という組織は、どのような団体で、どのような役割を担っているのか。学校給食事業を行うに当たって必要不可欠な組織であるのか、その点を改めてお聞きしたいと思います。私は、学校給食会という組織が学校給食へ地元の農産物を導入するに当たって、地産地消の妨げになっているものと、こう感じておりますので、このような中でどういう組織なのか、ひとつお答えいただければというふうに思います。また、あわせてそれを通さないことによってどういうふうな現状になるのか。また、当給食センターも老朽化が激しいように聞いております。市内の小中学校、合併して4年になるわけでありましてけれども、できれば同じものを、同じかまどの飯を同じところに住んでいる人に食べさせるというのが、これが常識ではないか、通常ではないかというふうに思っておりますので、学校給食センター等の建てかえ等の予定があれば、計画があればひとつお知らせいただきたいというふうに思います。

○議長（齊藤一郎） 教育部長。

○教育部長（福井定治） お答えいたします。

財団法人青森県学校給食会、給食米の購入について、県産米の安定供給を推進するために、議員御案内のとおり東北農政局青森事務所、県農林水産部、県教育委員会、全農あおもり、学校給食会、県学校給食パン協議会と、これの6者協議により購入価格を決定してございます。青森県産自主流通米を全農あおもり及び県米穀集荷組合からつがるロマン、まっしぐらを購入して、学校給食会で加工したパック御飯ということで児童生徒に供給してございます。青森県学校給食会から購入しない場合、どういう支障があるかということでございますけれども、御飯については給食センターに炊飯施設がないために外部に炊飯委託している状況でございます。米の購入から精米、検定、炊飯、運搬を個々に契約することになりますけれども、また米以外の食材も一括購入しているということで、賄い材料が低価格で購入できるメリットがなくなることも考えられます。さらに、食品の安全性を図るために食品検査、委託加工場の衛生管理指導や給食センター施設のふき取り検査機材の借り受け及び冷蔵庫リストの支援、食育に関する各種研修、講習会の受講及び食用物資価格調査等の情報提供が、これまで受けていたものが打ち切られるということで、少なからず食育推進にも影響するものと考えております。

それから、学校給食センターの改築ということでございますけれども、ことしボイラーと配管設備等を更新してございます。現在緊急に施設能力が低下するということはないにしても、学校統合が進められる中で給食センターの新築を含めた基本計画を策定する時期になっております。いろいろ議員御指摘のことも考慮しながら今後計画に反映していきたいなというふうに思っております。

○議長（齊藤一郎） 以上をもって片山英幸議員の質問を終了いたします。

次に、26番、加藤磐議員。

○26番（加藤 磐議員） 一登壇一

自民クラブの加藤磐であります。通告に従い質問いたします。

まず、第1に金木保育所の民営化に関し、保育の理念と具現化についてお聞きいたします。国は、平成17年度に就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る、いわゆる幼保一元化の法令を制定、全国に36カ所のモデルを設立。これを受け、当青森県においても平成18年、青森県認定こども園の認定の基準を定める条例を制定いたしました。同じ施設の中で、親の選択権のもとで児童の発育に応じ保育と教育が行われることになったものであります。今までの幼稚園は文科省の管轄、保育所は厚労省の管轄と縦割りの行政を改め、次世代の幼児を総合的に育成していくことは画期的な試みであります。そこで、お聞きいたします。金木保育所の民営化移管作業を行う際に、当市ではこの幼保一元化をどのように検討され、結論を得たのか報告を求めます。

次に、移管法人選定の経過と内容についてお聞きします。今回の公募に応じた法人は何カ所であったのか。2、審査基準の内容及び配点、そして応募されたすべての法人の得点の公表を求めます。

次に、移管予定先の法人による保育運営に関してお聞きいたします。公営から民間に委託して保育の質が低下するのでは意味がありません。そこで、この移管によって従来の公営よりも確実に保育レベルが強化されると判断される特徴的な事項をお知らせください。

次に、利用者と市の財政負担についてお聞きします。利用者の利用料の変更、新たな負担はないと理解していますが、では市の負担は幾ら軽減されるのか、その見通しと根拠をお答えください。さらに、委託期間を10年間と設定した理由をお答えください。

次に、職員教育についてお聞きいたします。中央では、官僚という名称が必要以上に忌避されている昨今ではありますが、職員の感性、創造力こそが当五所川原市発展のかぎを握っていると言っても過言ではありません。そこで、お聞きいたします。職員教育の現況と今後の計画についてお知らせください。

教育行政についてお聞きいたします。教育行政は、その執行状況に対して第三者による評価、点検が義務づけられております。したがって、その内容が市民に共感をもって理解される必要があります。例を申し上げます。報告書の中に生徒指導の充実という項目がございます。その項目の計画の中に義務教育の9カ年を見通した生徒指導を推進とあります。現代の社会状況の中で義務教育9年間だけの見通しでよいのでしょうか。提

案申し上げ、教育委員会の見解を承りたいと思います。評価員の数を教育委員会職員約100人の3分の1弱、30人程度を任用、運用していくお考えはありませんか。

学校評議員制度についてお聞きいたします。評議員制度は、地域に開かれた学校を目標に創設されたものと理解しておりますが、当管内の実施状況とその内容、有効性についてお知らせください。

金木公民館についてお聞きいたします。金木公民館の現在あることの意義と今後の管理運営についてお知らせください。

新幹線新青森駅開通に向け、当市主要観光施設の対前年比売り上げ比較と観光客受け入れの態勢についてお知らせください。

最後に、新幹線の列車の名称についてお聞きいたします。私は、この新幹線について、太宰治の走れメロスから「メロス」を採用してもらうべき、当五所川原から名乗りを上げ、アピールすることを提案したいと思います。当局の見解と対応をお聞かせください。

以上であります。

○議長（齊藤一郎） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

市長。

○市長（平山誠敏） 加藤馨議員の質問にお答えいたします。

職員の人材育成につきましては、五所川原市人材育成基本方針に人事管理、職場環境、業務運営、能力開発の4つの具体的な方策を掲げ、人材の育成に努めているところであります。特に人材育成に取り組む上で大きなウエートを占める能力開発については、各年度ごとに研修実施計画を作成し、人事課主催の内部研修、自治研修所等における研修所研修、県への派遣研修など各種研修を実施しております。しかしながら、議員御承知のとおり、定員適正化計画によりさらなる人員の削減が見込まれており、限られた人員であってもこれまで同様、あるいはより質の高い行政サービスを提供するためには、今後一層職員個々の資質や能力の向上に努める必要があると私も認識しているところであります。したがって、新年度においては研修の内容及び対象者、実施方法などにさらなる検討を加えるとともに、新規研修の企画、管理職のスキルアップを重点とした研修など、より実効性の高い研修を実施し、人材育成強化に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（齊藤一郎） 福祉部長。

○福祉部長（工藤 勝） 議員御質問の幼保一元化及び幼児の養育についてお答えいたします。

幼稚園、保育園の一元化につきましては、平成18年10月から認定こども園として制度

化されております。議員御承知のとおり、この制度は就学前の子供に幼児教育と保育を提供する機能、地域における子育て支援を行う機能をあわせ持ち、待機児童を解消するため設けられた制度であります。当市におきましては、少子化が進む中で認定こども園を設置することにより、施設間での児童確保に係る過剰な競争を助長することにもなりかねないとの懸念から、引き続き状況把握に努め、検討をしまいにたいと考えております。

また、幼児の養育についてであります。全国的に待機児童の解消が課題となっている中、当市にあっては認可保育所が21カ所、幼稚園が5カ所あり、保護者の選択によってどちらかに入所できる環境がございます。保護者の就労形態などの変化により保育ニーズが多様化し、保育所独自にきめ細かく対応するといった柔軟さが求められている中、各施設においてはさまざまな取り組みを行いまして、それに応じた対応をしているところであり、市といたしましては今後ともソフト、ハードの両面においてできる限りの支援をしまいにたいと考えております。

次に、移管法人の選定の経過と民営化後の保育についてお答えいたします。移管法人の選定につきましては、五所川原市立保育所民営化計画に基づきまして、平成21年4月1日から4月10日まで、移管法人の公募に向け募集要項を配付しまして、4月15日から24日までの受け付け期間に7団体の申し込みがあったところであります。選定に当たりましては、五所川原市立保育所移管法人選考委員会に諮問いたしまして、書面審査、面接、現地調査を実施の上採点し、慎重に御審議いただいた結果、5月22日に答申をいただいたものであります。これを受けて答申どおり社会福祉法人清澄会に決定しまして、その後保護者への説明会を6月26日、9月30日、11月20日の3回実施し、改めて移管に対し御理解をいただいたところであります。当該法人においては、平成22年度からの移管に向けまして、利用者満足度調査や保護者の意向把握を経て、いつも子供が真ん中であるという保育理念のもと、採用予定職員との準備会議、勤務実習、保護者委員による開設準備委員会を組織する準備などを現在進めております。

選考に当たった採点結果というお話もございました。選考委員会においては、配点合計595点満点、1人当たり持ち点が85点で、各審査項目について慎重に評価、採点していただいた結果、高得点順に申し上げますと、1番目が461点、2番目が438点、3番目が400点、4番目が397点、5番目が353点、6番目が336点、7番目が296点となったものであります。

次に、民営化後の保育内容というお話もございました。民営化後は、移管法人のほうで特別活動として幼児教室、和太鼓教室、子供赤十字活動、園外保育活動では自然体験

や栽培活動などを実施する予定と聞いてございます。また、特別保育として早朝保育、延長保育、学童保育、一時保育、休日保育を実施し、年中行事ではプール遊びやお月見会、七五三参拝、クリスマス会などを計画しております。そのほか保護者との連絡帳の活用や衛生面に配慮し、ペーパータオルやジェットタオル、水飲み用には紙コップの利用などに取り組んでいただけると伺っており、期待しているところでもございます。そのほか防犯対策として24時間の防犯管理システムを導入し、玄関へ電気錠を設置、また園内数カ所に防犯監視カメラと非常通報装置などを設置する計画となっております。

それから、民営化に伴う経費削減という御質問でございますが、現在公立で運営しておりますが、平成20年度決算額で申し上げますと運営費は1億8,800万7,523円となっております。民営化後は1億1,193万5,040円となり、その削減額は7,607万2,483円を見込んでおります。

最後になりますが、貸付期間の10年という御質問がございました。金木保育所は、御存じのとおり行政財産でありまして、貸し付けする場合は普通財産にする必要がございます。同施設は、平成19年に厚生労働省所管の補助金を活用し開設したものであり、国の財産処分の承認が必要となりますが、その際同一事業を10年以上継続する場合の無償貸し付けであれば補助金の返還を伴わずに承認するとされているため、10年間継続していただけることを前提としたものでございますので、御理解をお願いいたします。

○議長（齊藤一郎） 総務部長。

○総務部長（宮崎堅治） 職員研修の現況についてお答えいたします。

研修といたしましては、庁内で行います内部研修、それから各階層別の研修として財務、法制執務、契約業務及び会計事務規則研修など、希望職員を対象とした専門的な知識習得のための研修を実施しております。これら内部研修の受講者は、平成20年度は延べ339名、今年度は現在延べ139名となっております。

次に、派遣研修といたしましては、青森県の自治研修所等での研修所研修に職員を派遣しております。自治研修所におきましては、新採用時及び各階層昇任昇格時における基本研修と受講希望者による選択研修を実施しております。また、このほかに市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、青森県庁実務研修及び自治大学校への研修を実施しております。これら派遣研修の受講者は、平成20年度が49名、今年度は現在62名が受講しております。

次に、東北新幹線の新たな名前として「メロス」を提案してはどうかとの御質問でございますが、11月12日の新聞報道によりますと、JR東日本は東北新幹線新青森駅開業に伴い、現在の「はやて」の名称を廃止し、最新型車両E5系からは新たな名称とする

見通しであるとのことをございます。八戸駅開業に伴うシンボルでございました「はやて」の名称の廃止を惜しむ声がある一方で、全県的なイメージを持つ名前にとの期待の声もございます。「はやて」の名称も公募で決定したと伺っておりますが、JR東日本では新しい列車の名称を来年の春以降に公募することが有力だとしております。御提言の「メロス」を初め、当市、それから奥津軽をイメージできるような名称の提案について関係機関とともに働きかけ、新幹線新青森駅開業に伴い、より多くの方々が五所川原市へお越しいただき、市の経済の活性化に結びつきますよう努力してまいりたいと考えてございます。

○議長（齊藤一郎） 教育長。

○教育長（木下 巽） 加藤議員の御質問にお答えいたします。

まず、教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書についてであります。地方教育行政の組織及び運営に関する法律により作成が義務づけられたものであり、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされております。このことから、3名の点検、評価アドバイザーを委嘱し、今後の効果的な教育行政の推進を図ることを目的として、点検・評価アドバイザー会議を開催し、いただいた御意見を参考に報告書を取りまとめたものであります。

なお、この学校事務の点検及び評価については、その3人の方々が評価するのではなく、私たち教育委員会が担当している職員、課が一緒になりながら自主点検、評価するというございます。そのまとめたものを客観的にもう一度見てもらうと、そしてもしもその中で字句修正等々がありましたらアドバイスをいただくというございますので、御提案の30人ということではなくて、県の一つの方針として3人ぐらいじゃないかなと、また各都市部においてもその人数で行われております。

次に、その中で生徒指導上の問題で9カ年ということに限定されているということがありましたけども、あくまでも教育は9カ年に限定されたものでなくて、いわゆる小学校、中学校、またその上の生涯学習、社会教育、体育、いろんなものがありますけども、それらを全部含んだ意味での教育委員会の仕事が進められていくものであります。この場合の9カ年というのは、学校教育の中での生徒指導上の問題で、今までは小中の連携がなくて、小学校で問題があった子供が中学校に進んだときに、その連携がないものですからどんな子供かわからない場合があって、中学校で入学当初から戸惑う点が多いたいであります。それらを解消するためには小中の連携を図っていこうということで、各中学校学区で小中連携協議会が行われ、毎年数回行われており、その中で生徒指導上の問題については9カ年を通して指導していこうじゃありませんかという小中連携

の問題であります。あくまでも私たちは、ふるさとを愛し、ふるさとの文化をはぐくむ心豊かでたくましい人づくりを目指す市民ということでございます。そして、学校教育においては、知、徳、体の調和のとれた人間性豊かな児童生徒を育成するために、学年、学級経営を基盤に、学校経営に創意工夫を凝らし、個を生かし、生きる力と夢をはぐくむ魅力ある学校教育の推進に当たっております。

次に、学校評議員制度であります。これは地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、地域住民の学校運営への参画の仕組みを新たに制度的に位置づけられたものであり、学校教育法施行規則等の一部改正により、平成12年4月1日より施行されたものであります。当該制度は、設置を義務づけるものではなく、その活動内容についても学校や地域の実情に応じて柔軟な対応ができるようなことが望ましいという観点から、学校評議員に意見を求める事項についても校長みずからが判断し、その運営に関しても校長の責任と権限において行われるものであります。

市内小中学校における委嘱状況であります。小学校は18校中7校、19名に委嘱されており、中学校については全中学校に設置され、17名に委嘱しております。教育委員会では、今後も市内小中学校の開かれた学校づくりと円滑な学校運営が図られるよう、学校長と連携を図りながら進めてまいります。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） 教育部長。

○教育部長（福井定治） 私のほうからは、金木公民館の意義と今後の管理運営についてお答えいたします。

公民館は、地域住民が気軽に集まって交流する場であり、公民館教室や自分の趣味に合ったサークル活動に参加し、一般的な教養を高め、結果的に個人と地域の発展が図られる場となっているほか、古くから受け継いできた地域の貴重な伝統芸能を守り、次の世代に伝承していくための活動をする場でもございます。現在金木公民館では、陶芸教室を初めとする6公民館教室、自主的なサークルとして三味線を初めとする17サークルが開設されてございます。平成22年度から委託予定の業務は、貸し館事務の部分と清掃業務で、使用願の受け付け、スケジュール調整及び使用時の設備の取り扱いに対する助言等のサービス業務が主な内容となっております。施設の法的制約のある電気保安業務、あるいは浄化槽等の管理に関する契約業務並びに公民館教室の事業については、中央公民館の職員が事務を行うこととしております。公民館活動や社会教育施設として事業に支障が生ずることがないようにしてまいりたいと存じますので、御理解を賜りたいと存じます。

○議長（齊藤一郎） 経済部長。

○経済部長（島谷 淳） お答えいたします。

当市では、平成22年の東北新幹線新青森駅開業を見据えて、ふるさと祭り東京2009への立佞武多出陣、太宰治生誕100年記念イベント開催等による全国に向けた観光PRを実施してまいりました。当市主要観光施設の売上高について、前年度と今年度を4月から10月までの期間で比較いたしますと、道の駅十三湖高原トーサムプラザでは7,017万2,000円から7,978万8,000円と率にして約13.7%の増、金木観光物産館マディニーでは4,803万2,000円から7,553万7,000円と約57.3%の増、入館料については津軽三味線会館では1,973万1,000円から2,206万円と約11.8%の増、太宰治記念館斜陽館では3,355万7,000円から5,948万4,000円と約77.3%の増、立佞武多の館では売上高も含めまして1億4,638万円から1億7,646万2,000円と約20.6%の増となっており、地域経済への大きな波及効果が見られているところであります。

次に、観光客の受け入れ態勢につきましては、太宰治ポータルサイト構築による奥津軽の観光情報発信や観光ルートの開発、観光客への携帯電話活用による地域情報の提供等の取り組み、西北五観光物産協議会、津軽広域観光圏協議会の事業では、ぐるっと奥津軽観光ガイドマップの制作、NPO法人かなぎ元気倶楽部、津軽鉄道、津軽金山焼、プロジェクト五所川原倶楽部、おおまち第2集客施設整備推進協議会等の民間団体、企業による太宰ミュージアム事業、奥津軽観光開発事業の実施。全国、世界に向けたPRでは、ふるさと祭り東京2009、天皇陛下御即位二十年をお祝いする国民祭典への立佞武多の参加や来年5月から開催されます2010年上海国際博覧会、日本産業会館において上映される映像素材としての立佞武多の上映、東北新幹線新青森駅に開設する青森市の青森観光情報センターと連携した奥津軽観光情報の発信等の取り組みや準備を進めております。今後も引き続き関係機関、団体との連携を密にしながら、新幹線開業効果を最大限に享受するために観光客の受け入れ態勢の充実に努めてまいりたいと考えております。よろしく願いいたします。

以上です。

○議長（齊藤一郎） 26番、加藤磐議員。

○26番（加藤 磐議員） 再質問させていただきます。

まず、保育所についてであります。今までの公有施設を民間に移管する際、行政として心しなければならぬのは、地場産業を圧迫しない細心の注意が求められると思えます。そこで、今まで金木保育所が金木地区の商店から購入してきた賄い費、あるいは燃料等がこの移管によりなくなる懸念がございます。そこで、従来の賄い費の購入金額と、

これからの市としての対応をまずお聞かせくださるよう求めます。

次に、職員教育について申し上げます。私は、冒頭職員の感性と創造力こそが市役所の職員にプロフェッショナルとして一番求められることだと申し上げました。それは、いろいろな職員としての知識、あるいは必要な法律、あるいはマニュアルをもちろん研修されることも大事であります。しかし、それと同時にどうやって職員に先ほどの感性、創造力を養ってもらうか。そのためには、民間初め、生きた現場にやはり市としても派遣、交流を通して職員に知っていただきたいと思うわけであります。直近の例で申し上げますと、例えば当五所川原市にユニバースが開店いたしました。皆さん御承知のように東証第1部に青森県から株を上場しているのは3社しかございません。青森銀行、みちのく銀行とともにユニバースが上場しているわけであります。そこで、今までこの議会で、あるいは皆さんの担当課の中で論議されてきた地産地消をどうやって磨きをかけるか、そしてまた付加価値をつけていくか、これをやはり現場に直接入って交流、体験させてもらうことがより大切なことだと思いますので、今後も検討されていただきますよう要望いたします。

次に、金木地区の公民館の件でございますが、この件については、ぜひ金木地区の住民にこれこそアンケートをとっていただきたい、私がかように思います。教育委員会の御見解を重ねてお聞きいたします。

それから、観光の効果でございますが、先ほど主要な施設の販売額が非常に飛躍、増大しているということを知って、何よりも喜ばしいことでもあります。恐らく一般商店においても同様な傾向があるということは私も聞いておりますが、いわゆる市として滞在型の観光を目指している以上、市内の宿泊先、宿泊施設の売り上げは対前年比でいかにかなりのものであったのか、この機会にお聞きいたします。

以上であります。

○議長（齊藤一郎） 福祉部長。

○福祉部長（工藤 勝） 金木保育所の民営化に当たり、地場産業を圧迫しないようにとのお話でございました。それから、現在手元に資料がないため購入先は把握してございませんけれども、賄い材料費は1,023万8,671円、燃料費が169万6,976円となっております。移管後もできる限り地元の利用と地元のものを取り入れていただくよう市としてお願いしてまいりたいと考えておりますので、御理解をお願いいたします。

○議長（齊藤一郎） 教育部長。

○教育部長（福井定治） 金木公民館の管理についてアンケートをとるべきではないかという御提案でございますけれども、利用者にとっては市の職員が配置されるということで

安心感があるということは理解できます。昨年の12月議会でも御説明申し上げましたとおり、市の行財政改革を進める中で行政機構のスリム化は避けて通れないところでございます。教育委員会組織における公民館についても例外ではないことを御理解いただきたいと思っております。金木公民館の管理運営については検討を重ねてきたところでありますが、貸し館業務等を民間に委託し、公民館事業についてはこれまでどおり中央公民館の職員が行うこととしており、利用者の方々には御不便をおかけすることがないように努めてまいりますので、御理解くださるようよろしくお願い申し上げます。

○議長（齊藤一郎） 経済部長。

○経済部長（島谷 淳） お答えいたします。

市内の主要宿泊施設サンルート、サンルートパティオ、五所川原温泉ホテル、パークイン五所川原、津軽富士見ランド、合計5社の4月から11月までの宿泊者数を平成20年度と21年度で比較いたしますと、平成20年度が6万192人、平成21年度が6万6,415人と約10.3%の増となっております。また、津軽鉄道につきましても平成20年度が14万2,450人、21年度が16万4,392人と約15.4%の増となっております、やはりこの観光による地域経済への波及効果があらわれていると思われまますので、今後もさらなる観光振興に取り組んでまいりたいと思っております。よろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（齊藤一郎） 26番、加藤磐議員。

○26番（加藤 磐議員） 最後の質問であります。

保育所の民営化に当たっては、今まで説明されてきたことを入所児童の保護者のみでなくて、これは地域の問題でありますから、ぜひ対象区である金木地区すべてにこの内容を伝えていただくよう強く要望させていただきます。

それから、金木地区の公民館でございますが、財政のスリム化と申しますが、私にはそこら辺がちょっといま一つ、いま一つどころでない、はっきり申し上げて納得できないわけでありまして。いわゆる文化事業を担当するもの、場所、あるいは極端な言い方をすれば文化は口を開かないなという感じでありまして。しかし、観光を力強く進めていくためには、その地区の伝統文化、こういうものをどれだけ広く深く根づかせ継承していくか、その中核的な施設である公民館を単に財政のスリム化ということで片づけられるのは、私は甚だ遺憾であります。もし必要であれば、金木地区の住民の署名を集めて嘆願書を持っていけば何ほか話し合いに乗ってくれるのかとも思いますけども、いま一度目先の財政だけを考えるんでなくて、やはり長期的にも損して得とれという言葉もございまして。ぜひ今の状況に合わせて再度検討されるよう強く望んで最後の質問にさせてい

たきます。

よろしく願いいたします。

○議長（齊藤一郎） 市長。

○市長（平山誠敏） ただいまの公民館の問題でございますが、加藤議員お話しのとおり、これから観光客を迎えるにしても、やはり地域の伝統文化を大事にするということは当然のことでございます。これは何としても守っていく必要があるものと認識いたしております。ただ、行政を推進するに当たって、さまざまな事務手続の中での無駄をやっぱり排除しながら効率化を考えていくということも一つの行政の使命でございますので、その辺うまくかみ合うように議会の方々とも事務の方々とも協議しながら進めたいと思っておりますので、よろしく御理解お願いいたします。

○議長（齊藤一郎） 以上をもって加藤磐議員の質問を終了いたします。

暫時休憩いたします。

午前 11時39分 休憩

午後 1時02分 再開

○副議長（野呂國四郎） 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

2番、井上浩議員。

○2番（井上 浩議員） 一登壇一

2番、市民の会、社民党の井上浩です。通告に従い一般質問をさせていただきます。

質問の第1は、道路整備についてです。その1としまして、五所川原小学校学区内での市道整備についてお伺いします。岩木川の土手を布施病院のわきから北斗団地へ下がって水路とぶつかります。その水路沿いの道路につきましては、昨年2月に近隣の芭蕉の住民より舗装の要望をいただいております。この水路沿いの道路は、下水道課で西部第2雨水幹線を整備する際、工事中道路として築造されたものであり、利用価値があるということで撤去をしなかった。また、官地でもあり、道路幅は市道認定に必要な6メートル以上を確保しているとお知らせでしたので、地元住民からの市道路線認定の声が高まり、その整備をお願いしているところでもあります。一日も早い舗装及び市道認定をしていただきますようお願いをいたしまして、要望以降の検討内容と今後の見通しについて質問をいたします。

道路整備についての質問のその2としまして、新中核病院へのアクセス道路整備についてお伺いします。新中核病院へのアクセス道路整備について、多くの市民の方が関心

を持たれ、さまざまな意見が出されております。とりわけ現状のままです市役所の前に新しい中核病院が開院をしますと、周辺の道路の大変な混雑が予想をされます。そこで、質問をいたします。その1は、新中核病院へのアクセス道路整備についての基本的な考え方及び現在までの検討内容についてお知らせください。その2は、住民懇談会で答弁をされました都市計画道路3・5・3号唐笠柳田川線で「田川方面から市役所裏側へ通ずる道路を一方通行にするなど今後検討します」の具体的な検討課題とその内容についてお知らせください。

質問の第2は、魅力ある市役所づくりについてです。その1としまして、3庁舎内外の施設の維持管理についてお伺いします。市民と市役所の間ばかりじゃなく、観光客など市を訪れましたお客様に対しても市役所はソフト面での情報発信基地であるばかりではなく、ハード面でも魅力ある資源であることを心がけるべきと思います。その意味では、本庁舎及び新中核病院の建設が進められます庁舎周辺の面的な整備、東北新幹線全線開業後の観光を見据えての金木及び市浦総合支所庁舎そのものの整備について検証する必要があります。そこで、質問いたします。庁舎玄関ホール内外を中心として庁舎そのものの魅力ある演出についてのお考えをお聞かせください。

魅力ある市役所づくりについての質問のその2としまして、市民への情報発信についてお伺いします。市民と市役所との間で双方向の情報活動を創設していくことが今後の課題と考えます。そのために、現在の市役所からの情報発信について検証をすべきと思います。そこで、以下具体的に質問をいたします。

まず、市の広報紙についてです。1点目として、市広報発行にかかわる印刷製本費についてお知らせください。2点目として、事務事業分類調書での本部意見により、昨年、2008年6月15日号から広報有料広告が掲載をされています。現在までの掲載件数と広告収入、これまでの評価と今後の課題についてお知らせください。3点目として、事業実施内容の第1は、市議会に関する事項となっていますが、編集の具体的な手順、編集方針とこれまでの取り組み内容についてお知らせください。

次に、市勢要覧についてです。1点目として、平成16年に市制施行50周年記念誌として発刊されたのが最後です。その際の発行部数、経費、編集方針、また今後の発行計画がございましたらお知らせください。2点目として、本年4月、本市と民間会社による「五所川原市暮らしの便利帳」が共同発行されました。便利帳の目的と市勢要覧との関係についてお知らせください。

次に、ホームページについてです。1点目として、発信のための経費及び編集並びに更新の方針についてお知らせください。2点目としては、事務事業分類調書での本部意

見により、ホームページにも広告主のホームページにつなぐバナー広告を検討するとされていましたが、検討結果と今後の課題についてお知らせください。

最後に、行政資料スペースの拡充についてです。今後の「市民情報コーナー」を目指すものとして、本庁舎及び金木、市浦の両総合支所に設置されています行政資料スペースの今後の拡充についてお考えをお示しください。

質問の第3は、五所川原市健康増進計画についてです。当市での「保健、医療、福祉包括ケア」の今後について、以下お伺いします。西北五地域保健医療圏の地域医療再生計画をつがる西北五広域連合及び青森県が起案をする中で、医療の域内完結体制を目指します自治体病院機能再編成の取り組みと「生活習慣病予防と介護予防を主軸とした健康づくり」、健康ごしよがわら21を軸として、予防の観点から住民への健康教育、検診受診勧奨を目指す市の保健活動との具体的な連携軸づくりが目指されました。ところが、厚生労働省は地域を限定して補助する方法をとった地域医療再生基金の交付要綱の考え方を中途変更してしまい、医師の配置計画を進めるためのばらまき政策に変えてしまいました。このため、「生活習慣病予防を主とした予防と医療の連携、療養病床患者の対応等については、本計画においては実施しないこと」と改訂版の地域医療再生計画は変更されました。目指した100億円基金計画から25億円基金計画への変更の中で、基本的な考え方の変更をやらざるを得なくなったのでございます。残念でなりません。しかし、国の財政支援の有無は別として、県保健医療計画が目指す実効性ある「保健、医療、福祉包括ケア」の推進に今後とも当市として取り組まねばならないと考えます。といいましますのも100億円基金計画から25億円基金計画への変更の中で、共通する圏域内の健康、医療状況の4つの課題のうち、両計画で3つは同じですが、療養病床患者への対応のみが変更をされてしまいました。さきにも述べましたが、金木病院に併設をさせての介護老人保健施設整備を断念せざるを得なくなったのでございます。「入院患者の受け入れ先等を確保」から「検討が必要である」という文言に後退をいたしております。今後は、新政権下での療養病床廃止政策見直し、転換の土俵での取り組みが必要と考えます。こうしたことを前提といたしまして、以下具体的にお伺いします。

質問の第1は、旧市浦村で平成10年より12年まで県の包括ケアシステムモデル事業を行っていますが、その成果はいかがでしょうか。また、現在はどのように生かされているのでしょうかお知らせください。

質問の第2は、県保健医療計画が目指す実効性ある「保健、医療、福祉包括ケア」の推進に今後どのように取り組んでいかれるのかお知らせください。

質問の第4は、生活保護受給者への就労支援強化についてです。

質問をいたします。質問の第1は、生活保護受給者の当市での状況について、最近の生活保護世帯及び人員数、さらに若年世代の受給者数をお知らせください。

質問の第2は、生活保護受給者への就労支援強化策について、当市での取り組み状況と今後の課題についてお知らせください。

大変質問が多岐にわたっておりますので、行政としての判断部分中心の答弁をお願いいたしまして、壇上からの質問といたします。

○副議長（野呂國四郎） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

市長。

○市長（平山誠敏） ただいまの井上議員の道路整備について、まずお答えいたします。

中核病院の建設に関する各種の課題についての検討を行うため、ことし8月、庁内に副市長初め関係部課長をメンバーとする、つがる西北五広域連合中核病院建設事業対策会議を設置し、中核病院開業後の各ルートにおける渋滞箇所の特定と、その緩和を図るためのアクセス道路の整備等について検討を重ねております。

次に、五所川原市健康増進計画についてお答えいたします。同計画、健康ごしよがわら21は、新五所川原市の誕生に伴い、旧3市町村でそれぞれ作成していた健康増進計画を見直しし、本年1月、新たに策定したところでございます。この計画は、国が策定した健康日本21及び青森県健康増進計画、健康あおもり21の指針に基づき、生活習慣病予防と介護予防を主軸とした健康づくりの目標値を設定し、市民一人一人が健やかに生きがいを持って安心した暮らしを送ることができるよう対策を講じるものであり、計画期間は平成20年度から平成24年度までの5カ年間としております。計画を推進するためには、健康に関連するさまざまな分野の関係機関、団体が一体となって総合的な健康づくりに取り組んでいくことが必要であり、その実現には医療、福祉サービスとの連携は欠かせないものであると認識しております。今後は、市民が健康で安心した生活を送ることができるよう地域に根差した包括ケアシステムの推進に向けて、県及び関係機関と連携を図りながら積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（野呂國四郎） 建設部長。

○建設部長（白戸幸一） 市道整備の件についてお答えいたします。

議員御質問の北斗団地からの道路整備でございますが、北斗団地から西部第2雨水幹線沿いの砂利道につきましては、現在下水道課管理の部分と法定外公共物とになっておりますが、児童または地域住民の利用度が高く、さらに雨水幹線の管理用道路としても使用するため、関係課と調整を図り、舗装整備について検討したいと思っております。その後、

市道認定についても当然検討されるべきものと思っております。

次に、新中核病院へのアクセス道路について、住民懇談会で都市計画道路3・5・3の唐笠柳田川線での一方通行に関する件でございますが、本道路は本来都市計画道路として平均幅員12メートルで全線整備すべきものでありますが、多額な費用と長期間の事業年数を要することから、中核病院へのアクセス道路として考えた場合、田川方面から国道101号乾橋部分と交差し、市庁舎裏へ通り抜けできるような市道の整備として計画したほうが、より即効性が期待できるものとして検討しているところであります。しかし、乾橋部分の交差点処理を考えた場合、本ルートを一方通行とせざるを得ないものと考えております。今後県及び警察等関係機関と協議し、さらに検討を重ねてまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（野呂國四郎） 総務部長。

○総務部長（宮崎堅治） 庁舎の魅力ある演出についてお答えいたします。

来庁者にとって魅力ある市役所づくりが必要であるとの認識は議員と一致するものでございます。現在本庁舎玄関には、小型の立佞武多やたこ絵、市特産品などを展示し、来庁者にPRを行い、楽しんでいただいておりますが、これらのさらに効果的な展示方法について検討いたしますとともに、先日撤去いたしました庁舎周辺模型のかわりに中核病院の配置も含めた新たな模型の製作、展示も同病院の基本設計ができた後とはなりますが、実施したいと考えてございます。また、本庁舎の構造上、車いすで訪れた方やお年寄りの方々には非常に御不便をおかけしておりますが、車いす用の昇降機の設置や階段手すりを低い位置へ取りつけるなど対応しております。さらに、市役所の魅力の創出は設備面だけの充実で実現できるものではなく、職員のお客様への応対等も含め、総合的に取り組んでいくべきものと存じますので、本庁舎、金木庁舎及び市浦庁舎のいずれもがお客様にとって気軽に来庁できるだけでなく、情報発信、交流の場として魅力ある庁舎となるよう職員一丸となって努力してまいりたいと考えております。

次に、広報紙についてでございます。広報紙の印刷製本費につきましては、平成20年度決算で1,268万1,000円、平成21年度の当初予算額は1,433万5,000円となっております。広報の有料広告につきましては、平成20年度は89件、207万9,000円の収入となっております。また、今年度は12月1日号発行時点で87件、178万5,000円であります。広告料が市の新たな財源であるとともに、民間企業にとって優良な広告、宣伝の媒体として地域経済の活性化につながっているものと考えております。

次に、広報に掲載する市議会に関する事項につきましては、市民への情報提供として

議決結果のみを掲載しております。編集の具体的な手順といたしましては、作成した原稿を関係部局の確認を得て掲載しております。編集方針といたしましては、議決結果の中で、特に市民に周知すべき事項について詳細を掲載することとしております。直近の取り組みといたしましては、11月1日号におきまして平成21年度の第8回の臨時会での議決の結果を掲載しております。新型インフルエンザ予防接種事業の補助金と天皇陛下御即位二十年奉祝事業に立佞武多が出陣するための補正予算が議決されたことを市民へお知らせしております。

次に、市勢要覧についてでございますが、合併前の旧五所川原市においては、平成16年に50周年記念誌として市勢要覧を発行し、発行部数は2,500部、発行経費は99万8,000円となっております。これは、旧五所川原市がこれまで歩んできた歴史や都市基盤の整備、産業、生活環境、防災、福祉分野など、全般にわたってその概要を紹介しております。新市においては、これまで発行はしておりませんが、平成23年度の発行に向けて現在検討しておるところでございます。

次に、「五所川原市暮らしの便利帳」は、生活に役立つ情報を一冊にまとめた行政ガイドブックとして発行いたしました。御質問の市勢要覧との関係につきましては、観光関係など掲載内容が類似する部分はございますが、発行目的、編集方針等が異なるものと認識しております。

次に、ホームページについてでございますが、その経費につきましては、県の基幹ネットへの負担金、あるいは機器の保守点検等ございますので、いずれもホームページだけではなく電子メール利用も含めたものでございます。したがって、ホームページ公開だけの経費として算出できませんので、御理解をお願いしたいと思います。

編集、更新方針につきましては、視覚障害の方に配慮したページづくりなどに心がけております。また、ホームページの有料バナー広告につきましては、現在掲載する方向で基準等の整備に取り組んでおりまして、今年度中には募集を開始したいと考えてございます。

また、広告媒体として価値あるものとするためにはアクセス数の増加が課題でございますので、関係部局と連携を図りながら魅力あるホームページづくりに努力してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○副議長（野呂國四郎） 民生部長。

○民生部長（三上 隆） 御質問の「保健、医療、福祉包括ケア」による旧市浦村におけるその成果と現在の取り組みについてのお尋ねでございます。

旧市浦村では、平成10年度から平成12年度までの3年間、保健、医療、福祉包括ケアシステム推進モデル事業などを青森県の指定によりまして実施したところであります。事業内容は、住民一人一人が各種健診や健康教室に参加し、保健、医療、福祉が連携を図り、健康増進を図ることができるよう支援活動を実施するものであります。モデル事業開始から2年目の平成11年度と比較いたしますと、平成12年度から平成14年度までの3カ年では約1億2,000万円の医療費が減少したものであります。このことは、保健、医療、福祉サービスの充実が効率的に利用された成果であると考えられております。現在は、健康教室の定期的な開催など、平成12年11月にオープンされました海水を利用した健康増進施設し〜うらんど海遊館を活用し、生活習慣病の予防を目的に、水中運動を取り入れた健康増進事業に積極的に取り組んでいるところでございます。今後も地域住民が安心して生活できるよう、医療、福祉の関係機関が連携をとりながら保健事業を実施してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○副議長（野呂國四郎） 福祉部長。

○福祉部長（工藤 勝） 生活保護受給者の当市での状況についてお答えいたします。

最近の生活保護世帯数及び人員数につきましては、平成20年度の平均の速報値では保護世帯数が1,033世帯、保護人員は1,295人となっておりますが、平成21年10月の速報値では保護世帯数が1,115世帯、保護人員は1,403人となっております。昨年度と比較いたしますと、いずれもほぼ伸び率が倍のペースで推移している状況でございます。

次に、若年世代の受給者数についてでございますが、若年世代を何歳とするかの定義にはさまざま考え方があると思っておりますので、年代別での保護人員数でお答えいたします。平成21年9月末の最新のデータからの抽出では、20歳以上40歳未満の中に該当する人員が67人、40歳以上50歳未満が95人、50歳以上60歳未満の方が224人となっております。

なお、20歳以上60歳未満の方々を若年世代と考えた場合に、データでは386人となっており、9月の速報値の保護人員数は1,392人となっておりますので、全体の約27.7%を占めている状況にあります。また、合併後の平成18年度以降のデータを見ますと、20歳以上40歳未満及び50歳以上60歳未満の保護人員は、その数が年々微増傾向となっております。

最後に、生活保護受給者への就労支援強化策としての取り組み状況と今後の課題についてお答えいたします。市の取り組みといたしましては、最初に被保護者の就労促進を効果的に行うため、公共職業安定所と連携を図り、自立助長への適切な指導援助を行う必要があることから、自立支援プログラムを導入し、状況に応じた具体的な就労支援を

行っております。そのため、安定所と五所川原地域生活保護受給者等就労支援事業協議会を設置し、就労支援をしているところであります。稼働年齢である65歳未満の方々への就労指導としましては、安定所との事業活用のプログラムの実施に当たり、就労可能な65歳未満の支援対象者の中で、要件を満たす保護受給者を毎年5月ごろに選定、見直し等を行いまして支援の実施をしております。また、市としましては、この対象者のうち50歳未満で要件の一部を満たさないために支援を受けられない方の中からさらに就労可能者を選定しまして、自立支援のプログラムによる支援の実施、検討を凶っているところであります。しかしながら、10月の協議会の資料で当地域管内の有効求人倍率は、この4月で0.11倍、8月で0.13倍と若干上向いてきているとはいえ、正規雇用等を望むにはほど遠い、極めて厳しい状況となっております。今後この厳しい雇用状況が回復に向かうことになれば、セーフティーネット部分での就労支援員の配置事業等、他の施策の活用も視野に入れることにより生活保護受給者の就労支援をより強化してまいりたいと考えているところであります。

○副議長（野呂國四郎） 総務部長。

○総務部長（宮崎堅治） 答弁漏れがあり、大変失礼いたしました。

行政資料スペースの拡充についてお答えいたします。このスペースについては、井上議員の御提言も受けまして、市民が各課に赴くことなく市の行政情報を入手できるようにすることで、より開かれた行政の確立を凶るということを目的に、本庁舎及び金木、市浦庁舎の3カ所に設置し、公開端末等を併設することで、その利用の促進に配慮しているところでございます。今後も資料提供を更新あるいは拡充し、市民が市政に参画していただくための情報共有を凶ってまいります。特に本庁舎にあっては、市民ふれあいコーナーに隣接いたしますエスカレーターを今年度撤去することとしておりますので、同コーナーの快適性の向上とともに行政資料スペースのより使いやすい配置等も検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

○副議長（野呂國四郎） 2番、井上浩議員。

○2番（井上 浩議員） どうも多岐にわたる御答弁の求めに対して的確な答弁いただきましてありがとうございました。この場所からの再質問を行います。

まず、質問の第1、道路整備、第2、魅力ある市役所づくり、第4、生活保護受給者への就労支援の以上3点につきましては、御答弁に対する私の意見を述べた上で具体的な要望とさせていただきたいと思ひます。

まず、道路整備ですけれども、通学路の優先整備や袋路解消への前向きで具体的な答弁

を前提とされた中身になっておるとおもいます。実は、私ども新連立政権では、生活再建ということから生活道路重視の道路整備もまた重視をしたいと考えているところでございます。そうした場合に、本市におきましては、今回の議案で提起をされております市道路線認定の件につきましても都市計画用途地域外がすべて対象のようでございますし、道路法の規定によらない生活道路がいまだ私道という形で市内に多く散在をしております。小規模宅地造成に伴う建築基準法上の私道は、いろいろ市道路線認定の問題と含めて今後の市政での課題の一つかとも思っておりますので、私の五所川原小学校学区内の道路にも見られます袋路状態、あるいは水路によって遮られた、そういう市道のありさまにつきまして、ぜひ今後の検討の課題としていただきたい、こう思うわけでございます。

次に、新中核病院へのアクセス道路の整備につきましてでございます。1分1秒が生死を分けます救急車が渋滞に巻き込まれると、こんなことはあってはならないことであります。そういう指摘を医師の方から受けております。端的な例といたしまして、新中核病院に入院された方は隣の消防署から救急車が出動したとき、その救急車が戻ってきて新中核病院の救急に搬送するとき、サイレンは消すと言っておられますけれども、2度サイレンを聞くというありさまに不安を感じざるを得ません。既に老朽化して移転が検討されております消防署、さらには市庁舎の移転といった抜本的な改革の検討が必要ではないでしょうか。2014年3月開院を見据えた当面の具体的な改善は、もちろん緊急に行っていく課題でございますが、長期的な視点についてももはや検討すべきだと思っております。といいますのも、長野県佐久市の佐久総合病院では、病院を核としたまちづくりに20年越しで取り組んできています。病院を核としたまちづくりは、1988年に医師で医学史研究者で医事評論家の川上武先生が提唱されましたメディコ・ポリス構想がその起点となっております。過疎、高齢化を逆手にとった地域再生策であり、医療、福祉を新しい地域産業論の視点から展開したものです。新中核病院立地に当たっては、こうした視点での検討も必要かと思っているわけでございます。

3庁舎内外の施設の維持管理につきましては、丁寧な御答弁ありがとうございました。とりわけ行政資料スペースにつきましては、エスカレーターの撤去による新たな空間の創出という御指摘も今年度中ということでしたいただきました。市役所と市民との双方向の情報活動の創設ということでは、昨日の一般質問の議論の中で、来年度は（仮称）市民提案型事業の創設も答弁をされております。同趣旨と考えますので、一層の拡充をお願いするものでございます。

さらには、玄関ホールには新しい中核病院の基本設計に基づく新しい模型が展示され

る方向でまた検討もされているということでございますので、そうしたことが実現をしていきますと、大いに市民の皆様方にとっても市庁舎に入ったときにこれからの五所川原市についての夢とイメージが大きく膨らんでいくのではないかと期待をするところでございます。

次に、生活保護受給者への就労支援強化についてでございます。今の福祉部長の答弁を伺いまして、やはり大変だなという率直な実感を持たざるを得ないわけでございます。生活支援につきましては、景気悪化のため失業率の増加が続いている中で、当市ばかりでなく全国的に若年世代の生活保護受給者が急激に増加をしております。そうであるからこそ厚労省では、生活保護受給者のうち就労能力がある者の支援対策に力を入れています。そこで、来年度の概算要求におきましてもセーフティーネット、安全網支援対策等事業費630億円のうち、同対策に21億8,226万9,000円を計上しております。全国傾向と同様、あるいはそれ以上の当市の状況につきましての改善の検討もまたお願いをしておくところでございます。

そうしまして、就労支援強化策についても雇用状況の改善と並行しての御答弁でございました。ただ、気になるのは、政府では行政刷新会議が事業仕分けを行っております。この事業仕分けそのものは、1996年に三重県が始めた事務事業評価と同種の手法であり、当市ではさきの事務事業分類で行ったものと同手法であります。今後の課題として、政府のように民間参加の公開手法も検討してよいかと思いますが、その事業仕分けで多くが削減の対象として仕分けをされたわけですが、この生活保護受給者への就労支援強化策についてはプラスの意味での見直しが強調されていますので、そこらについても加味をして検討していただければよろしいかと思えます。生活保護法の目的である被保護者の自立助長のために就労支援員等の確保を中心として、福祉事務所の実施体制整備を図るためにつくられましたこの事業は、国の補助率10分の10で、働く意欲を持つ市民が生活保護から抜けると、これまで以上に重視する国のメニューともなっております。よろしく御検討をお願いしたいと思います。

それでは、これまでは要望でございましたが、質問の第3、五所川原市健康増進計画での「保健、医療、福祉包括ケア」の今後につきまして再質問をいたします。再質問に当たりまして、私はまず昨日の一般質問でも議論をされました国の地域医療再生基金についての総括が必要と思っています。先月の11月19日に開かれました第10回の社会保障審議会医療部会では、地域医療再生基金等について厚生労働省が次の報告をしております。100億円を10地域の2次医療圏へ支援する計画を執行停止して、全都道府県に25億円を各2地域に支援する。計画期間は、今年度から平成25年度までの5年間で、対象事

業について、新たに「医師確保事業は必須要件」をつけ加える。また、先月11月4日開催の衆議院予算委員会では、長妻昭厚生労働大臣は斉藤鉄夫委員への答弁で、「地域医療の再生は診療報酬の見直しで」と次のように述べられています。「限られた財源の中で、これはすべてを執行停止したわけではございません。この前政権の発想は引き継がせていただいているところでございますので、今後とも診療報酬の見直し等々で地域医療に手厚く我々は対応していくという方針に変わりはありません」。さらに、閣議でこの100億円基金執行停止が決められた日の翌日、10月17日には、担当の新村和哉厚生労働省医政局指導課長は次のように述べています。「100億円で大きな病院再編をしたいと考えていたところに100億円というプロジェクトがなくなったのは申しわけないし、残念ですが、しかし地域医療再生のために必要だとその地域で考えていただいたところは、それはぜひこのお金があろうがなかろうがやるべきところは必要があるわけですし、それがたとえ25億でもうまく活用していただければ非常によいのではないか」。そこで、この地域医療再生基金の一部執行停止決定についての総括として、私は次の2点を指摘いたします。

第1点は、地域医療再生基金といった補助金と診療報酬は、その役割が異なるということです。海野信也北里大産婦人科教授が指摘されますように、「人口密度が低かったり、インフラが整っていなかったりと地域間格差があるために診療報酬では賄い切れない医療提供体制の部分をカバーするのが補助金の役目」です。「行政サービスとしての医療提供体制確保であり、そのための経費が補助金です。そして、実診療部分はきちんと診療報酬で賄われるというバランスが必要」です。まさしく西北五地域保健医療圏での地域医療再生には、今後とも国、県の支援が必要です。長妻厚生労働大臣の「地域医療の再生は、診療報酬の見直しで」の答弁や行政刷新会議がその事業仕分けでの救急・周産期医療に関する補助金削減判定で示した補助金は、診療報酬をきちんと配分していればそもそも必要なく、診療報酬と役割が重複しているから削るという主張は誤りだと考えます。海野教授が指摘されますように、「地域の実情に即して診療報酬で賄い切れない部分については、最小限度の補助金で医療提供体制を確保する」べきです。

総括の第2点は、県保健医療計画が目指し、今回の100億円基金計画で目指された実効性ある「保健、医療、福祉包括ケア」の推進に今後とも本市として取り組まねばならないということです。新村指導課長が指摘されるように、たとえ25億円でもうまく活用せねばなりません。宮崎県延岡市の9月定例市議会では、全国市町村で初の地域医療を守る条例を可決いたしました。延岡市によりますと、この条例は「深刻化する地域医療の危機に際し、市民、医療機関、市が総力を結集し、それぞれの役割のもとで地域医療

を守っていこうということを強いメッセージとして市内外にアピールをしていくもの」だと言います。私は、この条例で着目していますのは、第6条の市の基本的施策等での第1項、(1)、初期救急医療体制の整備に努めることと同時に、第2項で「市は保健、福祉、その他の健康増進のための施策の充実、市民、市民活動団体等が行う市民の健康長寿を推進するための取り組みの支援等市民の健康長寿を推進するための総合的な施策の実施に努めるものとする」と明記をした点でございます。そこで、改めて市長にお伺いをいたします。12月中旬にも国は地域医療再生臨時特例交付金の額の内示を行い、1月中には交付決定をすとしております。市長を先頭とされました、このことに対する取り組みについてお知らせください。

以上で2回目の質問といたします。

○副議長（野呂國四郎） 市長。

○市長（平山誠敏） ただいまの新たな地域医療再生計画採択に向けた要望活動についてお答えいたします。

当圏域では、医師数を初め、医療資源に乏しいこと、自治体病院が抱える不良債務が多額に上ることなど、自治体病院の機能再編成につながる課題のほか、住民の平均寿命が全国的に低いなど、保健、福祉分野も含めてさらに取り組むべき課題があり、その解消が期待されるところであります。100億円の基金をもとにした当初の計画では、中核病院の建設及び医療機器の整備を初め、サテライト医療機関の整備費にも一部を充て、財政事情が厳しい構成市町の負担を軽減し、また一番重要な医師確保対策を行うとともに、療養病床を転換させ、社会的入院患者に配慮した老人保健施設の整備、住民の健康管理を担うための健康管理センターもあわせて整備することにより、開業医も含めた具体的な医療連携の方策を構築することなどを柱にしたものであります。要するに、100億円の基金を活用いたしまして2市2町の事業費の負担を軽減するとともに、医療と保健と福祉を有機的に結合させ、包括ケアシステムを確立したいということでございまして、このことによってこの地域の平均寿命を延ばし、さらには健康で長生きするというところで医療費の増嵩も抑制したいという思いでございまして、当初の計画は非常によい計画であったと思っておりますし、この内容が県の地域選定委員会の中でも高く評価され、地域選定を受けたものだと思っております。国に対しては25億円の基金に縮小した計画案が再提出されておりますが、去る11月20日に政権与党である民主党青森県総支部連合に対し、地域医療再生計画の採択と、本圏域のように過疎地、僻地を抱え、保健医療面での大きな格差に苦しんでいる地域に着目した総合的な新たな国の支援の枠組みを構築していただくよう要望しているところでございます。この要望活動は、今後も継続して

いきたいと思いますので、井上議員におかれましても政権与党への働きかけなど、今後とも御支援、御協力を賜りますようお願いいたします。

○副議長（野呂國四郎） 以上をもって井上浩議員の質問を終了いたします。

次に、14番、山口孝夫議員。

○14番（山口孝夫議員） 一登壇一

誠風会の山口です。平成21年第9回定例会に当たり一般質問をさせていただきます。

さきに川浪議員、片山議員もしゃべっていましたが、原稿ができておりますので、そのとおりに話しいたします。ことしの明るい話題は、1月9日から東京ドームで行われた第1回ふるさと祭り東京と、11月12日、皇居で行われた天皇陛下即位20年への参加で、東京もしくは全国にその雄姿を目に焼きつかせ、はやし、踊りとその様子に感動しない人はだれ一人としていないのではと思うのは私一人でしょうか。立佞武多で始まり立佞武多で終わる、何はともあれやるべきことはやった立佞武多である。市長初め、議会関係者、そしてまた参加者、関係者の方々にお互い御苦労さまでしたと言いたい。しかし、一方では11月28日付東奥日報の発表によりますと、東芝メディア機器の本社機能移転に伴い、五所川原工場にいた449人中、三沢工場に異動した人が60人どまりであり、残り380人の人たちは年末を迎え、今後家族のこと、これからの生活のことなどを考えると、私の知人にも何人かいて心中を察するに余りあります。9月議会にこの問題について質問したが、答弁は東芝本社の赤字、プロジェクターの生産の中止、東芝メディア機器の存続のための施策であるとか有効求人倍率が0.1に、また国の緊急雇用対策がどうかと答えていたが、全く他人事で、当市には誘致企業対応について何ら問題がないように聞こえたが、いずれにしても380人という失業者が出たことは当市を含め大きな問題であると思う。それでは、通告に従い、市民の代表として市民の幸せを願い質問させていただきます。

まず、1点目、財政健全化について。去年は、行革住民説明会、1月中に5地区で行われました。そして、今年度は住民懇談会が10月中に9カ所で行われました。また、市民3,000人を対象に、活力ある明るく住みよい豊かなまちを目指し、アンケート調査を行い、結果が出ました。以上により質問いたします。1つは、事務事業の見直しにより廃止、休止した事務事業でのその後の復活したものがあるのか。次に、事務事業の見直しをさらに検証、見直しすることはないのか。2つ目は、一般会計、特別会計等各予算、制度の改革により見直すものはないのか。3つ目は、まずアンケート調査について、「満足度と重要度、将来の五所川原について」との結果が市の広報に出ましたが、今回のアンケートをとることについて我々は全く知らせてもらっていないし、また内容について

も全く知りませんでした。このことについては多少不満がありますが、早速広報に載せ、市民に対し情報公開したことは大変評価すべきことと思います。また、市のホームページを見ますと住民懇談会の報告についてとありますので、今回のアンケートの自由意見も同様に市民に対し公開すべきと考えますが、いかがですか、答弁願います。

2点目、大町2丁目地区土地区画整理事業について。1として、平成21年度五所川原市に関するアンケートに寄せられた自由意見において、この事業に対し、先行きを憂える意見が多数あったことについて、評価と今後の対応についてお聞かせください。2つとして、今年度と今までの進捗率、現在14戸工事着手及び完成しているが、今後の補償建物の建設計画についてお知らせください。3として、この事業に対する市の実質負担額について、市民1人当たり幾らになるのかお答えください。4つ目として、現在大町通りの暗い夜間照明について何らかの対応をしてもらいたいと思います。以上、市としての評価と今後の対応について答弁願います。

3点目、中核病院について、現在までの状況と今後の対応について。まず、中核病院基本設計発注時点での財源内容と現時点での財源内容について。次に、地域医療再生計画100億円と25億円の申請時期について答弁願います。

以上で1回目の質問を終わります。簡潔明瞭な答弁をお願いいたします。

○副議長（野呂國四郎） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

市長。

○市長（平山誠敏） 山口議員にお答えいたします。

五所川原市に関するアンケート調査は、市政に対するさまざまな意見を幅広い層からいただき、その声をまちづくりに反映させるため、平成19年度からおおむね2年に1回実施しているものです。実施方法、集計結果につきましては、過日開催しました報告会において御説明したとおりであります。将来への重要度においては財政基盤の安定とともに雇用対策の促進、医療体制、子育て支援、障害者福祉、高齢者福祉の充実といった項目に対して市民のニーズが高いという結果となりました。また、本調査では自由意見も募っており、463人の方々から御指摘、御提言を賜りました。中心市街地への御意見を拝見いたしますと、中身が見えない、費用対効果に疑問などの厳しい御意見もいただいております。大町2丁目地区土地区画整理事業は、中心市街地の活性化と都市基盤整備を目的に推進しているところであります。現在工事中ということもあり、成果が見えにくい状況ではあります。商店の新築も始まり、また新規オープンしたところもあるなど、にぎわいと魅力ある店舗づくりが順次進んでいくものと期待しているところであります。今後は、平成23年度の工事終了に向けて中心市街地への出店、開業のための

働きかけを商業者の皆様へさらに強く推し進め、長期的視野に立った中心市街地のまちづくりを推進してまいりますので、市民の皆様のさらなる御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

○副議長（野呂國四郎） 総務部長。

○総務部長（宮崎堅治） 事務事業の見直しにつきましては、行財政改革の一環として法令による義務づけ、行政関与の必要性を視点といたしまして平成19年度に実施したところでございます。見直し対象事業は1,006事業のうち法令の義務づけのない任意的な事務事業であって、行政関与の必要性が低いとされた事務事業は760事業となっております。このうち、単年度事業及び特定財源つきの事務事業を除く平成19年度及び20年度限りで廃止、休止された事務事業は205事業であり、一般財源の削減額は7,611万8,000円となっております。これら廃止、休止事業について、現在までのところ再事業化されたものはございませんが、廃止、休止されたことに伴い、当該団体の活動に影響があるかどうかを検証するため、今年度追跡調査を実施しております。このうち47事業について、行財政改革推進本部において再精査を実施しております。その結果9事業について、今後再事業化について検討することとしております。

次に、今回のアンケート調査に当たっては、事前に調査に関する議会議員に対する説明会につきましては、平成19年度の調査と同様、実施前の説明会は開催してございません。また、このアンケートの自由意見の公開についてでございますが、現在12月10日の公開に向けて準備を進めておりまして、本庁舎及び金木、市浦庁舎におきます行政資料スペース、あるいはホームページに公開する予定としております。

以上でございます。

○副議長（野呂國四郎） 建設部長。

○建設部長（白戸幸一） アンケート調査に寄せられた意見については、市長答弁にもございましたが、大町2丁目地区土地区画整理事業は中心市街地における商店街の再生と都市基盤整備を同時に進める手法として最も有効な事業であります。アンケートに寄せられた意見については、貴重な御提言と受けとめ、商業者と行政とが一体となり、創意工夫しながら意欲的、主体的に取り組み、にぎわいと魅力ある中心市街地の活性化が図られるよう、事業の推進に努めてまいりたいと考えております。御理解のほどよろしく願いいたします。

次に、事業の進捗率と補償建物の建設計画についてお答えいたします。大町2丁目地区土地区画整理事業の全体事業費は68億9,500万円で、平成16年度から平成20年度までの事業費合計は38億5,100万円でございます。進捗率は55.8%となっており、今年度末

での進捗率は82.4%を予定しております。

次に、補償物件の建設計画につきましては、地権者の意向を伺ったところ、81カ所の仮換地の中で建設をした箇所が14カ所、建設中を含む建設計画がある箇所が40カ所、建設計画がない箇所が10カ所、建設計画が確定していない箇所が17カ所となっております。建設した箇所と建設中を含む建設計画がある箇所の割合は66.6%、これは81区画に対し54を割り返したものでございます。また、建設計画がない箇所については10カ所となっており、パーセントで申しますと12.3となっております。

次に、事業費に対する市の実質負担額についてと、それから市民1人当たりの負担額は幾らという御質問でございます。大町2丁目地区土地区画整理事業の全体事業は、先ほど申しましたように68億9,500万円となっており、市の実質負担額は14億1,350万円で約21%となっております。市民1人当たりの負担額については、人口6万1,000といたしまして1人当たり約2万3,000円となります。中心市街地の活性化並びに安全、安心な町並みを形成するためにも事業の推進を図り、市民の皆様が集えるまちづくりに努めてまいりたいと考えております。よろしくお願いいたします。

最後に、大町通りの夜間照明は暗いのではないかとの御質問でございますが、大町通り夜間照明については、大町商店街振興組合がアーケードへ照明灯を設置、以前は設置しておりましたが、大町2丁目地区土地区画整理事業の道路拡幅に伴い、アーケードを撤去しております。大町通りの道路整備により照明灯の設置を計画しており、完成までの暫定措置として、現在大町商店街振興組合において夜間照明灯を設置しておりますが、現地を確認し、関係機関と検討してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○副議長（野呂國四郎） 財政部長。

○財政部長（佐藤文治） 中核病院にかかわります設計発注時点での財源内訳と現時点での財源内訳について御答弁申し上げます。

国は、平成19年12月に公立病院改革ガイドラインを示し、平成25年度までにおける公立病院等の再編、ネットワーク化にかかわる施設、設備の整備に際し、通常の医療機能整備に比べ割高となる経費の一部について一般会計からの出資を行う場合、一般会計出資債が認められ、その元利償還金の一部を普通交付税措置することとされました。これを受けて、つがる西北五広域連合では当該措置を活用した中核病院の建設計画を進めることとしたものであります。その後割高となる経費の一部について合併特例債が認められ、またこれまで償還年限が最長で12年だった過疎債について、最長30年に延長できることが当市等の要望により可能とされたところであります。財源内訳を見ますと、当初

から計画した病院事業債と一般会計出資債を活用した場合では、病院自主財源が37.5%、普通交付税措置が29.4%、普通交付税措置分を除く一般会計負担分が33.1%でした。これに対し、割高となる経費の一部について合併特例債を充てる方法では病院自主財源が25%、普通交付税措置が41.2%、普通交付税措置分を除く一般会計負担分が33.8%となるものでございます。また、今年度で期限の切れる現行の過疎法について次年度以降も過疎債が認められた場合には、病院自主財源が12.5%、普通交付税措置が53.1%、普通交付税措置分を除く一般会計負担分が34.4%となるものでございます。

以上でございます。

○副議長（野呂國四郎） 西北中央病院事務局長。

○西北中央病院事務局長（平山耕一） 地域医療再生計画100億円及び25億円の申請時期についてということに対して御答弁申し上げます。

当初地域医療再生計画案の提出期限は、10月16日とされており、県では100億円の交付金を盛り込んだ計画案を10月9日に国に提出したところであります。しかしながら、同日国から交付金の金額を見直す旨の連絡が入り、25億円の交付金を上限とする計画に見直すとともに、11月6日までに提出することとされたところであります。県では25億円の交付金を盛り込んだ計画案を11月6日に提出しておりますので、よろしく願いいたします。

以上でございます。

○副議長（野呂國四郎） 14番、山口孝夫議員。

○14番（山口孝夫議員） それでは、2回目の質問に入ります。

アンケートのことなんですけども、まずアンケートの設問について、だれに依頼したのかわかりませんが、誘導アンケートといいまして真に市民の意見が反映されていません。アンケートの目的は、活力ある明るい豊かなまち実現にあると思います。青年会議所時代、平山市長にはいろんなことを教わりましたけども、その中にこのことも入っておりました。その中で、アンケート調査は社会開発プログラムとありまして、調査、分析、企画、実行、評価という、この5サイクルで成り立っているんです。そのアンケートの一番の目的、調査、その調査は今回のアンケート等を見ますと、どうも真に市民の意見が反映されていないと思うんです。例えばどういうことかといいますと、1番にあります中心市街地を整備することによって市の顔であるまちの活性化、まちが活性化することと、こうあります。整備することと活性化とは問題の次元が違うんです。例えばこれがこういうふうな形でやるとどうなりますかと、中心市街地を整備することによって市の顔であるまちについてどう思いますかとなれば素直に聞きます。それから、歩道

や公園がよく整備されて、だれでも利用しやすいこととあります。これは、だれでも利用しやすいし、整備されていけばいいんですけども、例えばここでも歩道や公園が整備されている状況はどう思いますかといえは全然違うんです。私、全部見るに、このアンケートの内容を見ると全く誘導されているようにしか思えないんです。だから、どこでこの設問を設定し、どのように考えていたのか、この設問で果たして本当に市民の意見を得ることができるのかと。一番大切な調査という段階で誘導的なことが入っていれば市民の意見が全然反映されていないと思うんです。市民の本当の本音が出ていないと思うんです。また、それとどこで作成したのか答弁願います。

次に、財政健全化のことですけども、平成20年度決算において実質公債費比率が22.5%と25%までもうちょっとなんですけども、高い数値となっています。今後大町2丁目地区土地区画整理事業70億円、中核病院建設事業130億円、合わせて30年償還とありますけども、この大規模建設事業を継続または実施し、多額の起債を借り入れすることとなるが、非常に実質公債費比率は高くなり、大丈夫かなど。財政健全化法の財政健全化団体基準25%を上回ることはないのかと。逃げ道としては、30年償還するということから30年間のローンを借りるのと同じことなわけなんですけども、そのことについてお答え願いたいと思います。

続きまして、大町2丁目地区土地区画整理事業ですけども、第2集客施設で何とか目玉をつくり、立佞武多の館との連携をとり、回遊できるよう頑張っているNPO法人の人たちにさらなる支援をお願いしたいと。市役所、議場では、この区画整理事業に対しては不安視しているように思われるが、なぜ多くの市民があれだけ自由意見に本音が出てくるのか、もっともっと市役所としてはハードの面だけでなくソフトの面にも血と汗を流していただきたい。成功したまちづくりには、必ずよきリーダーがいます。よきリーダーなくして成功したまちづくりはありません。甚だ残念ですが、リーダーと呼べる人が見当たりません。よきリーダーが生まれることを切望いたします。それでは、質問いたします。今回大町2丁目地区土地区画整理事業に対し3億1,485万円繰越明許されているが、その理由を説明してください。

次に、3点目の病院ですけども、昨年西北病院の局長には、自分が管理する西北病院の改革に取り組み、さらに西北病院でない中核病院に対し、熱意ある答弁ありがとうございます。ところで、中核病院についての私なりの今まで感じたことを述べたいと思います。恐らく10年以上になると思いますけども、衆議院の選挙では前々回、今から3回目の衆議院の選挙、3分の1、五所川原が出せば、あと3分の2、予算を持ってくるということで始まった中核病院であるかと思えます。それと、また5地区の事務長会議が

開かれて、このままでは自分たちのこの病院が赤字でだめになってしまうと、そういう危機感からこの事業が生まれたと思うんです。そして、現在に至ったわけでありまして、先ほど100億円の申請時期ありました。私が入手した情報によりますと、9月時点で全国32カ所、150億円の病院が厚労省に受理されていたそうです。そうすると、それだけで4,500億円ぐらいになるんです。そうすると、その時点でこの中核病院はまだ受理されていないんです。受理されていないのに100億円と新聞に出ていたんです。非常に私は奇異に感じました。あたかも100億円がここに来るのであれば、9月中に申請されても何らおかしくないと思うんです。ところが、新聞には100億円来るみたいに。どうしてそういうことが起きるのかなと、非常におかしい話ですね。全国32カ所、150億円申請されているんだと、受理されているんだと。やっぱりそういう点、非常に変だと思うんです。それと、届け出が10月9日に届けられたということで、また政権が変わり、25億円になったと。そうすると、そこに何か、新聞紙上で書いている内容を見ると非常にだまされた気持ちになるんです。何も届けていないもの、100億円来るわけないのが当然だと思うんです。そこで、中核病院の建設費用に対する起債の償還計画及び国の財政支援についてお聞かせください。

次に、2点目として中核病院の建設計画に伴う2007年度各自治体病院の不良債務24億円あります。そして、累積欠損金64億円あります。この処理方法についてお答えください。

以上で2回目の質問を終わります。

○副議長（野呂國四郎） 総務部長。

○総務部長（宮崎堅治） アンケートはどこで設定したのか、あるいはまた質問項目が誘導的で、その結果は住民の声を反映しているとは思わないという御質問に対してお答えいたします。

アンケート調査につきましては、その実施の目的、あるいは設問項目も含めまして実施方法はさまざまな手法があるものと存じております。また、アンケート調査の結果につきましては、住民の声は反映しているとは思わないとの御指摘でございますが、市内在住の20歳以上の男女3,000人を住民基本台帳から地域別にも配慮いたしまして無作為抽出を行っております。また、回収率につきましても約4割の方々から御回答をいただいております。十分意見は反映されているものと考えております。このアンケート調査につきましては、市が行財政改革を進める中で、市民の皆様方が現在の五所川原市についてのどのような点について満足し、また満足していないのか、将来の五所川原市にとって重要と考えるのは何であるのかということを経済的な観点から把握するために実施したも

のでございます。また、調査結果につきましては、平成22年度で計画期間を終えます市の総合計画の前期基本計画にかわります後期の基本計画策定のための基礎資料とするためでございます。策定の基礎資料として活用してまいりたいと考えてございます。これらのことから、質問項目につきましても総合計画の施策に関連して全般的な33項目を市の担当課が設定し、実施したものでございます。

以上でございます。

○副議長（野呂國四郎） 財政部長。

○財政部長（佐藤文治） 今後予定される普通建設事業の実施に伴う実質公債費比率の推移について御答弁申し上げます。

山口議員、先ほど申し述べましたとおり、20年度の決算では実質公債費比率が22.5%でございます。全体の実質公債費比率の推移については、起債の新規発行額を既発の市債の元金償還に充てる額よりも抑制してきたことにより徐々に低下し、中核病院整備関連事業が本格化する平成25年度以降には若干の上昇に転じるものの、公債費のピークとなる平成30年度においても早期健全化基準を超えることはないと思っております。具体的には、平成20年度決算、先ほど言いましたとおり確定中22.5%でございます。5年後の平成25年度には19.0%、さらに5年後の平成30年度には20.8%とそれぞれ見込んでおります。現在予定している普通建設事業等に基づく財政推計上では、さきに申しあげました早期健全化基準以下と思っております。

それから、中核病院にかかわりまする建設費用に対する起債の償還計画及び国の財政支援についてお答え申し上げます。中核病院の建設費用は、医療機器や医療情報システムの整備費を含め125億円余りと思っておりますが、このうち起債の対象とする部分は165億円余であり、連合及び構成市町村においては、これを30年で償還することになります。当市の負担割合は、およそその8割弱となっております。

なお、国の財政支援ですが、起債の償還にかかわる普通交付税措置があるとともに、地域医療再生計画案が採択された場合には、医療機器や医療情報システムに交付金が充てられ、市の償還額は軽減されることとなります。

次に、中核病院の建設計画に伴う各自治体病院の不良債務の処理方法についてでございます。公立病院改革ガイドラインによりますと、国では再編ネットワーク化に伴う新たな経営主体の設立等の際し、病院の経営基盤を強化し、健全な経営を確保するために行う出資に対しては、継承する不良債務の額を限度として一般会計出資債の活用が認められております。当市においても、平成25年度に病院事業を引き継ぐつがる西北五広域連合の経営基盤を強化するため、公立金木病院の不良債務の処理に当たっては当該出資

債を活用したいというふうに考えてございます。

済みません、先ほどの起債の償還計画の件で、中核病院の建設費用につきまして、医療機器や医療情報システムの整備費を含め152億円と申しましたが、172億円の誤りでございます。

よろしくお願ひいたします。

○副議長（野呂國四郎） 建設部長。

○建設部長（白戸幸一） 繰越明許費についてお答えいたします。

今回の一般会計補正予算に3億1,485万円の繰り越しを計上しておりますが、内訳としては工事請負費が8,500万円、補償費が2億2,975万円等であります。繰り越し理由といたしましては、建物移転交渉により構外再築物件において契約が第3・四半期、要するに10月から12月の期間となったため、冬期間を避けて天候状況が安定する次年度4月からの建築着手希望があり、関係者の建築計画に対応することと、道路、下水道工事等においても解体後速やかな着手と建築計画に支障とならないよう、あわせて円滑な事業の進捗を図るため、繰り越しをお願いするものであります。

なお、国庫補助事業等については、国及び県へ繰越額調書を1月中に報告することとなっておりますので、今12月議会へ繰越予算の計上をしたものであります。

よろしくお願ひいたします。

○副議長（野呂國四郎） 14番、山口孝夫議員。

○14番（山口孝夫議員） 3回目に入ります。

先ほど私、アンケートをどこに依頼したのかという設問を、役所でやったというふうには思えないんですけども、それを聞きましたけども、答えてはおりません。お答えください。どの機関に移管したのか、役所でつくったのか、どこでつくったのかについては何も答弁もありません。

それでは、3回目の質問に入ります。大町2丁目なんですけども、なぜ地権者と市役所だけで進めたのか。これは、まちづくりなので、地域おこしのリーダーとか集めて知恵をかりればよかったのではないかなという気がいたします。70億円近い予算でやっているのに市役所内にソフトを重視したプロジェクトチームをつくらなかったのかなと。この障害が各部間の、例えば建設部と経済部、商工観光課と都市計画とか、市役所を見る市民は1つなんです。ところが、役所に来ると、これ経済だねと、これ今度建設だと、こうなんです。そこらが全然まとまらないから何か非常にちぐはぐなものできているような感じがいたします。将来において来年新幹線が来ると、来ることは市長も何回となく言っていますけども、来たからどんだってやということなんです。来たときに大町

が何も整備されていなければ、来た人はやっぱりがっかりするんです。だから、そんなことを踏まえてどういうふうに対応するのか、市長の答弁をお願いいたします。

次に、病院ですけども、3回目。昨年10月、民生常任委員会と総務常任委員会ですか、一緒に中核病院建設の視察目的で大阪府泉大津市にて勉強してまいりました。泉大津市は、人口、予算規模がほぼ我が市と同じくらいで、市立病院も五所川原市がやや大きく、公債費比率は泉大津市、ことしが18.4%だったそうです。前回行ったときは13.7だったんですけども、一気に5%上がりました。五所川原市は、先ほど言いましたけど、22.5%と。昨年から着工し、今年6月にオープンした泉大津市の母子医療センターについては、総額9億円だそうです。この9億円の予算に対して、市長初め職員が頭をフル回転し、血と汗を流して完成させるんだとの意気込みを聞きました。ことしの6月にはオープンしたそうです。そこで、その場で、去年の場で五所川原を中心とした自治体、広域連合で約200億円のお金をかけて建設するんだけども、どう思いますかと聞きました。そうしたら、予算の確保だけでも大変だったのに中核病院、200億円について話したら、そこに同席した職員が「ええっ」と言いました。「ええっ」と言って目を白黒させたんです。それを見て不安に感じたのは私一人でなくて皆、うん、だよなど、こういう感じなんです。だから、そっちのほうから見てそう思うのに、我々がそこに全然、うん、何もできるんだって、何も100億円も何しても最初から計画こんだんだとしゃべっているほうがむしろ不安を感じるんです。このことについては、我々議員が行く末をしっかりと検証することが市民の生活を守る議員としての責務であると考えます。

中核病院の建設費用償還計画に対し、人口減少、20年4月現在6万2,408人いたんですけども、きょう現在6万1,464人なんです。約1,000人近く減っています、950人ぐらい減っていますけども、それとか税金の減収、誘致企業撤退等のこともあり、そしてまた5自治体病院の累積欠損金、2007年度64億円の増大に伴う出費と、それからこの先何年か、四、五年か先でもあれですけども、財政破綻しない市、町がなければいいんですけども、そのことも考えられるし、それから当市の負担額、8割方なんですけども、130億円等あります。まだまだいろんな不安要素があるんですけども、市長は最初からこの事業に対し、全く不安がない、大船に乗ったつもりで答弁がありますが、それであれば我々議員はもちろん、市民に知らしめる情報を公開すべきではないかと思うんです。そこで、以上を踏まえ、市長の見解と事業計画予算の資料の提出を求めます。我々にその中身の説明をしてもらいたいなと思っています。

以上で3回目の質問を終わります。これで終わります。

○副議長（野呂國四郎） 総務部長。

○総務部長（宮崎堅治） アンケート調査の設定につきましては33項目と、これを市の担当課でという御答弁申し上げました。市の担当課、企画室で設定したものでございます。

○副議長（野呂國四郎） 経済部長。

○経済部長（島谷 淳） お答えいたします。

新幹線開業に向けてのまちづくりのお話がありました。今回の市民アンケートでも空洞化による商業機能の低下と買い物の不便に対する不満というものが集約されております。事実、中心市街地4商店街における平成16年と19年の年間の商品販売額、売り場面積等を比較すれば、年間販売額では57.6%の減、売り場面積では47.4%の減ということで空洞化が一層深刻化しております。現在大町2丁目地区土地区画整理事業が施工中であるため、その効果が発現するにはいましばらく時間を要するものと考えておりますけれども、商業の活性化については、まず個店の自己革新による魅力づくり、各個店の共同や連携による商店街づくりによる競争力の向上というものが不可欠であると思っております。また、議員御提言のまちづくりには強力なリーダー、よきアイデアというものが必要であると考えております。こういう現在中心商店街、非常に空洞化が目立っているわけですが、国では平成21年7月、商店街振興組合等がみずから行う活性化の取り組みを支援する地域商店街活性化法を施行したところでありますが、本市といたしましても大町商店街振興組合、商工会議所等の関係機関に働きかけながら、ともに中心市街地商業の活性化を図ってまいりたいと考えております。

よろしく申し上げます。

○副議長（野呂國四郎） 西北中央病院事務局長。

○西北中央病院事務局長（平山耕一） ただいま山口議員からお話がありました中核病院の事業計画、それから予算等の提出と、その説明につきましては、その旨連合にお伝えしておきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○副議長（野呂國四郎） 市長。

○市長（平山誠敏） 山口議員から始終質問があったわけですが、大町2丁目地区土地区画整理事業につきましては、たしか平成16年度に採択された事業でございまして、私よりもむしろ山口議員のほうが当初の計画からいきさつからよく御承知のことと思っておりますので、それについての言及はいたしません。今の中核病院の件につきましては、先ほど何か山口議員おっしゃっていましたが、それは私が聞いたことのない話でございまして言及されませんが、確かに平成18年度に中核病院だけ先行してやろうかというお話もございまして、委員会もつくった経緯があるんです。ただ、その時点でよく調べてみますと、国のモデル事業といった割には国からの助成が22.5%しかなかったというこ

とで、多分今の設置の年の場合もそれくらいの補助しか出ないのではないかと考えております。ただ、私どもつがる西北五、2市4町で進めております広域の医療機能再編成ということで、やっと先ほども答弁したように合併特例債も利用できるということで、約41%の補助率になってきたということで、41%、何とか今の財政基盤でもできるということで言ったわけです。ただ、今年度で、3月で切れる過疎債がそのまま延長になりますと、あと12%増加して53%ぐらいの補助率だということで、それであれば今の財政状況でも十分建設できるということで、ことしから基本設計に入ったわけでございます。その間総務省、担当省庁にそれだけの増額の要求といたしますか、当市でもかなりの努力をしたということは議員各位も御理解いただければと思っております。

以上でございます。

- 副議長（野呂國四郎） 以上をもって山口孝夫議員の質問を終了いたします。
これにて一般質問を終結いたします。
-

◎散会宣告

- 副議長（野呂國四郎） 以上で本日の日程は終了いたしました。
なお、5日及び6日両日は休会とし、次回は去る7日定刻より会議を開きます。
本日はこれにて散会いたします。

午後 2時36分 散会

平成 2 1 年五所川原市議会第 9 回定例会会議録（第 4 号）

◎議事日程

平成 2 1 年 1 2 月 7 日（月）午前 1 0 時開議

第 1	議案第 1 4 3 号	平成 2 1 年度五所川原市一般会計補正予算
第 2	議案第 1 4 4 号	平成 2 1 年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正
予算
第 3	議案第 1 4 5 号	平成 2 1 年度五所川原市国民健康保険歯科診療施設勘定特別
会計補正予算
第 4	議案第 1 4 6 号	平成 2 1 年度五所川原市後期高齢者医療特別会計補正予算
第 5	議案第 1 4 7 号	平成 2 1 年度五所川原市介護保険特別会計補正予算
第 6	議案第 1 4 8 号	平成 2 1 年度五所川原市立高等看護学院特別会計補正予算
第 7	議案第 1 4 9 号	平成 2 1 年度五所川原市下水道事業特別会計補正予算
第 8	議案第 1 5 0 号	平成 2 1 年度五所川原市農業集落排水事業特別会計補正予算
第 9	議案第 1 5 1 号	平成 2 1 年度五所川原市漁業集落排水事業特別会計補正予算
第 1 0	議案第 1 5 6 号	五所川原市財産区管理会条例等の一部を改正する条例の制定
について
第 1 1	議案第 1 5 7 号	五所川原市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定に
ついて
第 1 2	議案第 1 5 8 号	公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンタ
ー七和）
第 1 3	議案第 1 5 9 号	公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンタ
ー長橋）
第 1 4	議案第 1 6 0 号	公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンタ
ー飯詰）
第 1 5	議案第 1 6 1 号	公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンタ
ー三好）
第 1 6	議案第 1 6 2 号	公の施設の指定管理者の指定について（毘沙門・長富コミュ
ニティセンター）
第 1 7	議案第 1 6 3 号	公の施設の指定管理者の指定について（梅沢コミュニティセ
ンター）
第 1 8	議案第 1 6 4 号	公の施設の指定管理者の指定について（楠美家住宅）

- 第19 議案第165号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市つがる克雪ドーム）
- 第20 議案第166号 公の施設の指定管理者の指定について（立佞武多の館）
- 第21 議案第170号 市道路線の認定について
- 第22 議案第171号 市道路線の認定について
- 第23 議案第172号 市道路線の認定について
- 第24 議案第173号 市道路線の認定について
- 第25 議案第167号 人権擁護委員の候補者の推薦について
- 第26 議案第168号 人権擁護委員の候補者の推薦について
- 第27 議案第169号 人権擁護委員の候補者の推薦について
-

◎本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

◎出席議員（27名）

1番	花田	進	議員	2番	井上	浩	議員
3番	片山	英幸	議員	4番	齊藤	一郎	議員
5番	山田	善治	議員	6番	伊藤	永慈	議員
7番	吉岡	良浩	議員	8番	成田	和美	議員
9番	鳴海	初男	議員	11番	平山	秀直	議員
12番	木村	博	議員	14番	山口	孝夫	議員
15番	松野	武司	議員	16番	寺田	武造	議員
17番	古川	幸治	議員	18番	秋元	洋子	議員
19番	稲葉	好彦	議員	20番	磯邊	勇司	議員
21番	阿部	春市	議員	22番	桑田	茂	議員
24番	木村	清一	議員	25番	野呂	國四郎	議員
26番	加藤	磐	議員	27番	三潟	春樹	議員
28番	川浪	茂浩	議員	29番	工藤	武則	議員
30番	葛西	収三	議員				

◎欠席議員（3名）

10番	高杉	利彦	議員	13番	田中	賢一	議員
-----	----	----	----	-----	----	----	----

23番 福士寛美議員

◎説明のため出席した者（29名）

市 長	平 山 誠 敏
副 市 長	三 上 裕 行
総 務 部 長	宮 崎 堅 治
財 政 部 長	佐 藤 文 治
民 生 部 長	三 上 隆
福 祉 部 長	工 藤 勝
経 済 部 長	島 谷 淳
建 設 部 長	白 戸 幸 一
金木総合支所長	中 野 博 之
市浦総合支所長	関 秀 三
西北中央病院 事務局長	平 山 耕 一
水道事業所長	黒 滝 金 光
会計管理者	三 橋 俊 一
教育委員長	阿 部 育 也
教 育 長	木 下 巽
教 育 部 長	福 井 定 治
選挙管理委員会 委員長	白 川 昭 磨
職務代理者	
選挙管理委員会 事務局長	春 藤 光 正
監 査 委 員 長	笹 森 英 志
農 業 委 員 会 長	太 田 昭 市
農 業 委 員 会 長	小田桐 宏 之
総 務 課 長	工 藤 雄 三
人 事 課 長	佐 藤 方 信
企 画 課 長	松 橋 洋
財 政 課 長	佐 藤 明

市 民 課 長	長 尾 晶 子
保 護 福 祉 課 長	今 眞
農 林 水 産 課 長	小 山 内 洋 一
土 木 課 長	菊 池 司

◎職務のため出席した事務局職員

事 務 局 長 心 得	岩 川 静 子
次 長 ・ 議 事 係 長	竹 内 拓 人
議 事 係	山 中 健 聖

◎開議宣告

○議長（齊藤一郎） ただいまの出席議員27名、定足数に達しております。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、議事日程第4号により会議を進めます。

◎日程第 1 議案第143号から

日程第24 議案第173号まで

○議長（齊藤一郎） 日程第1、議案第143号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算についてから日程第24、議案第173号 市道路線の認定についてまでの24件を一括議題といたします。

総括質疑の通告はありません。

お諮りいたします。議案第143号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算から議案第151号 平成21年度五所川原市漁業集落排水事業特別会計補正予算までの9件については、15名の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上審査したいと思っております。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、以上の9件については15名の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上審査することに決しました。

ただいま設置されました予算特別委員会委員の選任については、議長において指名いたします。

その氏名を事務局長に朗読させます。

事務局長。

○議会議務局長心得（岩川静子） 議長の指名を朗読いたします。

1番	花田	進	議員	2番	井上	浩	議員
5番	山田	善治	議員	6番	伊藤	永慈	議員
7番	吉岡	良浩	議員	8番	成田	和美	議員
9番	鳴海	初男	議員	14番	山口	孝夫	議員
15番	松野	武司	議員	17番	古川	幸治	議員
19番	稲葉	好彦	議員	20番	磯邊	勇司	議員

21番 阿部春市議員 24番 木村清一議員
28番 川浪茂浩議員

以上の15名です。

○議長（齊藤一郎） ただいま朗読したとおり、以上の15名を指名いたしたいと思います。
これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、ただいま設置されました予算特別委員会は、本日の会議終了後、直ちにこの
議場において正副委員長の互選を行うよう口頭をもって通知いたします。

（「議長、暫時休憩してください」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） それでは、暫時休憩いたします。

午前10時17分 休憩

午前10時18分 再開

○議長（齊藤一郎） 休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほど指名された委員に変更がございますので、事務局長より報告させます。

○議会事務局長心得（岩川静子） 6番、伊藤永慈議員にかわりまして、3番、片山英幸
議員が委員となります。

○議長（齊藤一郎） 次に、議案第156号から議案第166号まで及び議案第170号から議案
第173号までの15件については、お手元に配付しております議案付託区分表のとおり、
それぞれ所管の常任委員会に付託いたしたいと思います。

◎日程第25 議案第167号から

日程第27 議案第169号まで

○議長（齊藤一郎） 次に、日程第25、議案第167号から日程第27、議案第169号までの人
権擁護委員の候補者の推薦について、計3件を一括議題といたします。

◎委員会付託省略の議決

○議長（齊藤一郎） お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案については、委員会付託を省略し、直ちに審査い
たしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、以上の3件については委員会付託を省略し、直ちに審査することに決しました。

○議長（齊藤一郎） 議案第167号から議案第169号までの質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 質疑を終結いたします。

討論の通告はありません。

採決いたします。

まず、議案第167号 人権擁護委員の候補者の推薦について、本件はこれに同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、本件はこれに同意することに決しました。

次に、議案第168号 人権擁護委員の候補者の推薦について、本件はこれに同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、本件はこれに同意することに決しました。

次に、議案第169号 人権擁護委員の候補者の推薦について、本件はこれに同意することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、本件はこれに同意することに決しました。

◎休会の件

○議長（齊藤一郎） 以上で本日の日程は終了いたしました。

この際、お諮りいたします。委員会審査及び議事整理のため、明8日から10日までの3日間は休会いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、3日間は休会とすることに決しました。

次回は、来る11日定刻より会議を開きます。

◎散会宣告

○議長（齊藤一郎） 本日はこれにて散会いたします。

午前10時23分 散会

平成21年五所川原市議会第9回定例会会議録（第5号）

◎議事日程

平成21年12月11日（金）午前10時開議

- 第 1 議案第156号 五所川原市財産区管理会条例等の一部を改正する条例の制定
について
- 第 2 議案第158号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンタ
ー七和）
- 第 3 議案第159号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンタ
ー長橋）
- 第 4 議案第160号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンタ
ー飯詰）
- 第 5 議案第161号 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンタ
ー三好）
- 第 6 議案第162号 公の施設の指定管理者の指定について（毘沙門・長富コミュ
ニティセンター）
- 第 7 議案第163号 公の施設の指定管理者の指定について（梅沢コミュニティセ
ンター）
- 第 8 議案第164号 公の施設の指定管理者の指定について（楠美家住宅）
- 第 9 議案第165号 公の施設の指定管理者の指定について（五所川原市つがる克
雪ドーム）
（総務常任委員長報告・質疑・討論・採決）
- 第10 議案第166号 公の施設の指定管理者の指定について（立佞武多の館）
（経済常任委員長報告・質疑・討論・採決）
- 第11 議案第157号 五所川原市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定に
ついて
- 第12 請願第 1号 国外で作製された歯科医療用補てつ物（入れ歯等）の取り扱
いに関する意見書採択を求める請願書
（民生常任委員長報告・質疑・討論・採決）
- 第13 議案第170号 市道路線の認定について
- 第14 議案第171号 市道路線の認定について
- 第15 議案第172号 市道路線の認定について

- 第16 議案第173号 市道路線の認定について
(建設常任委員長報告・質疑・討論・採決)
- 第17 議案第143号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算
- 第18 議案第144号 平成21年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正
予算
- 第19 議案第145号 平成21年度五所川原市国民健康保険歯科診療施設勘定特別
会計補正予算
- 第20 議案第146号 平成21年度五所川原市後期高齢者医療特別会計補正予算
- 第21 議案第147号 平成21年度五所川原市介護保険特別会計補正予算
- 第22 議案第148号 平成21年度五所川原市立高等看護学院特別会計補正予算
- 第23 議案第149号 平成21年度五所川原市下水道事業特別会計補正予算
- 第24 議案第150号 平成21年度五所川原市農業集落排水事業特別会計補正予算
- 第25 議案第151号 平成21年度五所川原市漁業集落排水事業特別会計補正予算
(予算特別委員長報告・質疑・討論・採決)

◎本日の会議に付した事件
議事日程に同じ

◎出席議員(29名)

1番 花田 進 議員	2番 井上 浩 議員
3番 片山 英幸 議員	4番 齊藤 一郎 議員
5番 山田 善治 議員	6番 伊藤 永慈 議員
7番 吉岡 良浩 議員	8番 成田 和美 議員
9番 鳴海 初男 議員	11番 平山 秀直 議員
12番 木村 博 議員	13番 田中 賢一 議員
14番 山口 孝夫 議員	15番 松野 武司 議員
16番 寺田 武造 議員	17番 古川 幸治 議員
18番 秋元 洋子 議員	19番 稲葉 好彦 議員
20番 磯邊 勇司 議員	21番 阿部 春市 議員
22番 桑田 茂 議員	23番 福士 寛美 議員
24番 木村 清一 議員	25番 野呂 國四郎 議員
26番 加藤 磐 議員	27番 三潟 春樹 議員

28番 川浪茂浩 議員
30番 葛西収三 議員

29番 工藤武則 議員

◎欠席議員（1名）

10番 高杉利彦 議員

◎説明のため出席した者（29名）

市 長	平 山 誠 敏
副 市 長	三 上 裕 行
総 務 部 長	宮 崎 堅 治
財 政 部 長	佐 藤 文 治
民 生 部 長	三 上 隆
福 祉 部 長	工 藤 勝
経 済 部 長	島 谷 淳
建 設 部 長	白 戸 幸 一
金木総合支所長	中 野 博 之
市浦総合支所長	関 秀 三
西北中央病院 事 務 局 長	平 山 耕 一
水道事業所長	黒 滝 金 光
会 計 管 理 者	三 橋 俊 一
教 育 委 員 長	阿 部 育 也
教 育 長	木 下 巽
教 育 部 長	福 井 定 治
選挙管理委員会 委 員 長	白 川 昭 麿
職 務 代 理 者	
選挙管理委員会 事 務 局 長	春 藤 光 正
監 査 委 員 長	笹 森 英 志
事 務 局 長	
農業委員会会長	太 田 昭 市
農 業 委 員 会 事 務 局 長	小田桐 宏 之

総務課長	工藤雄三
人事課長	佐藤方信
企画課長	松橋洋
財政課長	佐藤明
市民課長	長尾晶子
保護福祉課長	今 眞
農林水産課長	小山内洋一
土木課長	菊池 司

◎職務のため出席した事務局職員

事務局長心得	岩川静子
次長・議事係長	竹内拓人
議事係	山中健聖

◎開議宣告

○議長（齊藤一郎） ただいまの出席議員29名、定足数に達しております。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、議事日程第5号により会議を進めます。

◎日程第1 議案第156号から

日程第9 議案第165号まで

○議長（齊藤一郎） 日程第1、議案第156号 五所川原市財産区管理会条例等の一部を改正する条例の制定についてから日程第9、議案第165号 公の施設の指定管理者の指定についてまでの9件を一括議題といたします。

本件に関し、総務常任委員長の報告を求めます。

総務常任委員長。

○総務常任委員長（三潟春樹） 一登壇一

どうも皆さん、おはようございます。本定例会で総務常任委員会に付託されました議案9件について、去る7日、理事者側の出席を求め、委員会を開催し、審査いたしましたので、その経過の概要と結果について御報告申し上げます。

初めに、議案第156号 五所川原市財産区管理会条例等の一部を改正する条例の制定について、本件は五所川原市神山財産区議会、松野木財産区議会及び戸沢財産区議会の廃止に伴い、各財産区に財産区管理会、特別会計及び財政調整基金を設置するため提案するものであるとの説明に対し、財産区管理会設置の必要性及び財産区議会と財産区管理会の相違点について質疑があり、昨今の立木単価の低下により財政状況が悪化し、財産区議会の維持が困難となったため、財産区管理会へ移行するものであること、財産区議会は選挙で議員を選出するが、財産区管理会は市長が委員を選任し、市議会の同意を必要とするものであるとの答弁を了とし、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第158号から議案第163号までの6件は、いずれも公の施設の指定管理者の指定についてであります。本件は、平成22年度から平成24年度までのコミュニティセンターの指定管理者の候補として、地域のコミュニティー活動を支える住民協議会を指名し、提案するものであるとの説明に対し、これまでの各施設の運営状況、利用者数、来年度以降の指定管理料、指定管理者からの施設補修要望及び管理運営を指定管理とする

利点についての質疑があり、各施設の運営状況はおおむね良好であり、年間利用者数はコミュニティセンター七和が約1,600人、コミュニティセンター長橋が約7,000人、コミュニティセンター飯詰が約3,700人、コミュニティセンター三好が約4,000人、毘沙門・長富コミュニティセンターが約5,200人、梅沢コミュニティセンターが約4,400人であり、施設利用収入は平均で約14万2,000円となっており、また指定管理料は来年度以降も今年度と同額とすること、施設補修の要望については今年度の経済危機対策事業を活用し、ほぼ対応済みであること、施設を指定管理とする利点については、人件費削減が見込めるものであるとの答弁を了とし、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第164号 公の施設の指定管理者の指定について、本件は平成22年度から24年度までの楠美家住宅の指定管理者の候補として、管理実績がある七和地区住民協議会を指名し、提案するものであるとの説明に対し、指定管理者の選考について及び発掘物の一括管理についての質疑があり、次回の指定管理者の選考では他の団体についても検討するものである。発掘物の一括管理については、検討はするが、解決には大分時間を要するものであるとの答弁を了とし、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第165号 公の施設の指定管理者の指定について、本件は平成22年度から24年度までの五所川原市つがる克雪ドームの指定管理者の候補として、財団法人五所川原市自治振興公社を指名し、提案するものであるとの説明に対し、指定管理者の選考方法について質疑があり、ドームの開閉に技術を要すること及びこれまでの管理能力が高く評価できることなどの点から任意指定するものであるが、今後は公募型の選考も検討していきたいとの答弁を了とし、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上が当委員会における審査の概要と結果であります。本会議におかれましても、当委員会の決定どおり議決いただきますようお願い申し上げます、報告といたします。

○議長（齊藤一郎） ただいまの委員長報告に対する質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 質疑を終結いたします。

討論の通告はありません。

採決いたします。

本件に関する委員長報告は、議案第156号及び議案第158号から議案第165号までの9件はいずれも原案可決であります。

本件は委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(齊藤一郎) 異議なしと認めます。

よって、本件は委員長報告のとおり決しました。

◎日程第10 議案第166号

○議長(齊藤一郎) 次に、日程第10、議案第166号 公の施設の指定管理者の指定についてを議題といたします。

本件に関し、経済常任委員長の報告を求めます。

経済常任委員長。

○経済常任委員長(山口孝夫) 一登壇一

本定例会で経済常任委員会に付託されました議案1件について、去る7日、委員会を開催し、審査いたしましたので、その経過の概要と結果について報告いたします。

議案第166号 公の施設の指定管理者の指定について、本件は立佞武多の館の指定管理者を五所川原市商店街振興組合連合会に指定するために提案するものであり、公募から選定に至るまでの経緯等の説明があり、館で勤務している職員の雇用形態等について及び債務負担行為の額についての質問に対し、職員の雇用形態等については、社会保険及び雇用保険に加入させており、現在の従業員数は社員20名、パート20名、アルバイト2名の計42名であること、また債務負担行為の額については保守点検業務の経費であるとの答弁を了とし、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上が当委員会における審査の概要と結果であります。本会議におかれましても、当委員会の決定どおり議決くださるようお願い申し上げ、報告といたします。

○議長(齊藤一郎) ただいまの委員長報告に対する質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(齊藤一郎) 質疑を終結いたします。

討論の通告はありません。

採決いたします。

本件に関する委員長報告は原案可決であります。

本件は委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(齊藤一郎) 異議なしと認めます。

よって、本件は委員長報告のとおり決しました。

◎日程第11 議案第157号及び

日程第12 請願第 1号

○議長（齊藤一郎） 次に、日程第11、議案第157号 五所川原市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について及び日程第12、閉会中継続審査となっております請願第1号 国外で作製された歯科医療用補てつ物の取り扱いに関する意見書採択を求める請願書の2件を一括議題といたします。

本件に関し、民生常任委員長の報告を求めます。

民生常任委員長。

○民生常任委員長（成田和美） 一登壇一

皆さん、おはようございます。本定例会で民生常任委員会に付託されました議案1件及び平成21年第5回定例会において当委員会に付託され、閉会中継続審査となっております請願1件について、去る7日、理事者側の出席を求め、委員会を開催し、審査いたしましたので、その経過の概要と結果について御報告いたします。

初めに、議案第157号 五所川原市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定についてであります。本件は平成22年3月31日をもって五所川原市金木保育所を廃止するために提案するものであるとの説明があり、平成22年4月1日より移管される法人に関しての質疑に対し、移管先は五所川原市内の社会福祉法人清澄会であること、また代表者の住所は鯉ヶ沢町内であるとの答弁があり、次に移管先法人の公募要件等についての質疑に対し、市内に住所を有する社会福祉法人としており、役員の出身や処遇の要件はついていないが、選考委員会で厳格に審査したものであるとの答弁があり、次に選考委員会での審査の進め方についての質疑に対し、委員会は計7回開催し、十分な時間をかけて協議を行ったものであるとの答弁があり、次に五所川原市立保育所設置条例施行規則との関係についての質疑に対し、施行規則には保育目標や保育時間等が規定されており、移管後の保育水準は現行以上のものが見込まれるとの答弁があり、採決の結果、賛成少数をもって否決すべきものと決しました。

次に、請願第1号 国外で作製された歯科医療用補てつ物（入れ歯等）の取り扱いに関する意見書採択を求める請願書についてであります。本件は、平成21年第5回定例会において当委員会に付託され、国の対応を見守るべきとして、閉会中継続審査となっている請願であります。これに対し、国外で作製された補てつ物に関し、現行の歯科技工士法では規制がなく、品質や安全性に問題があるため採択とすべきという発言、また歯科技工物の海外委託問題訴訟が最高裁判所に上告されたことにより、判決が長期化す

ることが予想されることから不採択とすべきとの発言があり、採決の結果、賛成少数をもって不採択とすべきものと決しました。

以上が当委員会における審査の概要と結果であります。本会議におかれましても、当委員会の決定どおり議決いただきますようお願い申し上げ、御報告といたします。

○議長（齊藤一郎） ただいまの委員長報告に対する質疑を行います。

14番、山口孝夫議員。

○14番（山口孝夫議員） ただいま委員長報告にありましたけれども、今発表された法人の中に役員としてこの議場にいる議員はいるのでしょうか、答弁願います。

○議長（齊藤一郎） 民生常任委員長。

○民生常任委員長（成田和美） お答えいたします。

委員会の中で、役員の中に議員が1名、理事としていると理事者側が答弁しております。

以上です。

○議長（齊藤一郎） 15番、松野武司議員。

○15番（松野武司議員） 今回の委員長報告の中で、この議案はあくまでも五所川原市の保育所を廃止して民間に委託するという議案だと私は受けとめています。これが今移管先がどうのこうのとなっていますけれども、この委員会の中で民間に委託するのがだめという話になったんですか。要するに今までいろんな五所川原市の施設が指定管理者とか、いろんなほうに移行しているんです。今回もこの五所川原の保育所というのはやはり民間にやることによって、いろんな経費の削減とか、そんなことがあろうかと思えます。それが今回常任委員会の中でそういう方向に持っていくのはだめということで、この議案に反対という声が上がったんですか。その辺のところをちょっと教えてください。

○議長（齊藤一郎） 民生常任委員長。

○民生常任委員長（成田和美） 委員会の審査の場では、説明、審議されておられませんので、理事者側からの御説明をお願いいたします。

以上です。

○議長（齊藤一郎） 福祉部長。

○福祉部長（工藤 勝） ただいまの御質問でございますが、金木保育所の廃止の提案ということで提案させていただきましたので、否決ということになれば民営化に反対ということになろうかと思えます。

○議長（齊藤一郎） 15番、松野武司議員。

○15番（松野武司議員） 私思うには、やはりこういう民営化にしていくべきだなと思っ

ていますので、委員会で否決ということは非常に残念だなと思っています。委託先がどうのこうのは後の時点であって、方向性として民間に委託するのであれば、これは賛成でいかなければならないのかなと思っています。それはそれで結果ですので、しようがないですけども、できれば民営化していくべきだと思っています。

以上です。

○議長（齊藤一郎） 1番、花田進議員。

○1番（花田 進議員） 請願1号なんですけど、私が紹介議員になっているわけですが、委員長にお尋ねしますが、どうも民生に請願というのは結構多く行くわけですが、ほとんど採択されないと。前回の審議の理由でも国の対応を見守るということで延期してきたわけですが、この請願は国にそういう歯科医療に使う不純物もまざっている疑いの高い中国等の資材が入ってくることをやめるような、対応するような請願なわけですので、国の対応を見守るというのじゃなくて、国にそういうことをさせるという意味で、やっぱり議会がもっと発言していくという意味からも、もっと積極的に請願を採択するというふうに私思うんですけど、委員長の私見はいかがでしょうか。

○議長（齊藤一郎） 民生常任委員長。

○民生常任委員長（成田和美） 今の継続審査の件でございますけれども、審議の過程で出されました質疑応答、ただいま報告したとおりでございますので、よろしくお願いたします。

以上です。

○議長（齊藤一郎） 質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 質疑を終結いたします。

討論を行います。

（「議長、反対討論」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 19番、稲葉好彦議員。

○19番（稲葉好彦議員） 一登壇一

それでは、議案第157号の委員長報告に反対の立場から討論を行います。

金木保育園の民営化につきましては、昨年11月に民営化計画及び民営化実施計画、そして平成22年4月の完全民営化に向けたスケジュールなどが市議会に対して説明がされております。経済の低迷、雇用環境の厳しい状況も相まって保育ニーズが多様化する中で、きめ細やかな対応で子育て支援の充実を図るため、民間の持つ機動性や柔軟性を取り入れていくことが必要であると認識しております。

保育内容につきましては、公立、私立を問わず、国が定める保育指針に規定されておりますし、民営化されることにより公立保育園では実施が困難であった延長保育、早朝保育、一時保育、学童保育、休日保育など、特別保育事業を通じた保護者の就労支援を初め、サービスの向上や独自サービスが期待できると市の運営費の負担軽減を図るためにも本議案に賛成するものであります。議員各位の御賛同を心よりお願い申し上げ、委員長報告に対する反対討論といたします。

○議長（齊藤一郎） 24番、木村清一議員。

○24番（木村清一議員） 一登壇一

この場に立つのは十四、五年ぶりですか、しばらく立っていませんけれども、ちょっと緊張しておりますけれども、私は委員長報告に対して賛成の立場というのですか、これは私は平成16年から五所川原市、金木町、市浦村、この3市町村が合併したときの、ましてやその中におった人間でありますので、そのときのいきさつからして、今回の決め方はおかしいんじゃないかというぐあいにも思ひまして、委員長報告に対して賛成、そして民営化にすることは反対という立場で述べさせていただきます。

平成16年に合併がもう目の前になったときに、当時の市長、成田市長、当時の金木町長、鳴海町長さん、そしてその場に私もいましたけれども、きょう体調を壊して来ておりませんが、金木の議員もおりました。古川議員もいたかどうかは、私ちょっと定かではありません。そのときに五所川原は要するに市営の保育園はないと、金木が毅然として町営の保育園と。合併にはそぐわないから、民営化するように当時の町長さんをお願いした経緯があります。そういった面で、その当時の町長さんは、民営化してでもいいけれども、金木の人にできればやらせてほしいと、そういう言葉でありました。今回、この決め方にやっぱり問題があると思うんです。五所川原の応募した人たちは、団体は、4つの団体ですか、あります。それは、みんな保育園の経験者であります。また、金木の3つの団体は保育園の経験がないんです。同じテーブルにして、さあ何点つけろ、何点つけろと言われても、最初から、相撲とったときに相手方に回しとらせて相撲とらせるのと同じだ。それでは、理事者側にちょっと不公平がないかということをやっているのです。金木の三味線会館、金木地域に指定管理、かなぎ元気倶楽部っていうのがあります。また、立佞武多の館は大町の人たちに指定管理させております。それは、地域性を考えているから、そういうぐあいにしているのであって、今回の金木の人たちは要するに最悪の状態です。そういう同じテーブルの中につけさせた理事者側に私は問題があると思うんです。ですから、この決め事は今一たんそのままにして、再度やっぱり金木の人に、その保育所を地域の人に、地域住民のことを考えてやるべきです。

それは、合併して合併計画の中に金木の人たちにいろんな事業を計画しました。しかし、すべておじゃんです。金木の住民のことを考えれば、やっぱりそういうときのちょっとした配慮があってもいいんじゃないかな、私はそう思うわけです。ですから、この議案に対して、民営化についてはどうのこうのって、私は進めた側の一人としてそうですけれども、でもこの決め方について問題があるんじゃないかというぐあいに思います。

この委員長報告に賛成するという理由は、一たんもう一回白紙に戻して、新たに金木の人たちでやっぱり議論していただきたいというぐあいに思いますんで、ここより賛成討論として、議案には反対ということで、ひとつよろしく願います。

○議長（齊藤一郎） 市長。

○市長（平山誠敏） ただいまの木村清一議員の賛成討論の中で、ちょっと聞き捨てならないような話が出ておりましたので、議長のお許しを得て一言申し上げます。

最初にお話ししていただきました成田市長、鳴海町長、木村清一議員、高杉議員ですか、それに古川議員も入っていると、入っていないと、それはわかりませんが、まずこういう状況で決まったということであれば、完全に密約と言われてもしょうがない。私自身そういう申し継ぎなり今まで聞いたことない。初めて木村議員から聞きました。そういうことで市政が動いていくのであれば、全く不透明な密室の市政運営であり、これは市民から賛同を得るものではないというふうに思っております。

そしてまた、移管先の保育所の決め方が悪いと、この地域の方々の意見に配慮しなさいと。確かに移管先を決定する場合には、さまざまな視点があると思います。地域に密着した決め方もあるでしょうし、ただ今回の委員会ですらそういうふうな決定あったということは、やはりお母さん方の自分たちの子供を守るという、少しでもいい、今までよりもいい保育条件、保育をしてくれる、そういう施設を真剣に選んだ結果がこういう結果になったんだと私は思いました。と申しますのも、こういうふうに決まりましたという報告に来たときのやっぱりお母さん方の熱意が全然違いました。自分たちが自分たちの子供のために最良、最高の移管先を決めたのだという熱意が伝わってまいりました。このことがひいては金木地域へのやっぱり合併の効果の一つではなかろうかというふうにも思っておりますので、ぜひ議員の各位にもこの辺を理解していただいて、民営化に賛成していただくようお願いする次第でございます。

以上でございます。

○議長（齊藤一郎） あとはありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 本件に関する委員長報告は、議案第157号は否決、請願第1号は不

採択であります。

まず、議案第157号 五所川原市立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定についての委員長報告は否決でありますので、原案について無記名投票により採決いたします。

議場の閉鎖を命じます。

(議場閉鎖)

○議長(齊藤一郎) ただいまの出席議員は28名であります。

投票用紙を配付させます。

(投票用紙配付)

○議長(齊藤一郎) 投票用紙の配付漏れはありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(齊藤一郎) 配付漏れなしと認めます。

投票箱を改めさせます。

(投票箱点検)

○議長(齊藤一郎) 異状なしと認めます。

念のため申し上げます。

本件に関する委員長の報告は否決でありますので、原案についての採決をするものであります。原案を可とする議員は賛成と、否とする議員は反対と記載の上、点呼に応じて順次投票願います。

なお、重ねて申し上げます。投票中、賛否を表明しない投票及び賛否の明らかでない投票は、会議規則第73条第2項の規定により、否とみなします。

点呼を命じます。事務局長。

(職員議席番号点呼、投票)

○議長(齊藤一郎) 投票漏れはありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(齊藤一郎) 投票漏れなしと認めます。

投票を終了いたします。

議場の閉鎖を解きます。

(議場開鎖)

○議長(齊藤一郎) 開票を行います。

会議規則第31条第2項の規定により、立会人に3番、片山英幸議員、9番、鳴海初男議員、22番、桑田茂議員を指名いたします。

よって、以上の方々の立ち会いをお願いいたします。

(立会人登壇、開票)

○議長(齊藤一郎) 投票の結果を報告いたします。

投票総数28票。

これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。

そのうち賛成14票

反対14票

以上のとおり可否同数であります。

よって、地方自治法第116条の規定により、議長において本件に関する可否を裁決いたします。

本件については、議長は可決と裁決いたします。

(「よし」と呼ぶ者あり)

(「議長。そこのところ閉める前に、いいですか」と呼ぶ者あり)

○議長(齊藤一郎) 要件は何ですか。発言させるもさせないも、緊急なもんだか、緊急でないものか、その辺をはっきりさせていただきます。

○24番(木村清一議員) 賛成討論、反対討論のさなかで、市長のどっちをとるんだかわかりませんが、これはやっぱり好まないんじゃないかなと思うんです。それはやっぱり削除するべきだと思います。

(「議長、議事進行」と呼ぶ者あり)

○議長(齊藤一郎) 削除するとか、先ほど市長から発言が求められましたので、議長において発言を許可いたしました。

○24番(木村清一議員) いや、それはわかるんだけれども、賛成討論、反対討論のさなかに市長の賛成討論だか反対討論だかわからないけれども、それはなじまないんじゃないかなと思うんですけれども、どうですか。

(「聞き捨てならないことがあったんだべさ」と呼ぶ者あり)

○議長(齊藤一郎) それについては、後ほどみんなで検討してみます。

(「議事進行」と呼ぶ者あり)

○24番(木村清一議員) わかりました。それでは、後ほど議運でお話し合いするようにしてください。

○議長(齊藤一郎) 次に、請願第1号についての委員長の報告は不採択でありますので、請願第1号を起立によって採決いたします。

請願第1号を採択することに賛成の議員の起立を求めます。

(起立少数)

○議長（齊藤一郎） 起立少数でございます。
よって、請願第1号は不採択と決しました。

◎日程第13 議案第170号から
日程第16 議案第173号まで

○議長（齊藤一郎） 次に、日程第13、議案第170号 市道路線の認定についてから日程第16、議案第173号 市道路線の認定についてまでの4件を一括議題といたします。

本件に関し、建設常任委員長の報告を求めます。

建設常任委員長。

○建設常任委員長（鳴海初男） 一登壇一

本定例会で建設常任委員会に付託されました議案4件について、去る7日、委員会を開催し、審査いたしましたので、その経過の概要と結果について報告いたします。

議案第170号から議案第173号の4件は、いずれも開発行為により築造された道路であり、宅地開発業者からの寄附を受納したことに伴い、市道として認定するものであるとの説明に対し、下水道の設置について開発してから年数がたっている場合の受納について、開発直後の受納の是非について等の質疑があり、下水道に関しては対象地が区域外であること、受納する場合は事前に現地調査し、道路等の補修及び安全対策を施した上で受納していること及び本来は宅地開発業者が速やかに市に寄附採納すべきものであるとの答弁を了とし、議案第170号から議案第173号の4件については、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上が当委員会における審査の概要と結果であります。本会議におかれましても、当委員会の決定どおり議決くださるようお願い申し上げ、報告といたします。

○議長（齊藤一郎） ただいまの委員長報告に対する質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 質疑を終結いたします。

討論の通告はありません。

採決いたします。

本件に関する委員長報告は、議案第170号から議案第173号までの4件はいずれも原案可決であります。

本件は委員長報告のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 異議なしと認めます。

よって、本件は委員長報告のとおり決しました。

◎日程第17 議案第143号から

日程第25 議案第151号まで

○議長（齊藤一郎） 次に、日程第17、議案第143号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算から日程第25、議案第151号 平成21年度五所川原市漁業集落排水事業特別会計補正予算までの9件を一括議題といたします。

本件に関し、予算特別委員長の報告を求めます。

予算特別委員長。

○予算特別委員長（松野武司） 一登壇一

それでは、去る12月7日の本会議において設置されました委員15名による予算特別委員会は、同日議場において委員会を開催し、委員長に不肖私松野武司が、副委員長には井上浩委員が選任され、翌8日に付託されました議案9件の審査を行いましたので、その経過の概要と結果について御報告申し上げます。

まず、議案第143号 平成21年度五所川原市一般会計補正予算について、原子燃料サイクル事業推進特別対策事業助成金の内容についての質疑に対し、当該助成金はむつ小川原地域・産業振興財団の助成事業として、今年度からさらに5年間交付されることが決定したため計上したものであり、立佞武多開催費補助金、立佞武多制作委託、津軽三味線全日本金木大会補助金及び仁太坊まつり開催費補助金に充当する予定であるとの答弁があり、不動産売払収入等の予算計上のあり方の質疑に対し、その都度予算計上していきたいとの答弁があり、エルタックスの事業概要についての質疑に対し、当該事業は地方税における手続をインターネットを利用して行うことができるシステムであり、当市では12月15日から一部運用を開始するものであると答弁があり、国民健康保険事業特別会計繰出金減額の理由についての質疑に対し、人事異動に伴う人件費の精査及び財政安定化支援事業の交付税算入の確定による減額であるとの答弁があり、障害福祉サービス費増額の理由についての質疑に対し、対象人数の増加及び利用者負担額が法改正されたため、市の負担額が増加したものであるとの答弁があり、保育所広域入所委託料の内容についての質疑に対し、市外の保育所に入所する児童にかかわる運営費を支出するものであり、入所児童数の増加により増額となったものであるとの答弁があり、生活保護費支給にかかわる実態調査のあり方についての質疑に対し、受給者のケース区分に応じた訪問調査及び就労指導に努めていくものであるとの答弁があり、西北五環境整備事務

組合における汚泥再生処理整備事業の内容等についての質疑に対し、施設の解体費用にはリサイクル補助金及び一般廃棄物処理事業債を活用するものであり、建設にかかわる当市の負担額は22億8,000万円であること、また事業実施に当たり当市の実質公債費比率が0.86%程度の影響を受けるものと想定されるが、合併特例債を活用することで、70%の財政支援措置が見込めるため、将来の財政負担が大幅に軽減されるものであるとの答弁があり、働く婦人の家の補修工事費及び学校解体工事費の増額理由についての質疑に対し、国の経済危機対策事業の活用の際し、早急に事業費を積算する必要があったため、十分な精査ができず追加補正が生じたものであり、今後は迅速かつ的確に事業費を把握するよう努めるものであるとの答弁があり、あおもりの水田フル活用推進事業費補助金の内容についての質疑に対し、下飯詰水稲営農組合が農業機械を新規導入するものであるとの答弁があり、防犯灯のLED化の方向性についての質疑に対し、導入費用や電気料金及び耐久性等を勘案しながら今後検討していくものであるとの答弁があり、それぞれ答弁を了として、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第144号 平成21年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算については、国民健康保険税額の来年度の引き上げ見通しについての質疑に対し、平成21年度の決算見込み状況及び地方税の改正等を総合的に勘案しながら検討していくものであるとの答弁があり、空財源計上の理由についての質疑に対し、平成20年度に交付された国庫負担金の精算による返納金を歳出予算計上するに当たり、歳入不足を補てんするために計上したものであるとの答弁があり、また国保会計に対する一般会計からの繰り入れについて、今定例会での空財源計上の必要性について質疑があり、採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第145号 平成21年度五所川原市国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計補正予算から議案第151号 平成21年度五所川原市漁業集落排水事業特別会計補正予算までの7件については、質疑もなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上が当委員会における審査の概要と結果であります。本会議におかれましても、当委員会の決定どおり議決くださるようお願い申し上げます、報告といたします。

○議長（齊藤一郎） ただいまの委員長報告に対する質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（齊藤一郎） 質疑を終結いたします。

討論の通告はありません。

採決いたします。

本件に関する委員長報告は、議案第143号から議案第151号までの9件はいずれも原案可決であります。

本件は委員長の報告のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」「議長」と呼ぶ者あり)

○議長(齊藤一郎) 1番、花田進議員。

○1番(花田進議員) 144号に反対です。

○議長(齊藤一郎) 異議がありますので、議案第144号 平成21年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算について、起立により採決いたします。

本件に関する委員長報告は原案可決であります。

本件は委員長の報告のとおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

(起立多数)

○議長(齊藤一郎) 起立多数であります。

よって、議案第144号は委員長報告のとおり決しました。

次に、ただいま議決された1件を除く8件については委員長報告のとおり可決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(齊藤一郎) 異議なしと認めます。

よって、先ほど議決された1件を除く8件については委員長報告のとおり決しました。

以上をもって、今定例会に付議された議案の審議は全部終了いたしました。

◎市長あいさつ

○議長(齊藤一郎) 市長より発言の申し出がありますので、これを許可いたします。
市長。

○市長(平山誠敏) 一登壇一

平成21年第9回定例会の閉会に当たりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

本定例会も齊藤議長を初め松野予算特別委員長及び各常任委員長並びに議員各位の御協力によりまして、全議案とも滞りなく議決を賜り、厚く御礼申し上げます。

審議の過程において賜りました御意見、御提言などにつきましては、十分これを尊重し、検討いたしまして、今後の市政運営に反映してまいり所存であります。

さて、本年を顧みますと、100年に1度と言われる世界的な経済不況が暗い影を落とす中で、当地域においても有効求人倍率の低迷、新規高等学校卒業予定者の就職難など雇用情勢は厳しさを増しており、市民生活にも影響を与えていることと深く憂慮いたし

ております。

こうした中、新政権においては行政刷新会議による事業仕分けの様相が連日大きく報道されるなど、各種施策の見直しが進められているところであります。国民的な視点から国の予算、制度、その他国の行政全般のあり方を刷新するとともに、国、地方公共団体及び民間の役割のあり方を見直しを行うことは、限られた財源を有効に活用する上で効果的であると考えますが、見直しにより新たに地方の役割となる事業については、必要な財源が確実に措置されなければなりません。当職といたしましては、改革の行方を注視しながら、引き続き一定の成果を得た財政基盤の堅持に努め、市政運営に臨んでまいりたいと存じます。

また、太宰治生誕100年に当たる本年は、太宰治銅像の建立や記念フォーラムを初めとする各種記念行事がメジロ押しでありました。それぞれの事業を成功裏に終えることができましたことは、関係各位並びに市民の皆様の御協力のたまものであり、心から感謝を申し上げる次第であります。

加えまして、立佞武多がふるさと祭り東京2009、天皇陛下御即位20年をお祝いする国民祭典と、2度にわたり東京へ出陣したことは、来年の東北新幹線新青森駅開業へ向け大きな弾みになったところであり、今後は市民一人一人がおもてなしの心を持ち、受け入れ態勢を万全にすることで開業効果を最大限に生かしてまいりたいと存じます。

終わりに、歳末を迎え、議員各位におかれましては、一層多事多端なこととお察しいたしますが、御自愛の上、よい年を迎えられますよう心からお祈り申し上げ、閉会のごあいさつといたします。

◎閉会宣告

○議長（齊藤一郎） これにて平成21年五所川原市議会第9回定例会を閉会いたします。

午後 零時17分 閉会

署 名

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する。

平成21年12月11日

五所川原市議会議長 齊 藤 一 郎

五所川原市議会副議長 野 呂 國 四 郎

五所川原市議会議員 古 川 幸 治

五所川原市議会議員 秋 元 洋 子

五所川原市議会議員 稲 葉 好 彦